

全員協議会会議次第

日 時：令和5年6月8日 午前9時
場 所：全員協議会室

1 開 会

2 協議事項

(1) 株式会社信州東御市振興公社決算報告について (資料No.1) 9:00～9:15
【 産業経済部(振興公社) 】

(2) 一般社団法人信州とうみ観光協会決算報告について (資料No.2) 9:15～9:30
【 産業経済部 (観光協会) 】

(3) 社会福祉法人みまき福祉会決算報告について (資料No.3) 9:30～9:45
【 健康福祉部(みまき福祉会) 】

(4) 公益財団法人身体教育医学研究所決算報告について (資料No.4) 9:45～10:00
【 健康福祉部(身体教育医学研究所) 】

(5) 新型コロナウイルス感染症対策について 10:00～10:15
ア. 新型コロナウイルスワクチン接種について (資料No.5-1) 【 健康福祉部 】

イ. 新型コロナウイルス感染症対策関連予算の実績について (資料No.5-2) 【 総務部 】

(6) がん患者へのアピアランスケア助成事業について (資料No.6) 10:15～10:30
【 健康福祉部 】

(10:30 ～ 休憩 ～ 10:45)

(7) 低所得世帯支援事業について (資料No.7) 【 健康福祉部 】 10:45～11:00

(8) 子ども第三の居場所開設・運営計画について (資料No.8) 【 健康福祉部 】 11:00～11:15

(9) 出産・子育て応援交付金事業に係る伴走型相談支援の一体的実施について (資料No.9) 【 健康福祉部 】 11:15～11:25

(10) マイナンバーカード普及促進の進捗状況について (資料No.10) 【 市民生活部 】 11:25～11:35

(11) 市営墓地整備に向けた検討について (資料No.11) 【 市民生活部 】 11:35～11:45

(12) 脱炭素先行地域等計画の選定結果について (資料No.12) 【 市民生活部 】 11:45～12:00

(12:00 ～ 昼食 ～ 13:00)

(13) 東御市土地開発公社決算報告について (資料No.13) 【 総務部(土地開発公社) 】 13:00～13:15

(14) 第3次東御市総合計画策定方針等について (資料No.14) 【 企画振興部 】 13:15～13:25

(15) 刀剣文化振興について (資料No.15) 【 企画振興部 】 13:25～13:35

(16) 絵画を活用した教育普及事業の取り組みについて (資料No.16) 【 企画振興部 】 13:35～13:45

(17) 市民の森スケート場の廃止について (資料No.17) 【 企画振興部 】 13:45～14:00

(18) 湯の丸高原スポーツ交流施設の進捗状況について (資料No.18) 【 企画振興部 】 14:00～14:15

資料 No.1

第 29 期 事 業 報 告

自 2022年4月 1日

至 2023年3月31日

株式会社信州東御市振興公社

第29期事業報告

1. 事業の概要

わが国の経済は、本年度当初においては、新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」という。）による厳しい状況が緩和される中で、持ち直しの動きがみられるとされていきました。その後、まん延防止措置の適用や2回の感染の波に見舞われるなど収束には至らなかったものの、感染者数の減少が進み5類への移行が予定されています。年度末においては、景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しているとされています。

当社においては、長引く新型コロナの影響により、指定管理施設の利用者数及び売上高について、前年度よりは増加となったものの、新型コロナ前に比べては減少となりました。一方、ビール事業においては、家飲み需要は一段落したものの、新型コロナが落ち着きつつあることから全体の需要が喚起され売上増加となりました。

このような状況の中、施設の効率化や売上げに応じたスタッフの配置を徹底し、経費の管理を強化するとともに、公共温泉施設の指定管理料について光熱水費高騰分を増額していただいたこと等により、前期に比べ増収減益となり、黒字の決算となりました。

以下、今期の主要事業の業務内容は、次のとおりでした。

① オラホビール事業

出荷量は、前年比 5.6%増の 476,695L、売上高は、前年比 8.2%増の 334,963 千円になりました。

出荷量の増加の要因としては、㊦家庭用宅配サービスや、専売商品の展開が広がり出荷量が増加したこと、㊧ワンストップ型の店舗であるドラッグストアチェーンでの採用があったこと、㊨新型コロナが落ち着き、対面での商談や展示会などが開催されるようになり、関東圏のみならず、地方都市のチェーンストアなどの新規取扱店の獲得につながったことなどです。

一方、家飲み需要が一段落するとともに、量販店の売上が前年に比べ、減少し、特に委託醸造品の販売に影響が出ました。そのため、売り先と

の取引条件である3分の1ルールにより、出荷が許容されず賞味期限が短くなった商品の廉価販売をせざるを得ない状況が多発しました。

また、資材やエネルギーコストの上昇が加速化したため、1月に価格改定を行いました。2月に多少その影響がありましたが、引き続き、販売動向を注視していきます。

出荷量の内訳としては、内製商品は前年比38.5%増の189,9760でした。委託商品の「キャプテックロウ」は、前年比4.0%減で148,6790でした。これは家飲み需要が一段落したことの影響により、取り扱いの間口が減った量販店があり、出荷量減少となりました。「雷電カンヌキ IPA」は、前年比13.4%減で、138,0400でした。前年はコンビニエンスストアでの採用が2回ありましたが、今年は1回の採用であったため、その分が減となりました。

イベントについては、ウィズコロナを見据え、感染予防対策を施した各種、ビールイベントに出展するとともに、自社主催の「ホップ収穫祭」の開催も行いました。

来期は、量販店の売上を回復させるため、展示会を有効利用し、間口の獲得を図ります。また、委託商品の生産計画を更に見直し、廉価販売に至らないように努めます。さらに、減税による価格改定が10月に見込まれることから、これを追い風に売上増を目指します。

② 大田区休養村とうぶ管理運営事業

利用者数は、前期比45.8%増の14,743人。一般利用者は、前期比42.0%増の12,605人、大田区立小学校の移動教室は、前期比73.1%増の2,138人となりました。上期は、春先から利用者が回復し、夏休みには、2年振りにスポーツ合宿を再開する団体も複数ありました。下期は、12月に新型コロナウイルスの影響により利用者が落ち込んだものの、1月以降は持ち直し、利用者数はコロナ前2019年度の約80%にまで回復しました。お客様満足度向上のため、要望が多かった朝食のバイキングを12月から再開しました。また、ビンゴ大会などの参加型イベントも、感染症対策をしてコロナ前と同じ内容でおこないました。毎月企画している区民バスツアーは、12回催行し、250名が参加しました。自主事業売上は、利用者数の増加により、前期比53.7%増の47,301千円となりました。

来期は、指定管理の5年目になります。コロナ後の旅行機運の高まりを、新たな宿泊者を獲得するチャンスと捉えて、積極的に休養村とうぶをPRし、誘客に取り組んでまいります。

③ 東御市農林漁業体験実習館「湯楽里館」管理運営事業

利用者数は、前期比 15.0%増の 194,013 人、入館料収入は、前期比 21.2%増の 72,005 千円となりました。上期は、コロナ禍の状況下で、サウナの営業休止もあり、県外客の足が遠のいた影響はありましたが、下期に入り新型コロナの収束が見え始め、県外客や地元客の利用(市発行優待券等)で集客が戻りました。

自主事業収入は、前期比 39.1%増の 106,024 千円となりました。コロナ禍で宴会予約は減少しましたが、下期は、大口のお弁当の受注や利用者の増加により食堂及び物産ショップが好調に推移しました。ワインビアミュージアムは、ボトル販売が堅調に伸びました。イベントは、見送っていた花火大会の実施や温泉マルシェなどを定期的実施し、集客の改善に努めました。

来期は、開設 30 年目を迎えます。外部に向けての情報発信やイベント企画を強化し、集客の確保に取り組み、施設運営の効率化及び収益の改善に努めてまいります。

④ ふるさと納税事業

ふるさと納税の返礼品売上は、前期比 5.0%減の 30,938 千円となりました。オラホビールの訳あり特価品の投入を随時行いましたが、家飲み需要の落ち着きが見られ減収となりました。

来期は、セット販売の工夫(5種 20 缶セット等)や訳あり品の投入を随時おこない、新規顧客及びリピーターの確保に取り組んでまいります。

⑤ 東御市温泉健康複合施設「ゆうふる tanaka」管理運営事業

利用者数は、前期比 2.1%増の 190,122 人、入館料収入は、前期比 7.6%増の 62,783 千円となりました。会員数は、温泉会員が前期比 5 名減の 355 名、フィットネス会員が 22 名増の 301 名で、合計 656 名でした。

今期は 4 月から休館日を毎週火曜日に変更し、週末の収入増や会員数の増加につながりました。東御市民向けの優待デー企画を年 2 回実施し、地元の利用促進に繋げ、今後も定着させたいと考えます。

自主事業収入は、10.0%増の 28,277 千円となりました。売店は、農産物の売上を中心に、その他商品を頻繁に入れ替え前期比 9.8%増の 11,405 千円、飲食は、企画メニューのおせちを中心とした季節毎のメニューを提供し、前期比 10.4%増の 15,898 千円となりました。

来期は、ウィズコロナにおける経済活動の回復に期待し、集客及び売上の改善に努めてまいります。

⑥ 温泉コミュニティーセンター「御牧乃湯・道の駅みまき」管理運営事業

利用者数は、前期比 11.4%増の 92,993 人。利用料収入は、前期比 9.2%増の 26,239 千円となりました。新型コロナの影響で上期は思うような集客と売上を上げられませんでした。そのような中、屋外イベントの「温泉 de マルシェ」の開催や「開設 30 周年突破イベント」等を行い、集客と売上の増加を図りました。

自主事業収入は、直売は、スイートコーンの販売が堅調だったこと、旬の果物が豊富に入荷したことで増収となり、また、物販は、県外客が戻ってきたことで購入者が増え、前期比 18.2%増の 18,045 千円となりました。

来期は、よりコンパクトな施設運営を心がけます。

⑦ 東御市芸術むら公園「明神館」「憩いの家」管理運営事業

利用者数は、前期比 0.3%増の 69,936 人、このうち宿泊者数は、前期比 26.1%増の 4,101 人、利用料収入は、前期比 20.8%増の 59,453 千円。利用者数は、信州割の延長や新型コロナが落ち着き、県外利用者が大幅に増加しました。また、旅行サイトの利用の影響も大きく、各予約サイトの評価が高いことで、新規のお客様も取り込むことが出来ました。

自主事業売上は、前期比 30.0%増の 55,569 千円。宴会は、家族のお祝い利用が主となりました。宿泊は、定期的に旬の特別料理を提供し好評を得られました。

憩いの家は、「株式会社わざわざ」に再委託し運営しました。利用者数は、前期比 6.1%減の 9,546 人。年間のイベントを計画的に行い、定着してはいますが、利用者は伸び悩みました。SNS 等で常に情報発信を行い、SNS の閲覧数は増加しています。引き続きイベント及び情報発信で芸術むら公園の露出を高め、双方の協力体制のもと、新しい客層獲得を目指します。

⑧ 不動産事業

今期は土地の売買はありませんでした。

なお、土地の賃貸借料収入総額は 90,002 千円となりました。

経理の内容は、次のとおりでした。

収入は、受託料収入が248,966千円(税抜、以下同じ。)、施設利用料及び自主事業売り上げが736,591千円、不動産収入が90,002千円となり、営業外収益等を含めた総額では1,119,180千円となりました。

支出は、販管費及び一般管理費が701,936千円で、売上(製造)原価、営業外費用、特別損失、及び法人税地方税を含めた総額では1,118,466千円となりました。

この結果、当期利益は714千円となりました。

* 受託料収入 248,966千円(税抜)

内訳	東御市からの4温泉施設指定管理料	83,631千円
	東御市からの管理委託料(道の駅みまき)	1,571千円
	(憩いの家)	2,727千円
	大田区からの指定管理経費	161,037千円

来期については、「ウィズコロナ」など様々な社会状況の変化に対応した取組みを社員一丸となつて行うとともに、更なるコスト削減を実現し、収益の向上に努め「もっと足腰の強い会社」にするため、次の方針により経営を進めてまいります。

⑦ オリジナリティを持った施設運営

施設の優位性を高め、来ていただいたお客様に「ここでしか味わえない感動」「かけがえのない思い出」をお持ち帰りいただけるよう、オリジナリティをもった施設運営に心掛けます。

⑧ 常に自ら検証

日々の業務が、お客様の目線に立っているか、ニーズに適っているか、実態をきちんと把握しているか等々、常に自ら検証を行います。

⑨ お客様との接点を増やす情報発信

消費拡大に繋げるため、お客様との接点を多くつくることが重要です。そのために、「知人、家族」「雑誌、フリーペーパー」「口コミサイト、掲示板、評価サイト」等の情報源を有効に用いて情報発信を強化します。

⑤ 働きがいのある職場づくり

社員間のコミュニケーションの円滑化を図り、職場環境や労働条件のさらなる改善により働きやすさとやりがいのある職場づくりに努めます。

主要業務をとおして、株主並びに関係者各位のご期待にお応えすべく、お客様本位の営業姿勢と活気ある地域づくりを基本に、地域の発展に貢献できるような事業の伸展及び業績向上に努めてまいります。

今後とも、一層のご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

決 算 報 告 書

(第 29 期)

自 2022 年 4 月 1 日

至 2023 年 3 月 31 日

株式会社 信州東御市振興公社

長野県東御市県281-2

貸借対照表

2023年3月31日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 313,611,539】	【流動負債】	【 171,055,511】
現金及び預金	122,523,009	未払金	123,646,329
売掛金	111,352,477	前受金	19,139
商品	15,595,118	預り金	17,001,133
(製)製品	32,147,715	仮受金	232,950
(製)原材料	15,211,823	未払法人税等	536,500
(製)仕掛品	2,455,693	賞与引当金	19,219,960
貯蔵品	7,568,290	未払消費税等	10,399,500
前払費用	5,267,106	【固定負債】	【 133,323,045】
立替金	71,500	長期借入金	67,999,976
仮払金	3,253,850	預り保証金	24,299,255
未収入金	1,936,811	退職給付引当金	35,075,554
貸倒引当金	△3,771,853	リース債務	5,948,260
【固定資産】	【 246,226,497】		
(有形固定資産)	(231,948,535)	負債の部合計	304,378,556
建物	213,176,100	純資産の部	
建物付属設備	33,460,723	【株主資本】	【 255,459,480】
構築物	22,533,108	(資本金)	(98,000,000)
機械装置	182,831,013	資本金	98,000,000
車輛運搬具	6,144,949	(資本剰余金)	(247,675,890)
工具器具備品	20,079,315	資本準備金	247,675,890
リース資産	11,042,400	(利益剰余金)	(△90,216,410)
土地	158,344,768	繰越利益剰余金	△90,216,410
一括償却資産	138,940		
減価償却累計額	△415,802,781	純資産の部合計	255,459,480
(無形固定資産)	(1,688,992)	負債及び純資産の部合計	559,838,036
電話加入権	819,292		
リース資産	869,700		
(投資その他の資産)	(12,588,970)		
投資有価証券	1,000,000		
保証金	11,549,000		
リサイクル預託金	39,970		
資産の部合計	559,838,036		

損 益 計 算 書

科 目	金 額	円
【純 売 上 高】		
売 上 高	255,621,070	
売 上 高 自 販 機	6,108,326	
不 動 産 貸 付 収 入	90,001,927	
売 上 高 受 託 料	248,966,352	
売 上 高 ビ ー ル	305,084,803	
売 上 値 引 戻 り 高	△670,243	
売 上 高 入 館 料	200,447,067	1,105,559,302
【売 上 原 価】		
期 首 棚 卸 高	14,975,738	
仕 入 高	161,746,045	
当 期 製 品 製 造 原 価	249,903,288	
合 計	(426,625,071)	
期 末 棚 卸 高	15,595,118	411,029,953
売 上 総 利 益		(694,529,349)
【販 売 費 及 び 一 般 管 理 費】		
広 告 宣 伝 費	8,031,280	
販 売 促 進 手 数 料	3,261,377	
荷 造 運 賃	10,428,768	
委 託 料	42,772,298	
役 員 報 酬	600,000	
給 料 手 当	233,423,742	
法 定 福 利 費	38,630,244	
福 利 厚 生 費	7,935,047	
賞 与 引 当 金 繰 入	△1,214,660	
退 職 給 付 費 用	4,368,299	
雑 給 料	72,543,978	
支 払 手 数 料	8,903,202	
賃 借 料	17,189,550	
諸 会 費	423,870	
接 待 交 際 費	78,528	
旅 費 交 通 費	7,532,641	
通 信 費	1,779,035	
消 耗 品 費	18,799,489	
租 税 公 課	1,600,160	
減 価 償 却 費	317,272	
地 代 家 賃	58,276,000	
修 繕 費	87,882	
水 道 光 熱 費	110,127,590	
保 険 料	1,696,960	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△1,175,124	

科 目		金	額
			円
車 輛 費		1,084,841	
消 掃 費		13,902,280	
講 師 料		7,984,502	
会 議 費		101,608	
建 物 設 備 管 理 費		28,300,000	
研 修 費		222,079	
リ ー ス 減 価 償 却 費		2,749,200	
雑 費		1,173,573	701,935,511
	営 業 損 失		(7,406,162)
【営 業 外 収 益】			
受 取 利 息		208	
雑 収 入		9,095,301	9,095,509
【営 業 外 費 用】			
支 払 利 息		193,015	
雑 損 失		245,935	438,950
	経 常 利 益		(1,250,397)
【特 別 利 益】			
国 庫 補 助 金 受 贈 益		4,525,000	4,525,000
【特 別 損 失】			
固 定 資 産 圧 縮 損		4,525,000	4,525,000
	税 引 前 当 期 純 利 益		(1,250,397)
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		536,526
	当 期 純 利 益		(713,871)

製造原価報告書

科 目	金 額	円
【材 料 費】		
(製)期首原材料棚卸高	13,746,300	
(製)材料仕入高	113,927,073	
小 計	(127,673,373)	
(製)期末原材料棚卸高	15,211,823	112,461,550
【労 務 費】		
(製)給料手当	15,395,139	
(製)法定福利費	2,261,311	
(製)福利厚生費	199,936	17,856,386
【製 造 経 費】		
(製)消耗品費	4,619,693	
(製)水道光熱費	11,285,045	
(製)通信費	70,920	
(製)地代家賃	913,575	
(製)修繕費	1,988,348	
(製)旅費交通費	311,922	
(製)租税公課	93,723,440	
(製)減価償却費	7,435,827	
(製)保険料	2,196,819	
(製)支払手数料	1,840,557	
(製)賃借料	362,100	
(製)諸会費	73,000	
(製)研修費	17,333	
(製)委託料	3,187,306	
(製)販売手数料	746,718	
(製)雑費	1,000	128,773,603
当期総製造費用		(259,091,539)
(製)期首仕掛品棚卸高		2,881,540
(製)期首製品棚卸高		22,533,617
(製)期末仕掛品棚卸高		2,455,693
(製)期末製品棚卸高		32,147,715
当期製品製造原価		(249,903,288)

株主資本等変動計算書

	自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日 単位 円									
	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計		純資産合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	資本剰余金	利益剰余金合計		
当期末残高	98,000,000	247,675,890	247,675,890	△90,930,281	△90,930,281	△90,930,281	254,745,609	254,745,609		
当期変動額										
当期純損益金				713,871	713,871	713,871	713,871	713,871	713,871	
当期変動額合計				713,871	713,871	713,871	713,871	713,871	713,871	
当期末残高	98,000,000	247,675,890	247,675,890	△90,216,410	△90,216,410	△90,216,410	255,459,480	255,459,480		

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価法

商品、貯蔵品は、最終仕入原価法を採用しております。

製品、仕掛品は、製造原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定率法を採用しております。

無形固定資産は、定額法を採用しております。

(3) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度の末日における発行済株式数

普通株式 5,824 株

(2) 利益剰余金

利益剰余金	前期末残高	-90,930,281 円
	当期純利益	713,871 円
	繰越利益剰余金	-90,216,410 円

3. その他の注記

減価償却資産の当期減価償却実施額	10,502,299 円
減価償却資産の償却累計額	641,239,093 円

以上のとおり、ご報告いたします。

2023.06.8 全員協議会資料 (一社) 信州とうみ観光協会

資料No. 2

一般社団法人 信州とうみ観光協会 決算報告について

令和4年度事業報告

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

東御市内外の旬な情報は信州とうみ観光協会がお届けします。
スマートフォンで下記QRコードで読み取り検索できます。

ホームページ



Facebook



Instagram



YouTube



とうみファン倶楽部



【法人の概要】

法人名：一般社団法人信州とうみ観光協会（英文名：Shinshu Tomi Tourism Association）
 設立日：平成29年（2017）9月1日（登録観光地域づくり法人：令和4年3月28日 区分：地域DMO）
 営業開始日：平成30年（2018）4月1日（旅行業登録：2017年11月22日 長野県地域-603号）
 事務所：長野県東御市田中279番地 東御市観光情報ステーション内
 基金総額：100万円（東御市より）

役員：

会長	峯村 文博	湯の丸観光開発株式会社 代表取締役社長
副会長	田丸 基廣	東御市 副市長
副会長	清水 初太郎	東御市商工会 会長
理事	清水 徳美	有限会社雷電くるみの里 社長
理事	小林 文治	J A信州うえだ農協 東部地区事業部 部長
理事	高木 敦	株式会社信州東御市振興公社 営業部長
理事	寺西 将樹	ガラス工房橙 代表
理事	山岸 龍平	株式会社アサマリゾート 事業推進部長
理事	小山 岳史	八十二銀行田中支店 支店長
理事	小山 英明	株式会社リュードヴァン 代表取締役
理事	荒井 加代子	ペンションさゆーる 代表
監事	西川 隆文	西川ペンション星の宿 代表
監事	中川 良二	葡萄直売の萬果園 代表

法人目的：この法人は、東御市の豊かで美しい自然、景観、文化・歴史、産業などの多彩な地域資源を活かし、地域住民をはじめ地域の多彩な事業者、行政等と一体的に観光の振興を図ることにより、交流人口の増加を促進し、地域経済の持続的な発展・向上に寄与することを目的とする。

法人事業：

- (1) 観光に関する情報の収集及び発信
- (2) 観光に関する誘客宣伝、案内及び観光客の誘致促進
- (3) 観光に関するイベントの開催
- (4) 国内外の観光に関する調査、研究
- (5) 観光商品の開発、宣伝及び販売
- (6) 観光関係者の資質の向上及び観光ボランティア等の育成
- (7) 観光施設の管理運営
- (8) 観光関係団体の支援及び連携の推進
- (9) 旅行業法に基づく旅行業に関する事
- (10) 食品衛生法に基づく飲食業に関する事
- (11) 酒税法に基づく酒類販売業に関する事
- (12) 旅館業法に基づく宿泊業に関する事
- (13) その他、当法人の目的を達成するために必要な事業（※定款第3条抜粋）

会員数：133団体（令和5年4月1日現在）

【事業の状況】

1 状況

コロナ禍が終息しないまま3年目を迎え、海野宿橋が復旧・開通中、海野宿春らんまん祭りからスタートした令和4年度。旅行業界も観光需要喚起策としての県民割が都度延長され、7月からは県民割が全国を対象に実施され、10月から全国旅行支援として（最大40%）始まり、12月27日で終了しました。1月10日から電子クーポン式に見直し（最大20%）となりましたが、3月で終了となる予定が、4月以降も実施される見込みです。

インバウンド入込みも感染拡大で、停止していた海外からの観光客受け入れが、6月に団体ツアーに限って解禁。9月には入国者数の上限が1日当たり2万人から5万人に引き上げられました。10月には、入国者数の上限を撤廃したほか、個人の外国人旅行者の入国も解禁となりました（日本政府観光局によると、2023年1月の訪日外国人旅行者数（推計値）は149万7300人）。

後半、ロシアのウクライナ侵攻による影響がエネルギー・原材料価格高騰等をもたらし、飲食業や宿泊業は食材仕入価格や水道光熱費の高騰による厳しい状況となっています。一部のイベントは感染防止として中止になったものの、withコロナの中でも開催されたイベントもあり、行動制限も無く、人の動きが感じられました。

湯の丸高原は、天気の良い日には来場数も多く、池の平駐車場利用者もアップしました。スキー場においても観光需要喚起策と行動制限ないことによるキャンセルも無くほぼコロナ前に推移しそうな状況です。

2. 事業報告

（1）観光地域づくり事業（受け入れ環境の整備）

（市：観光地域づくり支援事業）

観光案内所の機能充実や地図情報の充実、観光ガイドの運営など、ソフト面での基盤整備を行う。

事業内容	実施状況
歴史的まち歩きや食と健康を意識した里山ウォーキングと景観を楽しむサイクリングコース情報の充実と地図化の提供	継続中
東御市観光情報ステーションを中心とした、市内インフォメーションセンターの機能充実（海野宿滞在型うんのわ、湯の丸高原ビジターセンター、道の駅雷電くるみの里）	継続中
地域観光ガイドの育成、運営（協力）（湯の丸高原ネイチャーマイスター、海野宿観光ガイド、柗津地域ほか）	湯の丸 NM 新規6名
ワインタクシーの運営（ふるさと納税お礼品に実施）	利用者41台101名
（御堂地域活性化構想推進協議会） 柗津御堂ぶどう団地との連携推進	継続中

◆新規：海野宿農泊推進協議会（1回講演会1/21，2回講演会2/18，3回講演会3/12）に協力

（2）体験・滞在型観光プログラムの造成事業（観光資源の磨き上げ）

（市：観光地域づくり支援事業）

来訪者増加、市内滞在時間の延長を目指し、東御市の観光資源を活用したプログラム、ツーリズムの造成と、宿泊とのマッチングを行う。

事業内容	実施状況
東御市型グリーンツーリズムの充実と宿泊の連携推進（農泊推進）	協力継続中
◆ファン倶楽部会員向けに3月19日グリーンツーリズムモニターツアーの実施	
ワイン&ピアミュージアムと連携したワインツーリズムの造成	広報的支援随時

(一社)とうみ湯の丸高原スポーツコミッション、湯の丸区と連携した、スポーツツーリズム、ヘルスツーリズムの造成 ◆1月29日(日)とうみ湯の丸高原上野裕一郎立教大監督ランニングセミナー募集受付業務	(主催：市陸協) 49名参加
◆観光庁看板商品企画造成事業：宮入法廣刀匠「文鎮彫り体験&日本刀制作の火入れ見学」体験と地元食材を生かしたレシピの料理体験の紹介とPRビデオ制作	観光庁採択事業
◆信州黄金シャモレレシピ開発 黄金シャモバーガーの商品化 うんのわにてテスト販売	補助金：長野県農政部
◆タクシードライバー研修事業 (長野県観光部)	補助金：長野県観光機構

《追加新規事業内容》

- 11月3日 祢津城山城下歴史散歩ツアー企画協力募集実施 35名参加 受託：祢津地域づくり
- 4月16・17日 全国ラファサイクリングクラブツアー1泊2日受入協力 40名参加
- 6月25日 三菱地所レジデンスクラブ会員60万人向けツアーオンライン配信イベント協力 オンライン参加55人
- 7月25・26日 看板商品企画造成 台湾人モニターツアー視察の実施 2名参加
- 9月29・30日 看板商品企画造成 台湾モニターツアーの実施 5名参加
- 10月9・10日 しなの鉄道沿線観光協議会サイクルトレインモニターツアー協力受入 24名参加



○味研さんによる海野宿で料理講習体験



○宮入刀匠の日本刀説明



○刀匠鍛冶場見学



○信州黄金シャモバーガーイメージ



○祢津地域づくり山城見学ツアー(城山)



○上野監督トレーニングセミナー(湯の丸高原荘)

ツアー収録 ビデオ限定公開：<https://www.youtube.com/watch?v=bgjHlso1h04>



○ラファサイクリングツアー(アルカン)



○しなの鉄サイクルトレインモニターツアー(田中駅)



○とうみワインタクシー

<実績>

年度	グリーンツーリズム体験受入れ件数	前年対比	海野宿ガイド	前年対比
令和1年度 2019年	83	-	103	-
令和2年度 2020年	中止	-	14	14%
令和3年度 2021年	中止	-	8	121%
令和4年度 2022年	中止	-	28	165%

(3) 観光情報発信事業（一元的なプロモーション） （市：観光地域づくり支援事業）

旅先（デスティネーション）として認知されるため、観光イベントの協力や観光資源のPR、観光情報の発信等を行う。

事業内容	実施状況
湯の丸高原つつじ祭り開催とグリーンアクティビティの発信と誘客	6月26日 約5000人
長野県観光機構、善光寺御開帳奉賛会等と連携した広告宣伝とプロモーション	協賛広告及び善光寺にて2回
海野宿を軸としたプロモーション展開と来訪者向けに認知、意向調査実施	9月～11月実施 405 サンプル
既存のツアー商品を地元企業やファンクラブ会員へ案内	随時発信
観光パンフレットの修正や増刷、配布、広報、広告展開	随時実施
オンライン広告を含む、協会HPやSNS、YouTubeを活用したデジタル広告	別記報告
とうみファン倶楽部（メール配信）の運営管理 会員増強、来訪促進	随時実施
旅行エージェントや近隣宿泊施設への営業・情報提供	適宜メール配信
広域連携による誘客イベント・キャンペーンに参加	別記
信州フィルムコミッション（撮影支援）事業、映画・テレビの撮影等への協力とPR	随時対応
しなの鉄道沿線広域インバウンド連絡会との連携推進事業	台湾弁当節に連携
（観光地域魅力創造事業） 現地を巡るためのセルフガイド動画作成業務	祢津の史跡巡り（6か所） （R3年ワイナリー巡り5所）
東京都大田区の物産展等を中心としたキャンペーンへ参加	10月、11月
東御ワインフェスタの開催（主催：東御ワインクラブ）管理運営業務	延期開催 2月25日参加 360名
千曲川ワインバレーイベントとの広域連携（ワイン特区協議会ほか）	戸倉上山田温泉で実施
◆シティープロモーション丸山智巳大使を使ったパンフレット企画制作（16P, B5）	受託：企画振興課
◆エフエム軽井沢にて信州とうみおひさま散歩 15分番組	8月～3月 6回放送

<実績>

年度	ホームページ ページビュー	フェイスブック ページフォロワー数	インスタグラム フォロワー数	YouTube 登録数
令和1年度（2019）	719,545	864	181	121
令和2年度（2020）	628,819	1,050	576	304
令和3年度（2021）	681,073	1,121	914	341
	767,330	1,839	1,131	383

年度	ファン倶楽部会員数	会員メール配信数
令和1年度(2019)	390	9
令和2年度(2020)	516	15
令和3年度(2021)	865	15
令和4年度(2022)	1,113	15



※巨峰の王国「収穫祭」をデジタルプロモーションで行った結果報告

- ・ 出稿費 41,233 円、出稿期間計 7 日間 広告のリーチ（広告を最低 1 回は見た人数）は 53,958 人、インプレッション（広告が画面に表示された回数）は 63,770 回。Instagram を見ている 45 歳～65 歳（以上）の女性に主にリーチしている。
- ・ 結果（リンク先へのクリック）は 2,001 回あり、リーチに対するクリック率は 37.0%、インプレッションに対しては 31.3%となっている。
- ・ 居住地域別では長野県が最も多く、次いで東京都、神奈川県、埼玉県と首都圏が続く。

〈主なイベント、プロモーション実施〉

- 4月10日 海野宿春らんまん祭り 約2,216人 4月24日、5月28日 善光寺御開帳プロモーション、
 - 5月14・21日 ろくもんプロモーション 14日29名、21日(2回)36名、25名
 - 5月22日 グラフオンズ軽井沢 300名 5月28日 田中駅前とうみワインマルシェ 約250名
 - 6月1日 湯の丸山開き、6月26日 つつじ祭りイベント開催、6月10～7月3日 夏山リフト運行
 - 6月9日 ろくもんプロモーション 6月18日 田中商店街フリマーケット
 - 7月9・10日 信州上田地域 夏の観光キャンペーン in 銀座 NAGANO 250名参加
 - 9月4日 湯の丸ヒルクライム開催 参加数95名参加 9月18日 ろくもんプロモーション
 - 9月23・24日 巨峰の王国「収穫祭」運営
 - 10月1・2日 上越市プロモーション 10月6日 登り窯焼成式 10月8・9日 火のアートフェスティバル
 - 10月9・10日 しな鉄サイクルトレイン A/B コース Ebike モニターツアー 10月14日 浅観協バイク交流会
 - 10月15・16日 大田区友好都市ふれあい広場プロモーション 10月22日 しな鉄サイクルトレイン 50名
 - 10月23日 グランフォンズ軽井沢 10月26日 秋の上田地域観光キャンペーン談合坂 SA
 - 10月29～31日 田中街なかハロウィン、烏帽子スカイラン協力
 - 11月4日 ebike 増設シェアサイクル出発式 シェアサイクル無料貸し出しキャンペーン 11月5、6日 OTA フェスタ
 - 2022 11月11～14日 台湾にて弁当節プロモーション協力 11月25日 湯の丸冬山安全祈願祭
 - 12月3日 台湾知事訪問受け入れ 12月4日 湯の丸スキー場オープン
 - 12月19・20日 冬の信州うえだ地域観光キャンペーン 大阪
 - 2月12日 戸倉上山田温泉 de ワインフェスタ 2月25日 東御ワインフェスタ 2022
 - 3月2日 信州黄金シャモバーガーレシピ開発 うんのわにて3月テスト販売
- NHK 大河ドラマ「鎌倉殿」に合わせ、木曾義仲の横断幕、のぼり旗を市内に掲出、パンフレット制作配

〈取材・広報対応実績〉

海野宿と田中商店街を取材放映 ネクスコ東日本ベストマイウエイ放送 NHK どどど信州一押し
 ハイウェイウォーカー、ゆとりっち、わおマップ、大田区パネル展、長野こまち、とわいえ、はれマガ、ライブリー信州、
 温泉博士、朝日新聞ムック、大人の休日倶楽部、オールアウトウィンターキャンプ、Go NAGANO、読売新聞、信濃毎日新聞
 ほか掲載・放映協力多数



○海野宿春らんまん祭り



○善光寺御開帳プロモーション

○湯の丸高原つつじ祭



○友好都市ふれあい広場（蒲田駅）

○OTA フェスタ 2022

○田中駅前ワインマルシェ



○上山田温泉 de ワインフェスタ

○とうみワインフェスタ（ラヴェリテ）



○シティプロパンフレット制作丸山智巳撮影

○首都圏版新聞全面広告

○海野宿ネクスト東日本ベストマイウェイ番組放送



○街道歩きたび北国街道 テレ東放送



○上越市物産展



○デジタルプロモーション



○烏帽子スカイラン大会後援と協力



○JICA 外国人ワイン研修セミナー受け入れ



○上田地域プロモーション（談合坂 SA）



○上田地域プロモーション（銀座 NAGANO）



○湯の丸高原冬山安全祈願祭



○木曾義仲横断幕、のぼり旗



○信州シルク回廊生糸カード



○台湾弁当節にてシンジケート連携



○FM 軽井沢とうみ番組収録



○湯の丸スキー大会

(4) - I 地域との戦略共有・合意形成 (市：観光地域づくり支援事業)

地域と合意形成や東御市の観光地域づくりの目指す姿、戦略の共有をしながら、事業を進めます。

事業内容	実施状況
観光地域づくり戦略ワーキング会議の開催（戦略検討、市共催、年3回程度）	12月23日
観光地域づくりタウンミーティングの開催（合意形成、市共催、年1回）	2月12日25名参加

観光地域づくりタウンミーティング

ゲスト株式会社ふるしきや代表田村英彦氏による
ワーケーションやアイデアソン、まちづくりや
ソーシャルグッドなどの講演
(後日上田ケーブルビジョンにて番組放映)



(4) - II 適切な KPI (指標) の設定・PDCA サイクルの確立 (市：観光地域づくり支援事業)

事業を滞りなく推進し、継続して観光地域づくりを行うために、KPI (指標) を設定し、会員間で共有しながら、改善するしるしを確立します。

事業内容	実施状況
満足度調査、宿泊統計調査の実施	継続中
KPI 達成状況の会員への通知 PDCA によるターゲット戦略構築化	継続中

<DMO 申請 KPI 項目と達成状況>

項目	単位	2018(H30)年		2019(R1)年		2020(R2)年		2021(R3)年		2022(R4)年		2023(R5)年	
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
必須KPI													
①旅行消費額	億円	58.4	44.6	60.6	47.4	37.9	22.1	43.0	35.9	45.0		47.5	
達成状況に対する分析	今年度より満足度調査の収集方法をインターネットのみとし、設問を変更した。また、調査数も少なかったため数値に偏りが見られる。今後調査数を増やし精度をあげ、目標値達成を目指す。												
②延べ宿泊者数	千人	66.8	59.7	68.7	59.9	47.9	15.0	54.0	34.8	56.0		58.0	
達成状況に対する分析	令和1年度の台風19号被害、令和2年度は新型コロナウイルスの影響が大きく、目標値を大きく下回ることとなった。ウィズコロナ、アフターコロナに向けて令和4年度には令和元年度の実績に近づくことを目標とした。												
③来訪者満足度	%	67.5	69.6	70.0	53.5	70.9	62.5	71.6	80.7	72.3		74.0	
達成状況に対する分析	今年度は満足度が目標値を上回っている。リピーター率も向上していることから、地域に愛着を持つ来訪者が増加しているのではないかと考えられる。												
④リピーター率	%	56.6	58.4	59.4	64.8	62.2	70.9	65.0	66.9	66.0		67.0	
達成状況に対する分析	満足度、リピーター率ともに目標値を上回る数値となっている。地域に愛着のあるファン層を増やしつつ、新規来訪者の獲得にも努めることとする。												
その他の目標													
三大観光地利用者数	万人	92.4	88.6	94.9	80.2	92.1	35.0	60.0	39.7	70.0		80.2	
達成状況に対する分析	昨年度より増加しているものの、新型コロナウイルスの影響が令和元年度の半数以下となっている。特に落ち込みの大きかった海野宿へのアクセス道が令和3年度末に復旧したことから、令和4年度は情報発信等に力を入れ、目標値達成を目指すこととする。												
雪電くるみの里 レジ通過者数	万人	53.0	51.2	54.5	48.5	38.8	36.7	45.1	38.1	48.5		51.5	
達成状況に対する分析	昨年度よりは増加しているが、回復はゆるやかである。令和元年度の実績に近づくよう感染症対策を徹底し、情報発信等に努めたい。												
宿泊施設 定員稼働率	%	29.5	24.6	30.4	24.8	19.8	16.2	22.3	17.1	23.0		24.6	
達成状況に対する分析	平成30年度、令和1年度の宿泊稼働率は平成29年度を下回っており、さら令和2年度は新型コロナウイルスの影響を大きく受け、目標値を達成できていない。市内の宿泊施設はいずれも小規模であり、個人旅行者向けであることから、施設単体の情報発信力も限られている。新型コロナウイルスの影響にも左右されるが、エリアとしての情報発信、体験プログラムとのパッケージ化などにより、目標達成を目指すこととする。												
観光ウェブアクセス数	PV	500,000	618,800	520,500	719,545	749,000	617,001	824,000	687,297	906,500		997,150	
達成状況に対する分析	R3年度は目標値を下回ったが、R2年度と比較してPV数は増加している。サイト内の分析をしながら、より発信力の高いホームページとし、目標値に近づけることとする。												
体験プログラム 利用者数	人		1,299		1,629	100	0	500	628	1,100		1,630	
達成状況に対する分析	これまで目標値を定めていなかったが、令和2年度より目標値を設定し、利用者数の増加を目指す。ただし、令和2年度は受け入れを中止し以降新型コロナウイルスの影響が大きいと、令和4年度に令和元年度の水準に戻すことを目標とする。												

※R4 年度只今調査集中

観光庁旅行業免許の更新（地域限定） 令和4年11月22日～令和9年11月21日

（5）収益事業と会員の増強（安定した経営）

各種事業・イベントを含む公・共益事業を実施するとともに、それらの事業を補完する収益事業を実施し、協会の財政基盤の安定化を図ります。

ア 健全な法人運営（市：地域づくり支援事業）

一般社団法人として下記業務を適切に実施し、持続可能な健全な法人運営を行います。

- ・ 定時総会、理事会、会計監査等の各種会議の運営・開催、総務、経理事務の適正な処理、公益目的支出計画の実施と報告、登録観光地域づくり法人（登録DMO）としての更新業務

事業内容	実施状況
理事会の開催（年2回）	5月16日、3月29日
定時総会の開催（年1回）	5月26日 28名出席
湯の丸部会の開催（年2回）	4月15日、9月13日

〈会議関係〉

- 4月6日 全旅東信支部会 4月12日 湯の丸ヒルクライム大会実行委員会
 5月24日 浅産協会議 5月26日 全旅行東信地区総会 5月27日 火のアートフェスティバル実行委員会
 6月10日 Japan Alps Cycling プロジェクト、「昇龍道」連絡調整会議 5月10日、6月21日 市民まちづくり委員会 6月4日 巨峰の王国まつり実行委員会 6月5日 インバウンド商品造成部会、外部団体監査対応 6月8日 長野県観光機構DMO会議 6月23日 雷電道の駅清掃作業参加 6月24日 上信越ふるさと街道協会総会 6月27日 スノーリゾート信州総会 6月28日 春らんまん実行委員会 6月29日 旅行業協会、インバウンド推進協議会、火のアート実行委員会
 7月1日 市文化芸術振興懇談会 7月4日、5日 インバウンド各部会 7月8日 長野県DMO意見交換会
 7月20日 日本ロマンチック街道協会総会（書面） 7月22日 浅間山麓広域観光推進協議会第E-bike研修交流会1回目、10月14日 2回目 7月27日 スノーリゾート信州プロモーション委員会 7月27日 火のアートフェスティバル代表者会議 7月29日 インバウンド協議会
 8月1日 文化芸術振興委員会 8月5日 巨峰の王国まつり出店者説明会、大田区キャンペーン会議
 9月5日 巨峰の王国まつり実行委員会 9月9日 JICAコンサル視察受け入れ対応 9月20日 結婚支援員会議 9月21日 民泊ネットワーク会議 浅産協会議 9月27日 火のアートフェスティバル実行委員会
 9月28日 浅観協サイクリングコース試走、上田振興局 Japan Alps サイクリング会議
 9月29日 DMO意見交換会
 11月10日 中山道サミット 11月28日 浅産協軽井沢ワーケーション視察
 12月2日 長野県観光意見交換会、長野県インバウンド推進協議会 12月20日 全旅東信地区会議
 1月26日 JICA 外国人研修受け入れ 2月16日 信越運輸局管内DMO意見交換会
 3月15日 宿泊業の高付加価値化の登録制度説明会 3月23日 雷電没後顕彰会 3月29日 祢津御堂会議
 3月30日 芸術むら公園エリアマネジメント推進会議

イ 会員様向けサービス

- ・会員向けセミナー・勉強会や会員同士の交流機会、情報提供の随時実施（HP・メール配信）
- ・協会会員の観光案内所活用やイベントプロモーションなどに参加機会を提供
- ・協会主催のイベントへの企画・後援広報支援活動

<実績>

年度	前期末会員数	当期入会者数	当期退会数	期末会員数	メール配信数
令和1年度（2019）	121	7	9	119	14
令和2年度（2020）	119	8	3	124	41
令和3年度（2021）	124	8	0	132	23
令和4年度（2022）	132	9	8	133	15

ウ 公・共益事業

（市：地域づくり支援事業）

■東御市観光情報ステーション運営

期 間：令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

- ・来訪者へのコンシェルジュ観光案内、レンタサイクルの収益事業化運営 eバイクは4月より有料化
- ・商工会・田中商店街との連携、イベント装飾などにより、東御市の玄関口としての田中駅周辺の活性化
- ・観光客及び市民を温かく親切に迎え、おもてなしをする受入体制の推進

<実績>

年度	来場者数（人）	レンタサイクル/ シェアサイクル（台）	パンフレット発 送（件）	ろくもんプロモ ーション（回）
令和1年度（2019）	7,070	228	266	8回
令和2年度（2020）	3,383	308	108	4回
令和3年度（2021）	3,607	390	139	8回
令和4年度（2022）	5,187	418/119	114	4回

※ebike20台を活用した「とうみシェアサイクル」として市内5か所に設置（田中駅10、海野宿2、祢津公民館3、滋野駅2、芸術むら公園3）11月4日～11日会員増強無料キャンペーンの実施。11月12日からアプリによる非接触対応レンタル開始。会員数64名

※ろくもんは通常の田中駅停車が無くなりツアー向けに都度プロモーションを行いました。



■海野宿無料休憩案内所「せせらぎ」管理運営業務

期 間：令和4年4月1日から令和5年3月31日

内 容：来訪者サービス施設として東御市の物産販売ほか（道の駅雷電くるみの里様へ運営委託）

エ 市指定管理事業

■湯の丸高原ビジターセンター運営（湯の丸高原誘客推進事業）

期 間：令和4年4月1日から令和5年3月31日（指定管理期間：H31.4.1～R6.3.31） 継続事業

内 容：

- ・グリーンシーズンの利用者に対し、湯の丸高原の自然案内、登山案内
- ・山岳高原アクティビティ（遊び・体験・スポーツ）に必要な装備品やオリジナルグッズ、協会の商品、キャンプ用品の販売
- ・ネイチャーマイスター（自然解説員）によるトレッキングガイド、ネイチャーガイドンスや木工クラフト体験等の受け入れ。
- ・冬季はスキー利用者の無料仮眠所として、指定管理基本協定書に基づいた運営管理業務
- ・会員数97万人のモンベルフレンドショップ登録店としての活用と情報発信

事業内容	実施日	実施状況
初夏の自然体験講座（レンゲツツジの群落を歩く）	6月25日	中止
山の日夏の自然体験講座 池の平湿原	8月11日	参加者8名
秋の自然体験講座 湯の平	10月1日	参加者18名



※スノーシュートレッキング1月14日～3月5日 11回実施 58名参加（※来館者数は次項にあります）

■東御市海野宿滞在型交流施設「うんのわ」管理

期 間：令和4年4月1日から令和5年3月31日（指定管理期間令和6年3月31日まで）

定休日：水曜日 場所：東御市本海野1013番地 営業時間：10時～16時

内 容：

- ・地域おこし協力隊による運営オペレーションで観光案内と施設運営
- ・無料休憩所、公衆トイレ利用の開館と合わせて飲食施設と来訪者サービスの充実
- ・酒類販売の免許取得によりワイン販売と商品の充実化 自主事業の計画
- ・本海野地区やNPO海野宿トラストとの連携体制の構築などを行った（海野宿検定の開催）

1) ワンデーシェフランチの実施

2) 海野宿検定の実施：令和4年5月3日-5日 参加者数12人 合格者数9人

11月5日-6日 参加者数19人 合格者数10人

自主事業：『着物で巡る海野宿』～出張楽市楽座 in うんのわ、「旅する灯り」、酒食場うんのわはれラジ、第2・第4月曜日「うんの少年隊がいく」を放送23回

地域住民向けに「うんのわ通信」の発行回覧 計12回発行

◆飲食店経営者募集営業を行う（4月～9月）案内先65件の内 商談2件 現状未成立

<実績>

年度	入館数4月～3月	ワンデーシェフランチ
令和3年度(2021)	5,075人	(1月～3月) 食事人数 682人
令和4年度(2022)	13,127人	食事人数 2,146人



○ワンダーシェフランチ



○出張楽市楽座



○クリスマス灯りデコレーション

オ 委託事業

■池の平インフォメーションセンター運営（湯の丸高原自然環境保全啓発事業）

期 間：令和4年6月1日から令和4年10月31日

場 所：池の平湿原入口

内 容：

- ・常駐するネイチャーマイスターによる来訪者への情報提供、トレッキングルート案内、自然ガイドンス
- ・案内板等の点検及び登山道等の巡視、軽微な整備 ネイチャーマイスターの新規育成と充実

※5月18日ネイチャーマイスターキックオフ 5月 ニールリーダー養成講座実施

11月11日ネイチャーマイスター反省会

<実績>

年度	※VC 来館者数	※クラフト体験	ガイドツアー	合計（人）	前年対比
令和1年度（2019）	12,076人	188人	24件 1,442人	12,665	102%
令和2年度（2020）	7,260人	33人	2件 26人	7,319	58%
令和3年度（2021）	5,910人	67人	10件 233人	6,210	85%
令和4年度（2022）	7,620人	68人	7件 212人	7,900	127%

■田中駅改札案内運營業務（市委託事業）

期 間：令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

場 所：しなの鉄道 田中駅

内 容：しなの鉄道利用者の利便性向上と東御市を訪れた観光客等に的確な観光情報の提供

鉄道の玄関口田中駅の有効活用 来訪デコレーション、台湾田中駅との連携

※田中小学校ヘッドマーク展示、湯の丸、海野宿、ワイン、木曾義仲の横断幕掲示

<乗降者実績>

年度	乗車数（人）	降車数（人）	乗降数（人）	前年対比
令和1年度（2019）	415,917	412,025	827,942	95.7%
令和2年度（2020）	313,705	312,163	625,868	75.6%
令和3年度（2021）	275,989	275,323	694,953	111%
令和4年度（2022）	366,922	365,154	732,076	105%

カ 収益事業

■池の平湿原有料駐車場 運営管理

期 間：令和4年5月14日(土)から令和4年11月3日(木祝)

設置場所：池の平湿原駐車場

内容：池の平湿原を訪れる来訪者に対する駐車料金の徴収、観光案内及びオリジナルグッズ等の販売。

<駐車実績>

年度	普通車	中型	大型	障害	自動二輪	合計
令和1年度(2019)	8,457	85	407	41	43	9,033台
令和2年度(2020)	9,505	20	38	52	39	9,654台
令和3年度(2021)	9,598	28	105	60	65	9,856台
令和4年度(2022)	10,396	50	228	69	73	10,816台

・新型コロナウイルス禍ではありましたが行動制限も無く、前半は残雪もあり遅い営業開始でありましたが6~8月と天候も良く昨年度より一割程増えました。

■協会オリジナル商品・事業開発

- ・ふるさと納税お礼の協会商品開発 新規：とうみワンタクシー 6種
- ・酒類販売免許、露天商免許など資格獲得 ※コロナで中止

<ふるさと納税お礼品実績>

年度	種類	件数	扱い高(円)	前年対比 件数/扱い高
令和1年度(2019)	40	2,542	16,987,262	373%/324%
令和2年度(2020)	98	3,460	18,544,954	136%/109%
令和3年度(2021)	3	10	358,326	0.02%/0.02%
令和4年度(2022)	9	17	589,281	170%/164%

■その他

- ・来訪者サービスを兼ねて本、コーヒー、パンや駄菓子、協会員の商品販売などを行いました。

(雇用関係)

事業所	職員	派遣	臨時・パート	支援員/ 協力隊	合計	備考
法人事務局	2		1	2	5	週5日、週4日
東御市観光情報ステーション			1		1	水曜日定休
田中駅			4		4	休日無し常時1名勤務
湯の丸ビジターセンター		1	1		2	夏季6月1日~10月31日
池の平駐車場			14		14	夏季5月14日~11月3日
うんのわ				3	3	水曜日定休
職員数	2	1	21	5	29	

(令和4年3月31日現在)

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	281,819	13,433	268,386
構築物	702,000	438,750	263,250
什器備品	753,840	565,919	187,921
建物付属設備	290,000	24,215	265,785
繰延資産	2,529,000	210,750	2,318,250
合 計	4,556,659	1,253,067	3,303,592

3. 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
運営費補助金	東御市		9,800,000	9,800,000		流動資産
観光地域づくり支援事業	長野県農政課		100,000	100,000		
地域産品振興事業補助金	東御市		20,000	20,000		流動資産
観光地魅力向上実践事業支	長野県観光機構		27,000	27,000		
看板商品の創出事業補助金	観光庁		6,000,000	6,000,000		
合 計			15,947,000	15,947,000		

4. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金				
基金	1,000,000			1,000,000
基 金 計	1,000,000			1,000,000
合 計	1,000,000			1,000,000

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	10,383,266	6,632,687	3,750,579
未収金	10,673,182	9,322,006	1,351,176
仮払金	25,300	25,200	100
貯蔵品	5,844	0	5,844
商品	1,136,704	1,153,943	△ 17,239
流動資産合計	22,224,296	17,133,836	5,090,460
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
建物	268,386	0	268,386
建物附属設備	265,785	0	265,785
構築物	263,250	351,000	△ 87,750
什器備品	187,921	234,901	△ 46,980
繰延資産	2,318,250	0	2,318,250
営業保証金	200,000	200,000	0
その他の固定資産合計	3,503,592	785,901	2,717,691
固定資産合計	3,503,592	785,901	2,717,691
資産合計	25,727,888	17,919,737	7,808,151
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,573,900	2,986,873	1,587,027
預り金	62,613	107,430	△ 44,817
未払法人税等	71,000	71,000	0
未払消費税等	1,547,500	679,500	868,000
流動負債合計	6,255,013	3,844,803	2,410,210
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	6,255,013	3,844,803	2,410,210
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	1,000,000	1,000,000	0
2. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
3. 一般正味財産			
(2) その他一般正味財産	18,472,875	13,074,934	5,397,941
一般正味財産	18,472,875	13,074,934	5,397,941
正味財産合計	19,472,875	14,074,934	5,397,941
負債及び正味財産合計	25,727,888	17,919,737	7,808,151

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0
受取入金	0	0	0
受取会費	3,000,000	3,150,000	△ 150,000
受取会費	3,000,000	3,150,000	△ 150,000
事業収益	48,843,966	36,560,955	12,283,011
受託事業収益	36,896,584	26,318,585	10,577,999
販売事業収益	2,715,392	1,852,707	862,685
その他事業収益	9,231,990	8,389,663	842,327
受取補助金等	15,947,000	9,888,333	6,058,667
受取地方公共団体補助金	15,947,000	9,888,333	6,058,667
受取負担金	182,961	138,182	44,779
受取負担金	182,961	138,182	44,779
受取寄付金	0	0	0
雑収益	1,588,946	609,330	979,616
受取利息	93	104	△ 11
雑収益	1,588,853	609,226	979,627
経常収益計	69,562,873	50,346,800	19,216,073
(2) 経常費用			
事業費	49,234,518	42,422,538	6,811,980
給料手当	4,250,853	10,474,788	△ 6,223,935
賃金	8,558,949	4,340,345	4,218,604
法定福利費	659,869	668,308	△ 8,439
会員活性化費	0	840,929	△ 840,929
旅費交通費	338,184	442,285	△ 104,101
通信運搬費	111,125	442,695	△ 331,570
消耗品費	278,041	683,939	△ 405,898
印刷製本費	1,436,253	1,000,731	435,522
光熱水料費	0	1,588,615	△ 1,588,615
使用料及び賃借料	541,770	826,262	△ 284,492
保険料	63,041	40,750	22,291
報償費	150,000	0	150,000
租税公課	0	30,000	△ 30,000
事業宣伝費	25,450,076	13,923,047	11,527,029
駐車場整備費	0	218,760	△ 218,760
支払負担金(協力金)	337,510	351,291	△ 13,781
委託料	2,915,721	2,900,351	15,370
商品仕入費	2,817,443	2,269,001	548,442
ツーリズム費	780,798	673,490	107,308
研修費	0	6,364	△ 6,364
雑費	544,885	700,587	△ 155,702
管理費	14,859,404	8,486,727	6,372,677
給料手当	5,886,188	3,335,157	2,551,031
法定福利費	932,245	927,810	4,435
福利厚生費	43,058	37,762	5,296
会議費	36,200	0	36,200
旅費交通費	56,629	464,111	△ 407,482
通信運搬費	388,208	263,571	124,637
消耗品費	578,593	362,523	216,070
研修費	0	9,091	△ 9,091
印刷製本費	228,910	0	228,910

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
光熱水料費	2,655,327	295,149	2,360,178
使用料及び賃借料	1,273,561	848,380	425,181
保険料	13,200	53,748	△ 40,548
報償費	197,500	0	197,500
租税公課	61,565	104,350	△ 42,785
支払負担金	435,678	225,000	210,678
委託料	389,300	0	389,300
減価償却費	383,128	134,730	248,398
支払利息	9,143	0	9,143
雑費	1,290,971	1,425,345	△ 134,374
経常費用計	64,093,922	50,909,265	13,184,657
評価損益調整前経常増減額	5,468,951	△ 562,465	6,031,416
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	5,468,951	△ 562,465	6,031,416
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
固定資産受贈益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	0	0	0
固定資産減損損失	0	0	0
災害損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	5,468,951	△ 562,465	6,031,416
法人税、住民税及び事業税	71,010	71,013	△ 3
一般正味財産増減額	5,397,941	△ 633,478	6,031,419
一般正味財産期首残高	13,074,934	13,708,412	△ 633,478
一般正味財産期末残高	18,472,875	13,074,934	5,397,941
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	0	0
受取負担金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
固定資産受贈益	0	0	0
基本財産評価益	0	0	0
特定資産評価益	0	0	0
基本財産評価損	0	0	0
特定資産評価損	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
基金期首残高	1,000,000	1,000,000	0
基金期末残高	1,000,000	1,000,000	0
IV 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	19,472,875	14,074,934	5,397,941

令和4年度 社会福祉法人みまき福祉会 事業経営報告（法人本部）

1. 基本理念

「いつまでもすこやかに生き生きと安心して暮らし続けたい」

その願いをかなえる核となります。

みまき福祉会では法人の基本理念に立ち返り、その人らしさを支えていく心を育みながら、これからもより良く生きる地域づくりを目指し、次の5つの行動指針を掲げ活動してきました。

- ① お客様を大切にすること。
- ② 心のこもった笑顔と言葉づかいをすること。
- ③ 安全、安心に向けた取り組みを進めていくこと。
- ④ 支え支えられの精神を常にもって行動すること。
- ⑤ 職員が生き生きと働く職場づくりを目指していくこと。

2. 法人の活動状況と経営

【新型コロナウイルス感染予防対策】

新型コロナウイルス感染予防対策が3年目を迎えた中で、新たな生活様式を模索しながら社会福祉施設での活動では、制限や規制をせざるを得ない状況にあり、施設や在宅サービスで休業やご利用を控えて頂く事態も発生しました。この間、ご利用者やご家族の皆様には大変ご迷惑をお掛けしましたが、ご理解ご協力を得ながら活動を継続できましたこと深く感謝申し上げます。

令和5年5月には2類から5類に移行されますが、マスクを外して全てを以前のような暮らしに戻せるかは時間がかかります。人と人の距離、そして心の距離が取り戻せるよう、社会活動や地域連携を深めてまいります。

【共生型社会の実現に向けた地域づくりの推進】

令和4年4月には、信州東御市振興公社から運営委託を受け「cafeみまき苑」を開設しました。障がい者の就労継続支援事業が2年目となり、利用者も増加しアクティブセンターや道の駅での就労は、地域の皆さんと直接かかわる機会となりました。清掃やフロント業務、C a f éでのホールの仕事をする中で、お客様からも声をかけて頂きとても励みになりました。障がい者が地域の中で共生する一つの形ができたことは、今後の活動に大きな力となりました。次年度からは新たに就労継続支援B型事業所『K i U』（キウ）をC a f éみまき苑内に開設し、障がい者が地域の中で就労し生活できる環境を創出してまいります。

【大規模修繕計画の策定】

ケアポートみまきは開所28年になりました。建物や設備等が経年劣化によって大規模な修繕が必要となっています。ご利用者、ご入居者が安心して利用できる居場所として、また災害への対応や環境へ配慮した福祉施設を目指し、法人内でプロジェクトを立ち上げ検討しました。特にゼロカーボンに配慮し、石化燃料からのエネルギー変換、効率的な供給設備、省エネに向けた修繕計画を策定しました。

この事業実施に向けて日本財団と協議を重ねた結果、助成事業の対象として認可を頂きました。次年度から実施設計を行い、計画的に改修工事を実施してまいります。

【資金収支の状況】

(単位：円)

区分		法人全体	本部事業拠点	施設事業拠点	在宅事業拠点	障がい事業拠点
事業活動 収支	収入	886,409,631	8,251,783	364,454,984	375,759,774	137,943,090
	支出	855,765,133	40,916,781	356,630,063	313,186,578	145,031,711
	差額	30,644,498	△32,664,998	7,824,921	62,573,196	△7,088,621
施設 整備等 収支	収入	163,600,000	0	0	163,600,000	0
	支出	194,304,050	3,035,120	8,214,230	180,947,700	2,107,000
	差額	△30,704,050	△3,035,120	△8,214,230	△17,347,700	△2,107,000
その他 活動 収支	収入	48,968,707	36,529,000	5,415,080	7,420,647	13,980
	支出	79,378,791	229,060	34,450,084	32,812,000	11,887,647
	差額	△30,000,084	36,299,940	△29,035,004	△25,391,353	△11,873,667
資金収支差額		△30,059,636	599,822	△29,424,313	19,834,143	△21,069,288

3. 事業拠点ごとの活動実績

拠点区分	活動の内容・実績
法人本部 事業拠点	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染対策＝対策本部会議 ・事業所ヒアリング ・労務管理システム ICT 化実施 ・大規模修繕計画策定。日本財団事業申請→事業採択
ケアポート みまき 事業拠点	<ul style="list-style-type: none"> ・特養…入居者 66 人（男性＝22 人、女性 43 人）平均介護度 4.0 要介護 2＝1 人、要介護 3＝16 人、要介護 4＝31 人、要介護 5＝18 人 平均年齢 90.0 歳。退去者 20 人（うち看取り 18 人） ・きつず…施設内保育 利用状況月平均＝9.4 人、最大 12 人 ・栄養課…月 4 回特別食、行事食等、在宅配食 380 食、ひまわり弁当 1,683 食 ・診療所…東御市委託（看護師 2 人配置）往診件数 949 件／年（＋36 件）
在宅総合支援 センター 事業拠点	<ul style="list-style-type: none"> ・デイきた…定員 40 人。利用者 10,893 人／年（89.5%） ・デイあぜだ…定員 9 人。利用者 2,315 人／年（93%） ・みはらしの郷…定員 18 人。利用者 4,430 人／年（78%） ・予防センターみまき…利用者 841 人／年 ・トレーニングセンターみまき…利用者 1,666 人／年 ・マネージ…計画実績 1,618 件／年、予防委託 212 件／年 ・訪問看護…訪問回数 3,728 件／年（延べ利用者 1,075 人）、在宅看取り 35 人 ・ヘルパー…利用者 3,700 件／年。 ・ショート…定員 20 人。利用者 5,829 人／年（76.3%）看取り 3 件 ・ほのぼのホーム…定員 9 人。平均介護度 2.7
ユニバーサル ワーク センター 事業拠点	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援…相談支援 36 件／年 ・障がい者支援…同行 164 件／年（8 名）、移動 65 件／年（13 名） 生活 744 件／年（9 名）、福祉有償運送 1,457 件（12 名） ・就労継続支援…A 型延べ 1,052 名／年 平均賃金 97,128 円／月 B 型延べ 2,303 名／年 平均工賃 12,141 円／月 ・アクティブ…会員数 1,026 人。（内 Jr スイミング 324 人。） 利用者 延べ 87,858 人／年（前年 96,115 人。対比 91.4%） ・みまき苑…総売上 19,325,297 円、総来客数 14,879 名

4. 公益的事業の取り組み

当法人ではこれからも地域に貢献する社会福祉法人としてその役割を果たしていくため「住み慣れた地域で暮らし続けたい」その思いを大切にしながら、これからも地域ニーズに耳を傾け、当法人の資源（ハード・ソフト・システム）を活用した事業を進めています。

要件	地域における公益的な取り組み（実績）
社会福祉・公益事業のサービス	1) 総合支援事業の非該当者の健康づくり対策としての自主事業。（一般筋トレの普及推進事業） 2) ホームヘルパーによる自主事業「あったかサービス」の提供。
地域生活を支援するサービス	1) 御牧ふれあいの郷づくり協議会の生活環境部会での活動。 2) 地域防災訓練（施設避難場所提供）の合同開催。 3) 障がい者スポーツ（ボッチャ）の普及、推進活動。
無料・低額なサービス	1) 特別養護老人ホーム等での法人減免。 2) 障がい者のアクティブセンター水泳指導。 3) 子ども等の居場所づくり“くるme”の活動協力。 4) 健康づくり「500kcalバランス弁当」、の提供、在宅への配食。 5) もち米づくり、お餅の販売。

5. その他の活動実績

【人材育成委員会】

活動実績	備考
1. 定例会議の開催 ・各事業所から14名参加。 ・毎月の定例会（年12回）。事業計画、実施、振り返り 2. 広報紙の発行（6・9・12・3月 計4回発行） 3. 信州短期大学への訪問 自主制作したケアポートPR動画の上映 他己紹介 事前アンケートを元にグループワーク内容 「保育、福祉イメージ」「どんな仕事に魅力を感じるか」「どんな事に挑戦したいか」等 4. 田んぼづくり 田植え、稲刈り、脱穀、餅つき（販売） 5. リモート大運動会 ・感染予防のため、Web会議システムを使用し各事業所をつないで運動会を実施。2月27日開催。 6. みまき福祉会ユニフォーム化 7. インスタグラムの開設 ケアポートの魅力発信として活用する。毎週（木）曜日更新	メンバー構成検討 会議の開催 就労事業と合同 法人内でアンケート 実施

職務執行状況の報告

(1) 事業経過報告

令和4年	4月	2日	Café みまき苑リニューアルオープン
		6日	新年度施設運営会議・辞令交付式 職員全体会（ウェブ開催）
	11～13日		事業所ヒヤリング（新年度計画等）
		15日	社会福祉士実習指導講習会
		19日	しんたいミーティング
		20日	経営戦略会議
		22日	研修委員会
		25日	高齢者保健・介護予防一体的実施事業打合せ
		26日	看取り研修会（斎藤文護診療所長）
		28日	3研究所合同会議（東京リハ総研）
		30日	退職者の会
	5月	9日	介護職員面接会
		24日	しんたい監査会事前打合せ
		25日	東御市チャレンジデイ【対北海道士別市に勝利（東御市46%）】
		26日	決算監査会（法人監事）
		27日	北御牧中1年生総合学習ケアポート視察
		31日	退職者の会
	6月	2日	特養入所調整委員会
		3日	ケアポート田植え
		6日	管理者研修会（講師；中村 崇先生）
		7日	しんたい監査会
		8日	衛生委員会 東御市社協理事会
		9日	第1回理事会
		10日	東御市議会全員協議会決算報告
		11日	しんたい理事会
	13～7/	15日	職員面談（常務理事）
		15日	経営戦略会議
		24日	第1回評議員会（理事会、評議員会合同懇親会）
		26日	くるme（B&G財団来訪）
		27日	しんたい評議員会
		29日	退職者の会
	7月	2日	信州短期大学へ事業所説明会（人材育成委員会）
		4日	雲南市副市長来訪
		5日	日本財団監査会
		6日	参議院議員選挙不在者投票
		7日	第2回理事会

- 10日 参議院議員選挙投票日（ふれあいホール）
- 16日 特養家族会
- 24日 福祉の職場説明会（佐久市）
- 26日 4法人研修（本部）ズーム開催
- 8月 2日 長野県知事選挙不在者投票
- 4日 小諸年金保険事務所実地指導
- 5日 手をつなぐ親の会（cafe みまき苑）
- 7日 長野県知事選挙投票日（ふれあいホール）
- 9日 ショートステイ（共生型）実地指導
- 12日 入所調整委員会
- 19日 倉澤隆平先生若月賞授賞の会
- 24日 特養「納涼祭」
- 9月 1日 辞令交付
- 8～12日 社会保険加入説明会
- 17日 介護福祉士会ラボ研修
- 19日 職員登用試験
- 21日 ほのぼのホーム建設工事入札会
- 29日 第3回理事会
- 10月 3日 ケアポート田稲刈り
- 4日 ほのぼのホーム建設地鎮祭
- 11日 ケアポート防災訓練
- 17日 高齢者就労実地調査（長野労働局）
- 23日 ケアポート田脱穀
- 28日 デイきた・ヘルパー実地指導
- 31日 中間決算監査会
- 11月 7日 東御市地域福祉計画策定委員会（常務理事）
上小圏域介護保険事業所研修
- 10日 入所調整委員会
- 13日 しんたい理事会
- 17日 東御ライオンズクラブボランティア（環境整備）
- 20日 ケアポート停電（高圧ケーブル修繕工事）
消防ラッパ班吹奏披露（特養）
- 24日 バイオマス施設見学（松本市・高森町）
- 30日 4法人研修（特養）ズーム開催
- 12月 2日 高齢者雇用支援機構来訪
- 5日 東御社協理事会（常務理事）
- 8日 新型コロナウイルス感染対応
・デイきた休業（12/8～17）
・デイあぜだ休業（12/5～8） 時短（12/9～15）
・予防センター休業（12/12～12/16）

・みはらしの郷休業（12/19～12/21）

10日 特養家族会環境整備
12日 しんたいミーティング
13日 長野県介護福祉士会研修
14日 新設ほのぼのホーム上棟
19日 大規模修繕計画打合せ（設計事務所）
22日 第4回理事会➡コロナ対応のため書面決議に変更する
28日 年末挨拶まわり、仕事納め（オクレンジャー通知）

令和5年 1月 4日 仕事始め、運営会議
5日 東御市長へ新年ご挨拶
6日 高齢障がい求職者雇用支援機構ヒヤリング
10～12日 事業所ヒヤリング
13日 退職者の会
17日 しんたいミーティング
18日 経営戦略会議
19日 東御市振興公社打合せ
24日 日本財団（改修事業協議）
26～28日 島根県雲南市へ（しんたい運営会議）

2月 1日 衛生委員会、運営会議
2日 ほのぼのホーム現場打合せ
3日 特養入所調整委員会
8日 研修委員会
10日 4法人研修打合せ
15～17日 新年度予算事業所ヒヤリング
18日 東御市内企業就職説明会
21日 しんたいミーティング
24日 宮城県東松島市はまなすの里来訪
26日 職員採用試験
27日 リモート運動会

3月 1日 衛生委員会、運営会議
13日 東御市社協理事会（常務理事）
20日 職員互助会役員会
しんたいミーティング
23日 東京リハビリテーション総合研究所打合せ
24日 日本財団へ（改修事業協議）
27日 防災訓練
30日 第5回理事会・第2回評議員会
31日 ほのぼのホーム新築引渡し
退職者の会

(2) ご寄付者報告

No	受付年月日	贈与者氏名	受贈品・寄附金	摘要
1	R4. 4. 1	NPO 法人ライフデザイン センター様	浄財	
2	R4. 5. 2	西村 誠 様	りんご	
3	R4. 5. 2	峰岸 崇 様	浄財	
4	R4. 5.17	高橋 紀子 様	清拭布	
5	R4. 5.17	山浦 義代 様	ふき	
6	R4. 5.24	東方 久男 様	浄財	
7	R4. 6.11	武井 秋子 様	ウエス	
8	R4. 6.11	水間 源 様	トレーニング機器	
9	R4. 6.16	山浦 義代 様	たけのこ	
10	R4. 6.21	荻原 輝久 様	レタス	
11	R4. 7. 6	ライフデザインセンター 様	浄財	
12	R4. 7. 7	小林 妙子 様	そうめん	
13	R4. 7.25	匿名 様	浄財	
14	R4. 7.25	青木 久明 様	じゃがいも	
15	R4. 7.28	丸山 和 様	じゃがいも	
16	R4. 8. 5	掛川 一郎 様	衣類	
17	R4. 8. 5	松山 貞子 様	サイドテーブル	
18	R4. 8. 5	メディコケイジン 様	お茶	
19	R4. 8.16	山浦 義代 様	かぼちゃ	
20	R4. 8.17	青木 久明 様	かぼちゃ	
21	R4. 8.19	赤尾 昭義 様	じゃがいも,かぼちゃ	
22	R4. 8.19	武井袈裟美 様	たまねぎ	
23	R4. 8.22	田丸 龍明 様	じゃがいも	
24	R4. 8.25	武井 正次 様	じゃがいも	
25	R4. 8.29	匿名 様	浄財	
26	R4. 8.30	赤尾 昭義 様	じゃがいも,かぼちゃ	
27	R4. 9. 5	中村 正 様	じゃがいも	
28	R4. 9. 9	赤尾 昭義 様	じゃがいも,かぼちゃ	
29	R4. 9.20	匿名 様	プルーン	

30	R4.10. 3	藤原ちず子 様	清拭布	
31	R4.10. 3	富沢 敏一 様	飲料	
32	R4.10.11	上野 盛雄 様	紙オムツ	
33	R4.10.13	渡辺 一統 様	かぼちゃ	
34	R4.10.14	赤尾 昭義 様	じゃがいも,かぼちゃ	
35	R4.10.18	中村 一夫 様	さつまいも	
36	R4.10.24	山浦 義代 様	パプリカ	
37	R4.10.24	竹内 正芳 様	浄財	
38	R4.10.24	小山 優 様	お米	
39	R4.10.26	赤尾 昭義 様	ねぎ、かぼちゃ	
40	R4.10.27	中畷 泰彦 様	クリスマスローズ	
41	R4.10.28	白倉 好司 様	じゃがいも	
42	R4.11. 7	上野 盛雄 様	大根、ニンジン	
43	R4.11. 7	赤尾 昭義 様	ねぎ、かぼちゃ	
44	R4.11. 8	青木 久明 様	大根、ニンジン	
45	R4.11. 9	小宮山善史 様	ラジカセ、扇風機	
46	R4.11.18	竹内 正芳 様	りんご	
47	R4.11.17	匿名 様	お米	
48	R4.11.24	大熊 節男 様	りんご	
49	R4.12. 2	丸山こと志 様	車いす (2台)	
50	R4.12. 5	吉沢 健二 様	大根、さつまいも	
51	R4.12.14	西村 誠 様	りんご	
52	R4.12.28	江崎恵美子 様	浄財	
53	R4.12.30	土屋 睦子 様	介護用品	
54	R5. 1. 6	新美 好美 様	浄財	
55	R5. 1.13	中島 敏 様	本	
56	R5. 1.13	武井袈裟美 様	野菜	
57	R5. 1.29	宮田 玲子 様	タオル	
58	R5. 2.13	江崎恵美子 様	浄財	
59	R5. 2.21	島川 清治 様	野菜	
60	R5. 2.21	清水いずみ 様	介護用品他	
61	R5. 3. 1	岩下 正浩 様	介護用品	
62	R5. 3.10	白倉 好司 様	野菜	

令和4年度 職員研修実績一覧表

(みまき福祉会職員研修プログラム)

研 修 名	期 日	内 容	参加者
高齢者虐待防止研修	R4. 3 月	研修動画視聴（レポート提出）	全職員 対象
職員全体会	R4. 4. 6	新任職員紹介・勤続10年表彰 基礎研修 勤怠・経理・研修関係連絡 （リモート開催）	資料 配布
「看取り」研修 東御市立みまき温泉診療所 所長 斉藤 文護 氏	R4. 4. 26	高齢者施設における看取りケア （リモート開催）	15 名
法人内認知症研修	R4. 5. 27 R4. 7. 25 R4. 8. 25・26 R4. 10. 24 R5. 2. 9	認知症の理解 （認知症の症状・中核症状・行動心理） ワークシート発表・意見交換	11 名 5 名 7 名 7 名 7 名
管理者研修 一般社団法人健康福祉広域支援協会 代表理事 中村 崇 氏	R4. 6. 6 R4. 8. 3 R4. 9. 7	100年継続する企業作り （経営資源・行動規範・地域貢献）	18 名 18 名 18 名
デイサービスきたみまきチームケア 研修	R4. 5～R4. 12 毎週水曜日	チームマネジメント・目標設定	6 名
4 法人合同研修 職種別懇談会（第1回）	R4. 7. 26	法人本部事務職員部会 （リモート開催）	12 名 (3 名)
「発達障がい」研修	R4. 9. 14	発達障がいを知ろう	研修 委員会
4 法人合同研修 職種別懇談会（第2回）	R4. 9. 27	グループホーム・小規模多機能職員 部会（リモート開催）	9 名 (2 名)
職員全体会	R4. 10. 3	基礎研修(リスクマネジメント・ 虐待防止・感染症予防・職業倫理規定) （リモート開催）	資料 配布
4 法人合同研修 職種別懇談会（第3回）	R4. 11. 28	看護職員部会 （リモート開催）	8 名 (2 名)
4 法人合同研修 職種別懇談会（第4回）	R5. 1. 23	居宅（ケアマネージャー）職員部会 （リモート開催）	8 名 (2 名)
管理者研修 社会福祉法人佛子園 村岡裕 氏	R5. 1. 27	より良い福祉サービス提供のための 視点と方法	20 名
令和4年度法人内 介護支援専門員試験対策研修 （マネジメントセンター職員）	R4. 3. 10 ～9. 22 隔週木曜日	介護支援分野・保健医療サービスの知 識等・福祉サービスの知識等	受講者 4 名

令和4年度 資金収支実績 (総括表)

< 社会福祉法人みまき福祉会 >

(単位: 円)

		(列)	1	2	3	4	5
		勘定科目	法人全体	法人本部 事業拠点	ケアポート みまき 事業拠点	在宅総合支援 センター みまきの家 事業拠点	ユニバーサル ワークセンター みまき 事業拠点
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	694,526,617		328,509,220	366,017,397	
		保育事業収入	2,783,744		2,783,744		
		就労支援事業収入	100,568,171				100,568,171
		障害福祉サービス等事業収入	36,929,013			82,680	36,846,333
		医療事業収入	7,051,418			7,051,418	
		その他の事業収入	19,938,580	3,200,500	16,738,080		
		経常経費寄付金収入	4,848,659	4,848,659			
		受取利息配当金収入	18,289	16,275	723	1,213	78
		その他の収入(雑収入)	19,745,140	186,349	16,423,217	2,607,066	528,508
			事業活動収入計	886,409,631	8,251,783	364,454,984	375,759,774
事業活動による収支	支出	人件費支出	511,563,344	28,238,943	217,707,751	239,884,566	25,732,084
		事業費支出	139,580,550		88,309,320	49,740,167	1,531,063
		事務費支出	85,078,817	12,677,838	47,002,601	21,607,810	3,790,568
		就労支援事業支出	113,959,719				113,959,719
		支払利息支出	1,018,070		203,049	796,744	18,277
		その他の支出	4,564,633		3,407,342	1,157,291	
			事業活動支出計	855,765,133	40,916,781	356,630,063	313,186,578
	事業活動資金収支差額	30,644,498	-32,664,998	7,824,921	62,573,196	-7,088,621	
施設による整備等収支	収入	施設整備等補助金収入	33,600,000			33,600,000	
		設備資金借入金収入	130,000,000			130,000,000	
		施設整備等収入計	163,600,000	0	0	163,600,000	0
	支出	設備資金借入金元金償還支出	13,499,600			12,500,000	999,600
		固定資産取得支出	180,379,450	3,035,120	8,214,230	168,022,700	1,107,400
	ファイナンス・リース返済支出	425,000			425,000		
	施設整備等支出計	194,304,050	3,035,120	8,214,230	180,947,700	2,107,000	
	施設整備等資金収支差額	-30,704,050	-3,035,120	-8,214,230	-17,347,700	-2,107,000	
その他活動による収支	収入	経理区分間繰入金収入	48,967,667	36,299,940	5,415,080	7,252,647	
		積立資産取崩収入	0				
		その他の活動収入計	48,967,667	36,299,940	5,415,080	7,252,647	0
	支出	経理区分間繰入金支出	48,967,667		14,450,000	22,644,000	11,873,667
		積立預金積立支出	30,000,084		20,000,084	10,000,000	
		その他の活動支出計	78,967,751	0	34,450,084	32,644,000	11,873,667
	その他の活動資金収支差額	-30,000,084	36,299,940	-29,035,004	-25,391,353	-11,873,667	
	当期資金収支差額	-30,059,636	599,822	-29,424,313	19,834,143	-21,069,288	
	前期末支払資金残高	238,270,657	18,333,469	92,966,740	164,895,585	-37,925,137	
	当期末支払資金残高	208,211,021	18,933,291	63,542,427	184,729,728	-58,994,425	

令和 4 (2022) 年度事業報告

(令和 4 (2022) 年 4 月 1 日から令和 5 (2023) 年 3 月 31 日まで)

I. 法人の概況

1. 設立年月日等

平成 11 (1999) 年 5 月 15 日 研究所開所 (社会福祉法人みまき福祉会内)
 平成 21 (2009) 年 2 月 2 日 一般財団法人設立
 平成 23 (2011) 年 3 月 22 日 公益財団法人認定 (長野県)
 令和 元 (2019) 年 8 月 31 日 開所 20 周年記念式典

2. 定款に定める目的 (定款第 3 条)

この法人は、身体に関わる様々な事象について、従来の保健・医療・福祉・介護・教育・スポーツ等の諸分野を総合させた調査研究・分析評価・教育啓発活動を行い、「からだを育む」ことを通した全ての人々の健康づくりと公共政策づくりに寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容 (定款第 4 条)

定款第 4 条に定める事業区分	公益認定に伴う公益目的事業の区分
(1) 身体教育医学に関する調査研究	(公 1) 身体教育医学に関する調査研究事業
(2) 調査研究事業、 健康づくり事業等の受託及び協力	
(3) 講演会、健康づくり教室等への講師派遣	(公 2) 健康づくりに関する事業受託、講演会・教室への 講師派遣、相談指導等の教育啓発事業
(4) 健康づくりに関する相談及び指導	
(5) 講演会、講習会、研究会等の開催	(公 3) 法人主催の研修会、出版物の発刊、収集した 文献の一般公開等による情報発信事業
(6) 学術機関誌・一般啓発用資料他出版物等の発行	
(7) 身体教育医学に関する文献等の収集及び閲覧	
(8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	※内容により (公 1) ~ (公 3) のいずれかに該当

4. 所管官庁に関する事項

長野県 総務部 情報公開・法務課

5. 主たる事務所の状況

長野県東御市布下 6 番地 1 ケアポートみまき内

6. 職員に関する事項 (令和 5 (2023) 年 3 月 31 日現在)

職員数 (臨職数)		前期末比増減 (臨職数)	平均年齢	平均勤続 年数	備考
男 子	6 名(2 名)	1 名(1 名)	52.8 歳	9.33 年	うち正規雇用 2 名は東御市より派遣
女 子	5 名(4 名)	0 名(0 名)	50.4 歳	10.0 年	
全 体	11 名(6 名)	1 名(1 名)	51.6 歳	9.7 年	平成 25 (2013) 年度末の状況 8 名(3 名)、+2 名、36.6 歳、7.3 年

II. 事業の状況

1. 事業の実施状況

2022年度は、第3期中期計画の3年目として、掲げた基本的考え【コンセプト】、社会的使命【ミッション】、行動指針【ビジョン】に沿って、当年度の重点課題を定め、うたえで各種事業に取り組んだ。

～基本的考え【コンセプト】と社会的使命【ミッション】～

「からだを育み、こころを育み、きずなを育む」研究と実践を地域(信州・東御)から発信する

私たち「しんたい」は、保健・医療・福祉・介護・教育・スポーツ等の諸分野にまたがる調査研究・教育啓発・情報発信等の活動を地域で実践し、各活動に関連する幅広いネットワークを生かすことにより、誰もが「からだを育み、こころを育み、きずなを育む」ながら、地域で健やかに暮らし続けることができるための公共政策づくりに寄与します。

行動指針【ビジョン】 しんたいは、「子どもの育ち」「心身の健康」「みんなのスポーツ」に関わる各領域を個別に捉えることなく、相互に関連づけながら研究と実践を進めていくことを強みとし、地域に密着した独自性のあるシンクタンクとして、核となる各種事業を展開していきます。またその活動により、公益法人として「SDGs（持続可能な開発目標）」の達成にも貢献します。

まず要旨として、年度当初の事業計画に記載した以下の重点課題に沿って事業の概況を報告する。

<重点課題>

1. 第3期中期計画（2020－2023）後期に入り、社会情勢の変化に対応しつつ、法人の持続的発展・財源安定とSDGs（持続可能な開発目標）の達成への貢献とが両立できる活動基盤を構築していく。
2. 事業内容に沿った調査研究活動を精力的に進め、研究成果等をわかりやすく発信する。（公1，3）
3. 理念に沿った地域に貢献する教育啓発活動を行い、地域との協働による取り組みを進める。（公2）

①重点課題（1）

第3期中期計画（2020－2023）後期に入り、社会情勢の変化に対応しつつ、法人の持続的発展・財源安定とSDGs（持続可能な開発目標）の達成への貢献とが両立できる活動基盤を構築していく。

正規5名と臨時6名の職員体制で多様な業務を円滑に遂行できるよう、各部門や各所員の役割を明確にするとともに、地域と協働した活動（楽育ひろば、みんなの健康×スポーツ、総合型クラブとの連携）をさらに推進するなど、限られた人員の中で活動の質を高める仕組みづくりに継続的に取り組んできた。

影響が続く新型コロナウイルス感染症に関しても、勤務形態の柔軟な対応に加えて、withコロナで指導現場が回復しつつあり、特に（公2）教育啓発事業の経常収益は、感染拡大前の2019年度19,133,793円に対して、2021年度13,012,643円（2019年度対比68%で6,121,150円の減）まで大きく下がったが、2022年度は23,422,347円と、教育啓発事業収益は大きく回復した（図2経常収益の推移①参照）。

業務上では、研究、実践の両面において、幅広いネットワークの中で連携をコーディネートする役割が定着してきており、調査研究事業と教育啓発事業の展開における当研究所の強みとなっている。また、コロナ禍にあっても活動可能な組織体として、柔軟な運営を行っている。今後に向けてさらに組織体制や活動内容を充実・発展できるよう、地域からの特色ある発信とシンクタンク機能の強化を進めていく。

加えて、第3期中期計画の中に明示したSDGsのゴール・ターゲットに対して、当研究所の各種活動が貢献できることは明確であり、今後はSDGsとの親和性の高さも法人活動の強みとしていく。

収支全般の状況で報告すべき主な点は次の通り。

【単位：円】

項目	2022年度	2021年度	対前年増減額	前年対比
経常収益計	73,374,736	67,473,912	5,900,824	109%
うち（公2）教育啓発事業	23,422,347	13,012,643	10,409,704	180%
事業収益	42,873,571	25,312,913	17,560,658	169%
受取補助金等	19,874,098	31,658,000	-11,783,902	63%
受取寄附金	10,626,700	10,503,469	123,231	101%
経常費用計	71,911,841	72,045,745	-133,904	100%
事業費	68,717,083	70,052,591	-1,335,508	98%
当期経常増減額	1,462,895	-4,571,833	6,034,728	-32%
一般正味財産期末残高	14,739,531	13,276,636	1,462,895	111%
指定正味財産期末残高	34,382,902	47,200,000	-12,817,098	73%
正味財産期末残高	49,122,433	60,476,636	-11,354,203	81%

今年度の正味財産期末残高は、前年度の 60,476,636 円から 49,122,433 円へと減少した。これは、2021 年度から新たに助成を受けた予算規模の大きい日本財団助成事業（47,200,000 円、2023 年度まで延長）から計画通り支出しているものであり、今後も確実に支出するものである。年度によって経常収益・費用の変動が大きい状況はこれまで同様変わっておらず、改めて長期的な資金の見通しが立つ財源を確保し、より安定した持続可能な体制を確立していかなければならない。具体的には、賛助会員制度の本格運用による「しんたい応援寄附金」の公募等への積極的な取り組みが必要だが、これには、公益目的事業 1, 2, 3 の充実の中で賛助会員登録を喚起できるような仕組みづくりが不可欠となる。

②重点課題（2）

事業内容に沿った調査研究活動を精力的に進め、研究成果等をわかりやすく発信する。（公1, 3）

2022 年度も継続的に、地域の要望に応じたテーマと研究所が主体的に取り組むテーマとを融合させて、市の健康福祉・教育関連の分析業務を行うとともに、高地プール関連では、運営支援にかかる業務に加えて、今後のスポーツ医科学サポートにつながる「高地トレーニング定期利用効果の研究事業」を新たに実施した。加えて高地関連のつながりから派生した企業との共同研究として、大塚製薬株式会社「食事内容が腸内細菌叢の遺伝子発現と食材に対する腸内細菌の応答性に及ぼす影響に関する探索的検討」にも取り組んだ。さらには、食に関する共同研究としてもう 1 件、長野県立大学との「高齢者のヘルスリテラシー向上を目的とした栄養教育に関する研究」も行った。

2021 年度末に着手した日本財団助成事業「ハイブリッド型つながり支援による健康寿命延伸事業モデルの構築」については、コロナ禍の影響も受けて 2023 年度まで事業期間を延長することになった。

継続的な連携協力関係を基盤とした一般社団法人東京健康リハビリテーション総合研究所との協働事業では「子どもが自然の中であそぶことの身体教育的意義と課題に関する調査研究」を行うとともに、新たに一般社団法人スポーツ・コンプライアンス教育振興機構がスポーツ庁から受託した事業「障害者スポーツ推進プロジェクト（地域の課題に対応した障害者スポーツの実施環境の整備事業）」にも協力し、いずれも市民還元につながる資料を得ることができた。

また、今年度から新たに、全国組織である一般社団法人日本転倒予防学会の事務局業務を受託して、国内で転倒予防の学術研究と社会啓発を推進するネットワークの要となる機能を担うことになった。

調査研究活動（分担研究・共同研究含む）のアウトプットとしては、自己資金・外部資金による調査研究実績 7 件、学術論文実績 5 件、編著書 3 件、学会発表 6 件であった。なお、主任研究者としての研究成果発信や、所員が主体的に取り組む研究の質・量の向上、文部科学省の研究機関の指定等を活用した競争的資金の獲得、倫理審査体制の充実を含めた大学との連携は継続課題として残っている。

「しんたい学会」は、2018 年度の第 8 回以降、コロナ禍の影響で開催できなかったが、年度末に市との共同開催で子どもの居場所づくりをテーマとしたパネルディスカッションを行うことができた。

関係する各種団体への役員等の関わりは 30 件（前年度 30 件）、書籍・新聞・雑誌等への掲載は 44 件（前年度 47 件）であった。

③重点課題（3）

理念に沿った地域に貢献する教育啓発活動を行い、地域との協働による取り組みを進める。（公2）

教育啓発事業の規模を件数及び対象人数で示すと（新型コロナウイルス感染症拡大の影響あり）、

- ・健康づくり事業：547 件（前年度 622 件の 88%。ワクチン接種支援除き 479 件（前年度 330 件の 145%）、15,442 人（同 24,124 人の 64%。ワクチン接種支援除き 10,386 人（前年度 8,331 人の 125%）
- ・講演等への講師派遣：139 件（同 132 件の 105%）、7,354 人（同 5,858 人の 126%）
- ・相談及び指導：94 件（同 99 件の 95%）、3,544 人（同 4,540 人の 78%）

以上を合計すると、

- ・ワクチン接種支援を含み 780 件、26,340 人、
- ・ワクチン接種支援を除き 712 件（同 561 件の 127%）、21,284 人（同 18,729 人の 114%）であった。

また、これまでと同様に、直接指導と並行して人材育成を通じた地域貢献に関わる業務量は大きい状況であり、中でも、健康づくりに関する相談及び指導に含まれる『『みんなの健康×スポーツ』実行委員会事業』と「楽育ひろば tomi 事業」の 2 つの事業は、いずれも研究所が事業を組み立て、関係機関や地域ボランティア等の積極的な参画を得ての取り組みが定着するとともに、市や関連団体の関与もさらに強まってきており、法人が主体的に地域に働きかける事業として重要な位置づけになっている。

加えて、研究所が設立と運営に深く関わっている総合型地域スポーツクラブ「一般社団法人 Sany TOMI」が通年での活動を本格的にスタートしたことで、地域との協働による取り組みがより充実した形で取り組めるようになった。

(1) 身体教育医学に関する調査研究

1. 自己資金による調査研究事業

- ① 東京健康リハビリテーション総合研究所との協働事業「子どもが自然の中であそぶことの身体教育的意義と課題に関する調査研究」(渡邊真也・谷貴人)

2. 外部資金による調査研究事業

- ① 日本財団 2021 年度助成事業「ハイブリッド型つながり支援による健康寿命延伸事業モデルの構築」(岡田真平・横井佳代)
 - ② スポーツ・コンプライアンス教育振興機構 令和 4 年度スポーツ庁委託事業「障害者スポーツ推進プロジェクト(地域の課題に対応した障害者スポーツの実施環境の整備事業)」(半田秀一・岡田佳澄)
 - ③ 日本農村医学会・農村の生活習慣病部会「農業・農村の特性に着目した介護予防コホート研究」(岡田真平<分担>)
 - ④ 東京家政学院大学 科研費基盤研究(B)「全国大規模調査による幼児期の身体活動、座位行動、睡眠と発育・発達指導との関連」(岡田真平・渡邊真也)
 - ⑤ 長野県立大学共同研究「地域健康増進施設利用高齢者のヘルスリテラシー向上を目的とした栄養教育に関する研究」(岡田真平・半田秀一・横井佳代)
 - ⑥ 大塚製薬株式会社共同研究「健康成人を対象とした食事内容が腸内細菌叢の遺伝子発現と食材に対する腸内細菌の応答性に及ぼす影響に関する探索的検討～非盲検試験～」(岡田真平・半田秀一)
-

3. 学術論文

- ① H Kamioka, H Okuizumi, **S Handa**, J Kitayuguchi, R Machida. Effect of non-surgical interventions on pain relief and symptom improvement in farmers with diseases of the musculoskeletal system or connective tissue: an exploratory systematic review based on randomized controlled trials. *Journal of Rural Medicine*, 17(1):1-13, 2022.
 - ② T Abe, J Kitayuguchi, N Fukushima, M Kamada, **S Okada**, K Ueta, C Tanaka, Y Mutoh. Fundamental movement skills in preschoolers before and during the COVID-19 pandemic in Japan: a serial cross-sectional study. *Environmental Health and Preventive Medicine*, 27:26, <https://doi.org/10.1265/ehpm.22-00049>, 2022.
 - ③ Y Saito, Y Oguma, S Inoue R Breugelmans, H Kikuchi, K Oka, **S Okada**, N Takeda, KL Cain, JF.Sallis. Inter-rater reliability of streetscape audits using online observations: Microscale Audit of Pedestrian Streetscapes (MAPS) global in Japan. *Preventive Medicine Reports*, 30, <https://doi.org/10.1016/j.pmedr.2022.102043>, 2022.
 - ④ T Baba, M Watanabe, H Ogihara, **S Handa**, K Sasamoto, **S Okada**, H Okuizumi, T Kimura. Validity of temporo-spatial characteristics of gait as an index for fall risk screening in community-dwelling older people. *Journal of Physical Therapy Science*, 35(3):265-269, 2023.
 - ⑤ 武藤芳照, 北湯口純, **岡田真平**, 甲斐美和子. 労災で最も多い「転倒」の予防. *産業保健と看護*, 14(5), 442-449, 2022.
-

4. 編著書

- ① **岡田真平, 半田秀一**. 職場全体で事故防止に取り組む「体力・運動能力の測定・評価」. 高年齢労働者の転倒転落事故防止マニュアル, 新興医学出版社.
 - ② 武藤芳照, **岡田真平**. 転倒予防に関わる最新の統計—日本人の平均寿命・健康寿命. 転倒予防白書 2023, 日本医事新報社.
 - ③ 北湯口純, **岡田真平**. 国内外の転倒予防に関わる学術研究の動向—地域. 転倒予防白書 2023, 日本医事新報社.
-

5. 学会発表

- ① **岡田真平**. 地域医療とともに歩んだ身体教育医学研究所の活動. 第 66 回長野県国保地域医療学会・パネルディスカッション, 東御市, 6 月 26 日, 2022.
- ② **半田秀一, 岡田真平, 横井佳代**, 佐藤照友旭, 齋藤文護, 内田健志, 吉田恵里子, 赤松裕訓, 朴相俊. スケソウダラの速筋タンパク摂取頻度が筋機能に与える影響. 第 77 回日本体力医学会大会, 宇都宮市 WEB, 9 月 21-23 日, 2022.
- ③ 赤松裕訓, **半田秀一, 横井佳代**, 佐藤照友旭, 吉田恵里子, 齋藤文護, 朴相俊, 内田健志, **岡田真**

平. スケソウダラの速筋タンパク摂取による筋力増加に有効な摂取頻度と特に有効な栄養成分摂取状態の検討. 第 44 回日本臨床栄養学会総会, 盛岡市, 10 月 7-9 日, 2022.

④ 齋藤義信, 井上茂, 岡浩一朗, 岡田真平, 小熊祐子, 鎌田真光, 菊池宏幸, 武田典子, 村上晴香. 近隣環境オーディットツール MAPS Global 日本版の信頼性. 第 81 回日本公衆衛生学会総会, 甲府市, 10 月 7-9 日, 2022.

⑤ 岡田真平, 半田秀一, 武藤芳照, 小菅武志, 花岡利夫. パラアスリートによる国内高地トレーニング拠点の活用: 長野県東御市湯の丸高原の事例. 第 31 回日本パラスポーツ学会. 奈良市, 12 月 5 日, 2022.

⑥ 喜屋武享, 高倉実, 田中茂穂, 奥田昌之, 岡田真平, John J. Reilly, Mark S. Tremblay, Anthony D. Okely, 田中千晶. 沖縄県の幼児における社会経済状態と 24 時間の日常生活行動との関連: SUNRISE study. 日本発育発達学会第 21 回大会, 豊田市, 3 月 18-19 日, 2023.

(2) 調査研究事業、健康づくり事業等の受託及び協力

	件数	のべ人数
1. 調査研究事業	計 12 件	計 63 人
① 東御市健康保健課		
1) 5 地区別健康課題資料作成業務		
2) 特定健診データ集計・分析業務		
3) 高齢者保健・介護予防一体的実施事業分析業務		
② 東御市福祉課		
1) 地域支援事業評価分析事業		
③ 一般社団法人とうみ湯の丸高原スポーツコミッション		
1) モニタリング調査等業務		
2) 高地トレーニング効果研究事業		
・スウィン大宮 高地トレーニング定期利用効果の研究	11	33
・競泳コーチのための湯の丸特別セミナー	1	30
④ 一般社団法人日本転倒予防学会事務局業務		
2. 健康づくり事業等	計 547 件	計 15442 人
① 東御市健康保健課健康増進係		
1) 出前講座 運動教室等指導事業 (集団)	19	558
2) 特定健診受診者運動教室指導事業 (集団)	15	156
3) 健康づくり運動教室指導事業 (集団)	12	43
4) 健康づくり事業	-	-
5) 糖尿病性腎症重症予防等指導業務	-	-
② 東御市健康保健課保健係		
1) 心の健康づくり推進事業	-	-
2) 新型コロナワクチン集団接種運営業務	68	5056
③ 東御市福祉課高齢者係		
1) 介護予防把握事業 (健脚度測定、ずく出し教室)	58	640
2) 地域リハビリテーション活動支援事業	26	361
3) 介護予防指導員派遣事業	31	565
4) オンライン通いの場アプリ「つどエール」利用契約業務	-	-
④ 東御市子育て支援課		
1) 運動指導等講師派遣業務	8	191
2) 東御の子どもの元気な育ちを支える事業	13	282
⑤ 東御市企画政策部文化・スポーツ振興室		
1) 障がい児者の健康づくり運動実施支援	11	558
⑥ 東御市学校教育係		
1) 市内小中学校体力向上支援事業	11	577
2) 小学校新体力テスト集計分析業務	-	-

⑦東御市民病院庶務係		
1)みまき温泉診療所 リハビリ指導助手派遣	24	351
2)みまき温泉診療所 リハビリテーション業務	48	331
3)東御市の医療・保健・福祉・教育・スポーツ分野における 医科学サポート・連携推進・人材育成業務	-	-
⑧社会福祉法人みまき福祉会 理学療法士派遣		
1)温泉アクティブセンター	8	8
2)特別養護老人ホームケアポートみまき	38	392
⑨立科町		
1)いきいきストレッチ教室	8	204
2)たてしな保育園運動あそび指導事業業務	26	897
3)立科小学校運動能力向上業務	15	1350
⑩Sany TOMI		
1)元気塾放課後こども教室「げんき塾」支援	16	353
2)Sany クラブ	12	95
3)カヌー体験	5	51
4)湯の丸ウォーキング	5	10
5)担当者会議	11	65
⑪学校法人円福学園		
1)円福幼稚園	25	1839
2)研修生受入れ	9	9
⑫学校法人長野日本大学学園あかしゃ幼稚園		
1)あかしゃ幼稚園	5	200
⑬長野県立大学		
1)ハッピー栄養教室	6	120
⑭その他		
1)東御市田楽平区健康サロン	11	80
2)東御市北御牧地区友遊クラブ(みまきっ子体験クラブ)	3	100

(3) 講演会、健康づくり教室等への講師派遣	計 139 件	計 7354 人
1. 授業講師		
① 上田女子短期大学	37	4194
② 信州スポーツ医療福祉専門学校	30	1360
③ 長野救命医療専門学校	15	315
④ 東御清翔高等学校	4	108
2. 講演会、健康づくり教室講師：依頼に応じて随時対応（別表）	53	1377

(4) 健康づくりに関する相談及び指導	計 94 件	計 3544 人
1. 楽育ひろば tomi 事業		
里山探検活動「キラキラ」(2-3 歳児の親子活動)	20	667
里山探検活動「ドキドキ」(年中から小1 の子ども活動)	16	477
里山探検活動「ニコニコ」(親子自然体験活動)	17	1204
里山探検事業デイキャンプ	1	114
小学生の里山探検	5	101
ボランティア研修会(安全管理講習、フィールドリーダー会議)	12	72
2. 「みんなの健康×スポーツ」実行委員会事業		
とうみユニバーサルスポーツクラブ「わくわくスポーツ」	9	470
3. B&G財団休眠預金助成事業		
子ども誰でも居場所「くる me」	2	51
子ども誰でも居場所「くる me プラス」	6	120

カヌー体験活動	6	268
(5) 講演会、講習会、研究会等の開催		
1. カヌー体験（市内教員向け）	8/28	8
2. したい学会「豊かな遊びを保障し、安心できる子どもたちの居場所を共に考えよう」	3/25	176
(6) 学術機関誌・一般啓発用資料他出版物等の発行		
1. 自然の中の子どものあそび ～からだを育み、こころを育み、五感を育む～		
(7) 身体教育医学に関する文献等の収集及び閲覧		
1. 研究所図書室の充実	図書 1617 冊 報告書資料 80 冊	
(8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業		
1. 各種団体役員等		
1) 公益財団法人運動器の健康・日本協会理事（岡田真平）		
2) 社会福祉法人みまき福祉会理事（岡田真平）		
3) 身体教育医学研究所うなんん運営委員（岡田真平）		
4) NPO 法人日本健康運動指導士会長野県支部長（岡田真平）		
5) 日本転倒予防学会総務担当理事（岡田真平）		
6) 信州公衆衛生学会理事・編集委員（岡田真平）		
7) 日本運動疫学会編集委員・プロジェクト研究委員（岡田真平）		
8) 日本障がい者スポーツ学会理事（岡田真平）		
9) 一般社団法人とうみ湯の丸高原スポーツコミッション理事（岡田真平）		
10) 一般財団法人浅間山麓スポーツ医学研究所幹事（岡田真平）		
11) 公益財団法人健康・体力づくり事業財団・指導者養成カリキュラム検討委員（岡田真平）		
12) 高齢化社会－ウェルビーイングマネジメントシステム国際標準化委員会委員（岡田真平）		
13) とうみユニバーサルスポーツクラブ理事・NPO 法人東御市スポーツ協会評議員（岡田真平）		
14) 御牧ふれあいの郷づくり協議会生活環境部会長（岡田真平）		
15) 東御市スポーツ推進審議会委員（岡田真平）		
16) みんなの健康×スポーツ実行委員（岡田真平:代表・半田秀一・岡田佳澄・上薊美千代）		
17) 東御市総合型地域スポーツクラブ設立準備委員会委員（岡田真平・渡邊真也）		
18) 日本スポーツ協会公認アスレティックトレーナー長野県協議会副会長（半田秀一）		
19) 日本障がい者スポーツ協会・指導者協議会トレーナー部会北信越ブロック代表（半田秀一）		
20) 高所トレーニング環境システム研究会専門委員（半田秀一）		
21) 総合型地域スポーツクラブ NPO 法人うえだミックススポーツクラブ理事（渡邊真也）		
22) 北御牧名立友好協会幹事（渡邊真也）		
23) 信州男性保育者ネットワーク世話人（渡邊真也）		
24) 北御牧地区友遊クラブ実行委員（渡邊真也:実行委員長・谷貴人）		
25) 楽育ひろば tomi（渡邊真也:代表・谷貴人）		
26) 東御市社会教育委員（岡田佳澄）		
27) 東御市いじめ・不登校対策連絡協議会委員（岡田佳澄）		
28) 東御市立北御牧中学校学校評議員（岡田佳澄）		
29) 東御市生活支援協議体委員（横井佳代）		
30) 一般財団法人 Sany TOMI 理事（岡田真平）		
2. 書籍・新聞・雑誌等への掲載		
1) 太陽生命クアオルトアワード 東御市が「優秀賞」受賞（信濃民報、2022. 4. 12）		
2) 太陽生命クアオルトアワード 東御市に優秀賞 健康推進が評価（東信ジャーナル、2022. 4. 13）		
3) ボッチャを地域に広めたい ガイドブック、動画も制作（信濃毎日新聞、2022. 4. 27）		
4) リオ五輪金の金藤さん マスターズで競技復帰へ（信濃毎日新聞、2022. 4. 28）		

- 5) 活動 10 周年を記念して「里山探検のススメ」発刊！（信州民報、2022. 4. 28）
 - 6) 高齢者の健康づくりに貢献 温泉アクティブセンター（信濃毎日新聞、2022. 5. 13）
 - 7) 10 周年子どもの姿、生き生きと「里山探検」歩み冊子に（信濃毎日新聞、2022. 5. 13）
 - 8) ふるさと納税と寄附で東御市に 2 億 1100 万円 プール運営費などへ（信濃毎日新聞、2022. 5. 26）
 - 9) 「チャレンジデー」親子で運動楽しく（信濃毎日新聞、2022. 5. 26）
 - 10) 特集 東京五輪 2 冠 大橋悠依選手 単独インタビュー（市報とうみ 6 月号）
 - 11) 県水泳連盟柄澤副理事長 水球・飛び込み地道に育成（信濃毎日新聞、2022. 6. 1）
 - 12) 湯の丸アスリート食堂で企画 初の「食事体験」参加者募集（信州民報、2022. 6. 11）
 - 13) 介護予防住民指導者を育成しよう！楽しく 5 回の講座ひらく（信州民報、2022. 6. 25）
 - 14) 小・中学校の給食で「アスリート食事体験」「美味しかった」と笑顔で感想（信州民報、2022. 7. 6）
 - 15) 県内の森林サービス産業 茅野で全国発の研修会 「里山探検」紹介（信濃毎日新聞、2022. 7. 8）
 - 16) 東御でボッチャ 東京パラ金 杉村選手と楽しむ（信濃毎日新聞、2022. 8. 22）
 - 17) 東御で「みんなのスポーツ体験会」 杉村選手の実演も（東信ジャーナル、2022. 8. 25）
 - 18) 小中教員 車いすバスケ体験 障がい者スポーツ研修会で（読賣新聞、2022. 8. 26）
 - 19) 和小で教員対象「障がい者スポーツ研修」講師はパラ銀上原大祐さん（信州民報 2022. 8. 26）
 - 20) 東京パラ金の杉村選手 ボッチャを通じて市民と交流（市報とうみ、2022. 9 月号）
 - 21) 北御牧、名立の両地区の住民 特産品交換 末永く交流を（信濃毎日新聞、2022. 9. 2）
 - 22) 市内で合宿の日体大体操部が演技発表会！3 年ぶり開催（信州民報、2022. 9. 3）
 - 23) 日体大体操部 市民ら前に迫力の演技！（信濃毎日新聞、2022. 9. 8）
 - 24) スポーツの流儀「GMO湯の丸アスリートパーク」特集（日本経済新聞、2022. 9. 16）
 - 25) 北御牧・名立友好協会 特産のトウモロコシとタコ交換（信濃毎日新聞、2022. 9. 17）
 - 26) 東御の子ども食堂「くる me」がカヤック体験（信濃毎日新聞、2022. 9. 26）
 - 27) お店で転倒 責任誰に？「転倒予防学会」武藤名誉所長 記事掲載（読賣新聞、2022. 10. 7）
 - 28) ボッチャ信州に広がれ「県民パラスポーツ大会」開催（信濃毎日新聞、2022. 10. 23）
 - 29) 湯の丸で小・中学生がアスリートの食事体験（信州民報、2022. 11. 29）
 - 30) 平井氏より 湯の丸合宿での高地トレーニングについて紹介（スイミングマガジン、2022. 12. 9）
 - 31) 楽育ひろば tomi 代表の飯島氏より 里山探検活動について紹介（シニア連だより、2022. 12. 10）
 - 32) 南牧村で外国人実習生「ボッチャ」を通じて親睦を深めた（信濃毎日新聞、2022. 12. 3）
 - 33) 持久力と筋力を向上 湯の丸高地トレーニング施設について紹介（Tarzan、2022. 12. 22）
 - 34) 楽育ひろば tomi 「地域発 元気づくり支援金」優良事例表彰式（東信ジャーナル、2022. 12. 28）
 - 35) おいでなんし御牧原の会「9 つのウォーキングコース」を設定（信州民報、2023. 1. 5）
 - 36) ボッチャ交流大会 2023 障害の有無問わず楽しんで（信濃毎日新聞、2023. 2. 3）
 - 37) B&G 財団休眠預金事業 評価・成果報告リーフレット完成（B&G 財団、2023. 2. 16）
 - 38) ボッチャいっちょ投げた 東御で交流大会開催（信濃毎日新聞、2023. 2. 16）
 - 39) 「とうみボッチャ 2023」大会の様子掲載（市報とうみ、3 月号）
 - 40) 日本体育大学と体育・スポーツ振興に関する連携協定を締結（信州民報、2023. 3. 1）
 - 41) 高地でトレーニングをする成田選手 16 歳 世界選手権代表入り（東京新聞、2023. 3. 7）
 - 42) 子どもの居場所づくり考えよう 「しんたい学会」開催周知（信濃毎日新聞、2023. 3. 15）
 - 43) ボッチャお披露目 親子で競技 東御市手をつなぐ育成会（東信ジャーナル、2023. 3. 23）
 - 44) 子どもの居場所づくりイベント「しんたい学会」に 160 人が参加（信州民報、2023. 3. 31）
-

令和4年度公益財団法人身体教育医学研究所 事業収益並びに経常収益に占める東御市の割合に関する内訳資料

	金額	割合1	割合2	備考
【事業収益】				
事業収益計	42,873,571	100.00%		
うち、東御市関係事業収益	18,026,713	42.05%		※A
<内訳>				
調査研究受託協力事業	20,392,868	47.57%		
東御市	3,887,923		19.07%	
大塚製薬株式会社	11,777,783		57.75%	
(一社)日本転倒予防学会	4,727,162		23.18%	
健康づくり事業受託協力事業	13,938,222	32.51%		
東御市	13,755,072		98.69%	
講師派遣事業	7,681,830	17.92%		
東御市	183,968		2.39%	
東御市内各種団体等	199,750		2.60%	
長野県内(立科町、上田女子短期大学他)	6,155,986		80.14%	
長野県外	1,142,126		14.87%	
出版物用発刊事業	55,717	0.13%		
その他事業	610,042	1.42%		
【経常収益】				
経常収益計	73,374,736	100.00%		
うち、東御市関係経常収益	23,526,713	32.06%		
<内訳>				
東御市関係事業収益	18,026,713		76.62%	※Aと同額
東御市関係事業補助金	5,500,000		23.38%	
(公財)日本財団助成金	12,817,098		17.47%	獲得外部資金
(公財)B&G財団助成金	1,057,000		1.44%	獲得外部資金
その他の収益	35,973,925	49.03%		

令和4年度正味財産増減計算書

公益財団法人身体教育医学研究所

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで (単位:円)

	科 目	当年度	前年度	増減	
1	I 一般正味財産増減の部				1
2	1. 経常増減の部				2
3	(1) 経常収益				3
4	特定資産運用益	38	139	△ 101	4
5	特定資産受取利息	38	139	△ 101	5
6	事業収益	42,873,571	25,312,211	17,561,360	6
7	受託協力事業収益	34,331,090	19,590,474	14,740,616	7
8	講師派遣事業収益	7,681,830	5,306,229	2,375,601	8
9	研究会等開催事業収益	194,892	0	194,892	9
10	出版物用発刊事業収益	55,717	37,066	18,651	10
11	その他事業収益	610,042	378,442	231,600	11
12	受取補助金等	19,874,098	31,658,000	△ 11,783,902	12
13	受取地方公共団体補助金	5,350,000	6,540,000	△ 1,190,000	13
14	受取民間補助金	1,707,000	1,207,000	500,000	14
15	受取補助金等振替額	12,817,098	23,911,000	△ 11,093,902	15
16	受取寄附金	10,626,700	10,503,469	123,231	16
17	受取寄附金	10,626,700	10,503,469	123,231	17
18	雑収益	329	93	236	18
19	受取利息	329	93	236	19
20	経常収益計	73,374,736	67,473,912	5,900,824	20
21	(2) 経常費用				21
22	事業費	68,717,083	70,052,591	△ 1,335,508	22
23	給料手当	17,218,947	16,315,364	903,583	23
24	臨時雇賃金	6,952,587	4,624,467	2,328,120	24
25	退職給付費用	1,432,713	1,018,917	413,796	25
26	法定福利費	3,396,363	2,980,092	416,271	26
27	福利厚生費	68,254	282,246	△ 213,992	27
28	旅費交通費	1,663,964	875,631	788,333	28
29	通信運搬費	149,519	180,043	△ 30,524	29
30	減価償却費	2,626,609	2,647,346	△ 20,737	30
31	消耗什器備品費	1,111,235	922,514	188,721	31
32	消耗品費	710,140	1,106,518	△ 396,378	32
33	書籍費	105,520	112,705	△ 7,185	33
34	修繕費	355,998	616,766	△ 260,768	34
35	印刷製本費	246,990	856,054	△ 609,064	35
36	燃料費	731,476	704,720	26,756	36
37	光熱水料費	543,000	543,000	0	37
38	賃借料	890,080	259,660	630,420	38
39	保険料	394,461	492,953	△ 98,492	39
40	諸謝金	5,092,791	3,169,100	1,923,691	40
41	租税公課	2,028,300	1,218,912	809,388	41
42	支払負担金	541,512	499,990	41,522	42
43	会議費	105,068	97,356	7,712	43
44	委託費	20,141,277	30,101,366	△ 9,960,089	44
45	雑費	2,210,279	426,871	1,783,408	45
46	管理費	3,194,758	1,993,154	1,201,604	46
47	役員報酬	154,300	159,500	△ 5,200	47
48	給料手当	480,000	480,000	0	48
49	臨時雇賃金	2,063,415	1,180,260	883,155	49
50	法定福利費	293,752	0	293,752	50
51	会議費	2,283	22,053	△ 19,770	51
52	旅費交通費	103,840	68,760	35,080	52
53	通信運搬費	5,180	0	5,180	53
54	租税公課	0	600	△ 600	54
55	賃借料	500	0	500	55
56	雑費	91,488	81,981	9,507	56
57	経常費用計	71,911,841	72,045,745	△ 133,904	57
58	評価損益等調整前当期経常増減額	1,462,895	△ 4,571,833	6,034,728	58
59	評価損益等計	0	0	0	59
60	当期経常増減額	1,462,895	△ 4,571,833	6,034,728	60
61	2. 経常外増減の部				61
62	(1) 経常外収益				62
63	経常外収益計	0	0	0	63
64	(2) 経常外費用				64
65	経常外費用計	0	0	0	65
66	当期経常外増減額	0	0	0	66
67	当期一般正味財産増減額	1,462,895	△ 4,571,833	6,034,728	67
68	一般正味財産期首残高	13,276,636	17,848,469	△ 4,571,833	68
69	一般正味財産期末残高	14,739,531	13,276,636	1,462,895	69
70	II 指定正味財産増減の部				70
71	受取民間補助金等				71
72	受取民間補助金	0	47,200,000	△ 47,200,000	72
73	受取民間補助金返還額	0	△ 299,000	299,000	73
74	一般正味財産への振替額	△ 12,817,098	△ 23,911,000	11,093,902	74
75	当期指定正味財産増減額	△ 12,817,098	22,990,000	△ 35,807,098	75
76	指定正味財産期首残高	47,200,000	24,210,000	22,990,000	76
77	指定正味財産期末残高	34,382,902	47,200,000	△ 12,817,098	77
78	III 正味財産期末残高	49,122,433	60,476,636	△ 11,354,203	78

2. 各年度末の正味財産、経常収益、経常費用、人件費率、固定資産の推移

図1 正味財産期末残高の推移（公益認定後の2011年度以降、単位：百万円）

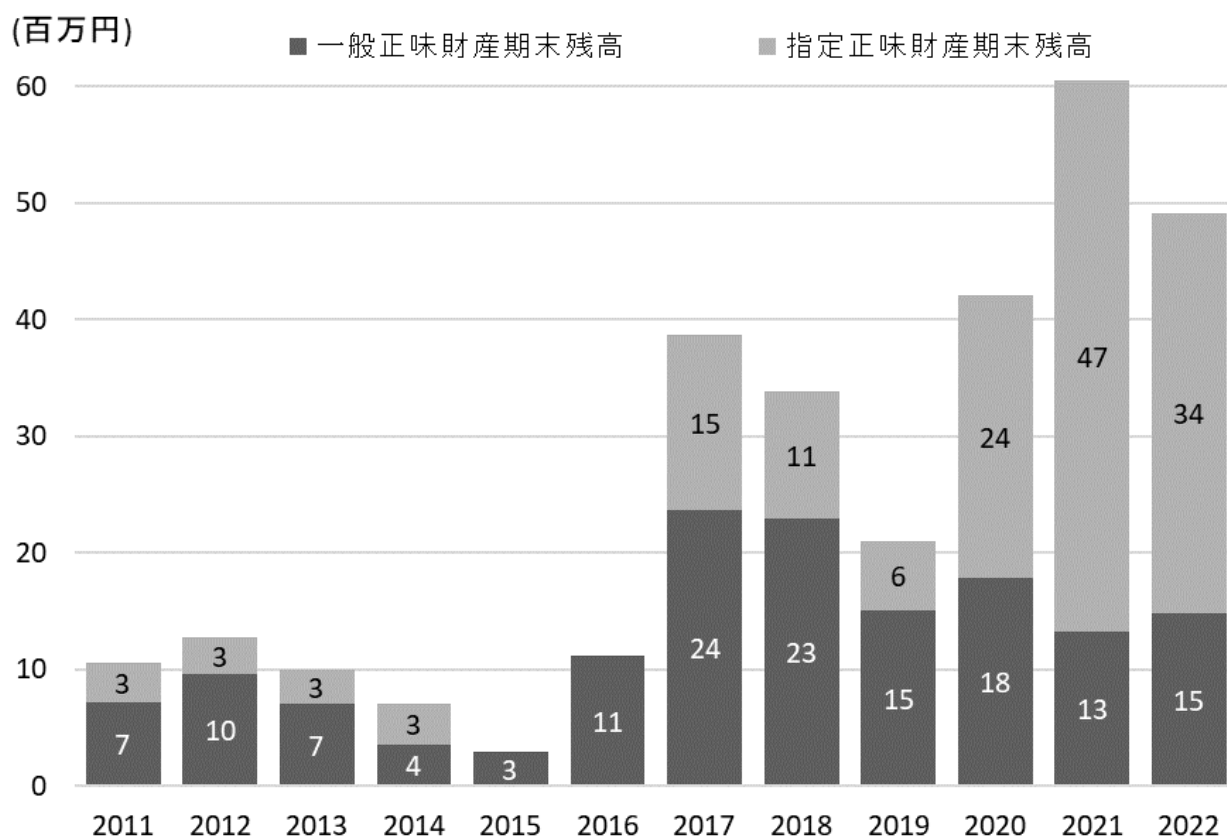
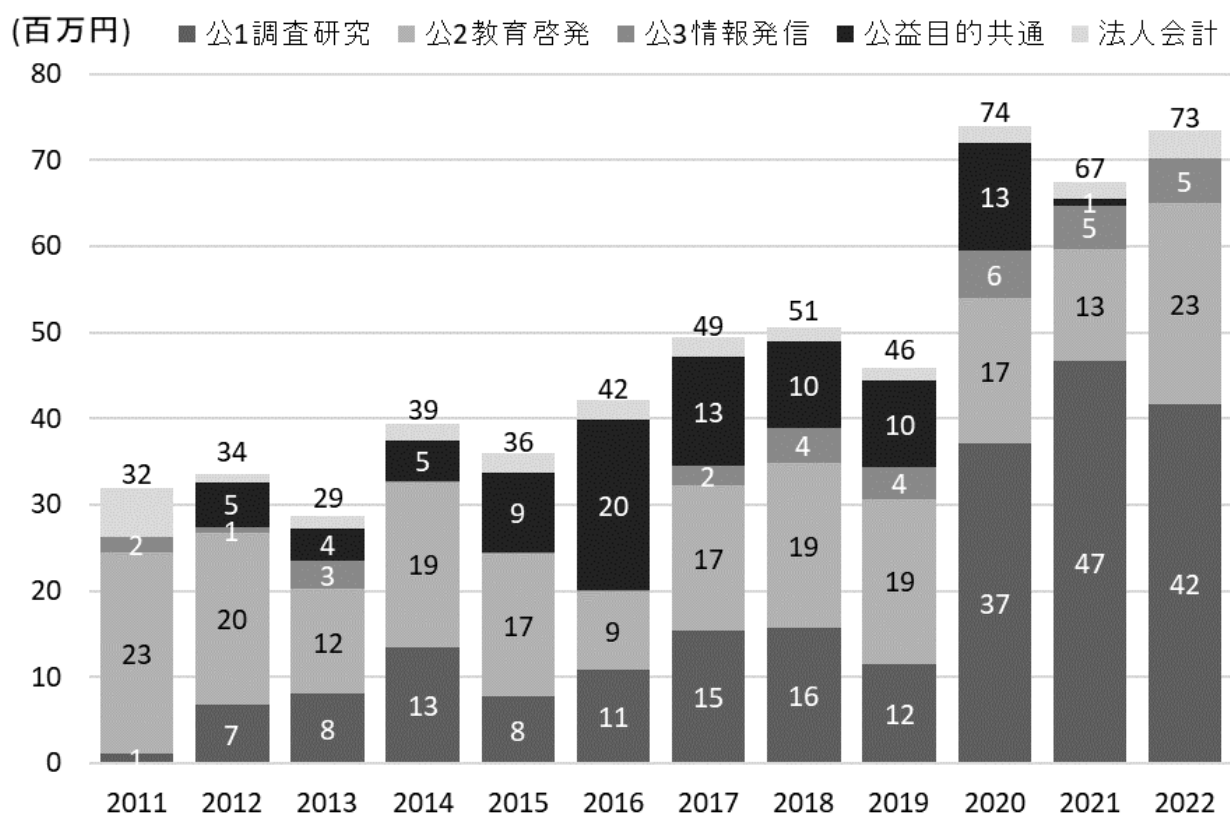


図2 経常収益の推移①（公益目的事業区分別、公益認定後の2011年度以降、単位：百万円）



Ⅲ. 法人の課題

改善すべき点や今後の方向性など法人の課題について、直近の事業の状況や近年の社会情勢もふまえて、大きく3つ（A：連携、B：財源、C：構想）に分けて整理したうえで、以下の通り箇条書きで示す。

- A) **【連携】日頃から、研究所内、法人組織内、関連機関との円滑な連携で活動が進めやすい環境を整える。**
- 研究所の業務形態は、調査研究、教育啓発、情報発信、法人管理運営と大きく4つに分かれ、研究部、指導部、総務部それぞれが役割分担しながら、これらの取り組みを進めている。また、活動する分野についても、子どもの育ち、心身の健康、みんなのスポーツ、と幅広いため、どうしても所員個々の分業で進めざるを得ず、各所員への負担が大きくなりやすい。月例ミーティングやメール・LINE等での業務連絡・情報共有は行っているが、所内でより連携を深めて事業に取り組めるように、全体の業務負担を軽減しながら時間的な余裕を作っていく必要がある。
 - 長年、研究所活動の核を担ってきた指導部長の今年度末での退任に伴い、各所員への負担が大きくなることが予想される。事業を継続していくためにも、適任の後任者を早急に確保することが不可欠である。
 - 法人組織内の客員研究員や役員等と、不定期であっても情報共有や意見交換ができる機会を定着させる。そのことにより、研究所に関わる貴重な人材から、活動の充実に力添えを受けられる流れを作る。
 - 研究所うんなん、東京健康リハ総研、その他つながりの深い関係機関・団体・企業等との連携についても、これまで以上に協働を意識し、信頼関係を高めながらより大きな成果が得られるように努める。
- B) **【財源】公益目的事業の持続可能性を高めるために、大口の収益に依存し過ぎない安定財源を構築する。**
- 法人存続要件の正味財産 300 万円を下回った 2015 年度以降、外部資金獲得を含んだ様々な自助努力と関連機関の支援、そして多額のご寄附等によって、年度ごとの変動は大きいものの、結果的に継続して一定以上の正味財産を維持できてきた。しかし、継続して得られる保証がない大口の財源は不安定要因でもあることから、小口でも多数の支援を継続して受けられるような仕組み（会員制度等）を構築する。
 - 今年度末正味財産は、延長した日本財団助成事業分が多くを占め、来年度末は厳しい状況が予想される。
 - 単体では収支バランスが取りにくい事業の多くは存在意義の大きな取り組みであり、周囲の理解と協力が得られやすいことから、事業継続のための支援を受けられるように、より積極的に働きかけていく。
- C) **【構想】Society 5.0 やポストコロナ等を見据えて、次期(第4期)中期計画(2024~2027)を検討する。**
- 「情報社会」の次の新たな社会のあり様として、「仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会」と定義される Society 5.0 を見据えて、今後予測される活動形態の変容を想定しながら、次期中期計画期間に向けた構想を具体化していく。
 - 新型コロナウイルス感染症拡大によって経験した社会の大きな変化をふまえて、これから起こり得ることに想像力を働かせながら、今後改善・解決すべき新たな社会課題に積極的に取り組んでいく。
 - デジタルの発達が進むがゆえのアナログの価値や、リアルな場・体験の重要性等、関わりのある活動の中で普遍的な価値が見いだせるものを研究所の取り組みの強みとして、理解者・支援者を増やしていく。



【左】一般社団法人日本経済団体連合会より <https://www.keidanren.or.jp/policy/society5.0.html>

【右】内閣府 > 政策 > 科学技術政策 > Society 5.0 より https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/

新型コロナウイルスワクチン接種について

【健康福祉部】

1 接種の進捗状況 (R5.3.31現在)

対象者人口 R5.3.1現在		初回接種					3回目 (乳幼児初回ここまで)		4回目		5回目		3~5回目のうち オミクロン株対応	
		1回目		2回目		初回 未完了者 A-C	人数 D	率 (%) D/A	人数 E	率 (%) E/A	人数 F	率 (%) F/A	人数 G	率 (%) G/A
		人数 B	率 (%) B/A	人数 C	率 (%) C/A									
年齢	A	B	B/A	C	C/A	A-C	D	D/A	E	E/A	F	F/A	G	G/A
0~5ヵ月	87										接種対象外			
6ヵ月~4	840	68	8.1%	60	7.1%	780	47	5.6%						
5~11	1,704	518	30.4%	503	29.5%	1,201	270	15.8%						
12~19	2,173	1,716	79.0%	1,711	78.7%	462	1,235	56.8%	540	24.9%	1	0.0%	729	33.5%
20~29	2,508	1,866	74.4%	1,861	74.2%	647	1,422	56.7%	579	23.1%	69	2.8%	628	25.0%
30~39	2,958	2,336	79.0%	2,324	78.6%	634	1,809	61.2%	842	28.5%	145	4.9%	885	29.9%
40~49	3,898	3,347	85.9%	3,336	85.6%	562	2,766	71.0%	1,601	41.1%	256	6.6%	1,617	41.5%
50~59	3,872	3,425	88.5%	3,419	88.3%	453	3,090	79.8%	2,134	55.1%	330	8.5%	2,121	54.8%
60~64	1,881	1,751	93.1%	1,749	93.0%	132	1,627	86.5%	1,356	72.1%	877	46.6%	1,240	65.9%
65~90	9,480	8,995	94.9%	8,976	94.7%	504	8,753	92.3%	8,121	85.7%	6,738	71.1%	7,400	78.1%
計	29,401	24,022	81.7%	23,939	81.4%	5,375	21,019	71.5%	15,173	51.6%	8,416	28.6%	14,620	49.7%
12~	26,770	23,436	87.5%	23,376	87.3%	3,394	20,702	77.3%	15,173	56.7%	8,416	31.4%	14,620	54.6%

【参考】 国、県の同時期の状況 (令和5年4月3日公表)

(令和5年4月2日までのVRS登録済みの集計。対比人口はR4.1.1現在)

	全体				うち65歳以上				うち小児			うち乳幼児		
	1回目	2回目	3回目	2価ワクチン	1回目	2回目	3回目	2価ワクチン	1回目	2回目	3回目	1回目	2回目	3回目
全国	81.2%	80.2%	68.6%	44.6%	92.7%	92.4%	91.3%	75.8%	24.1%	23.3%	9.4%	3.8%	3.4%	2.1%
長野県	82.9%	82.0%	73.5%	51.9%	94.7%	94.5%	92.1%	79.4%	30.0%	29.3%	12.7%	—	—	—

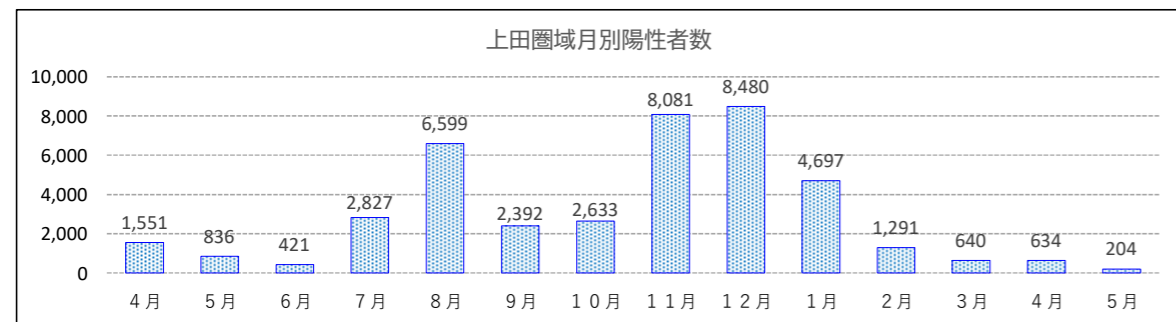
【参考2】 延べ接種回数

(5月15日現在のVRS登録数)

接種日	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	累計
接種開始~令和5年3月31日	25,479	25,356	21,811	15,464	8,551	96,661
令和4年4月1日~5年3月31日	621	925	6,450	15,464	8,551	32,011

(参考) 上田圏域の新型コロナウイルス感染状況

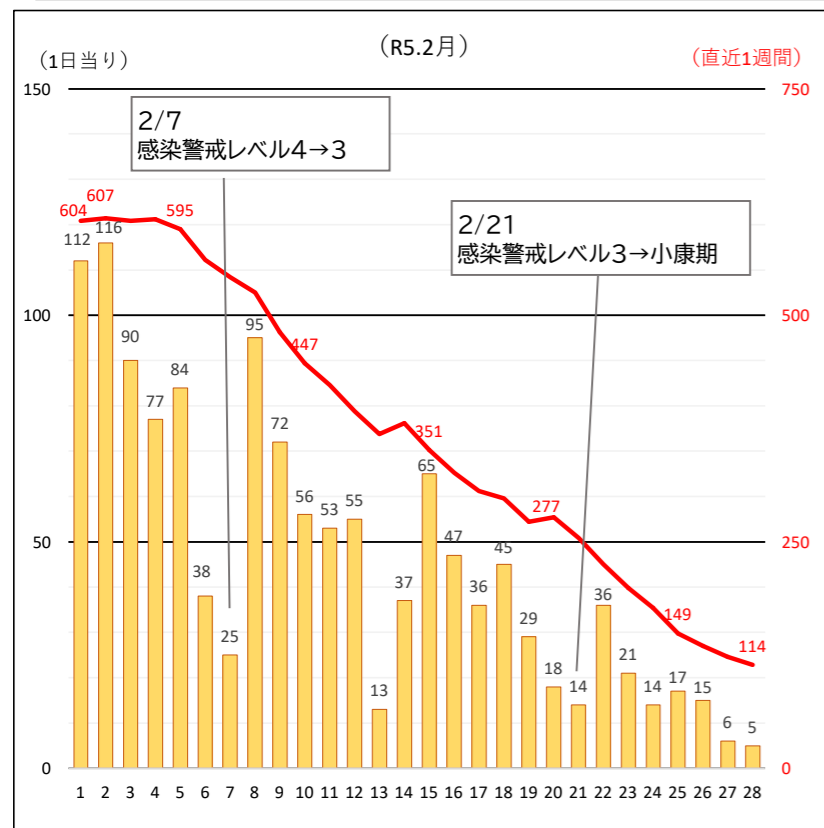
【～5月7日届出、8日発表分まで】



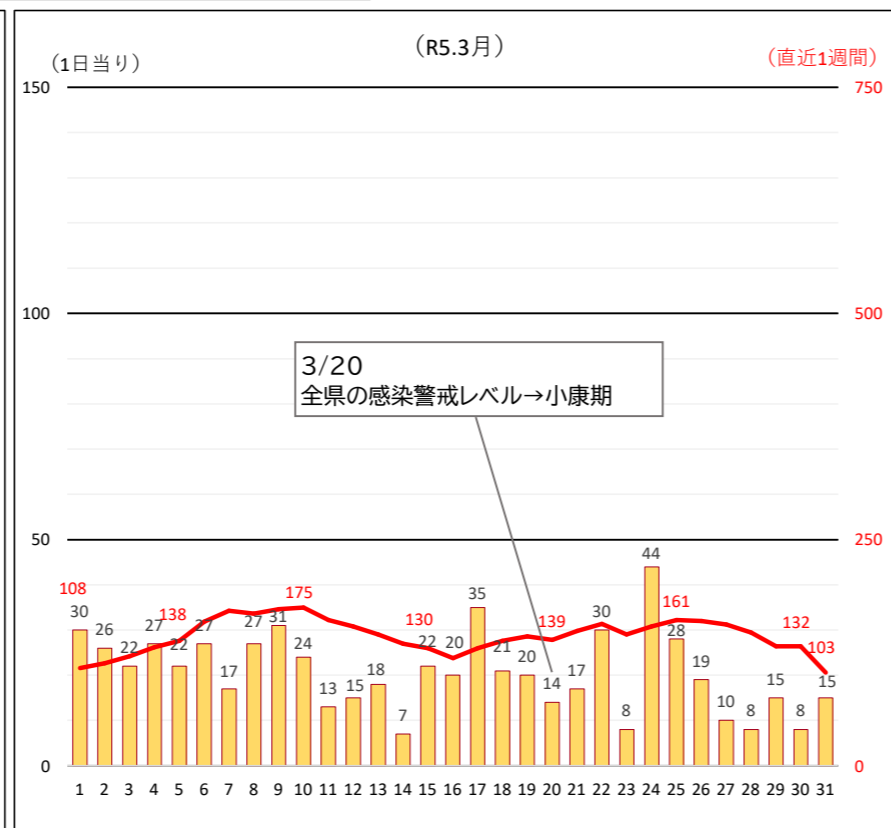
縦棒…その日の新規陽性者数
折線…直近1週間の新規陽性者数

第8波最高

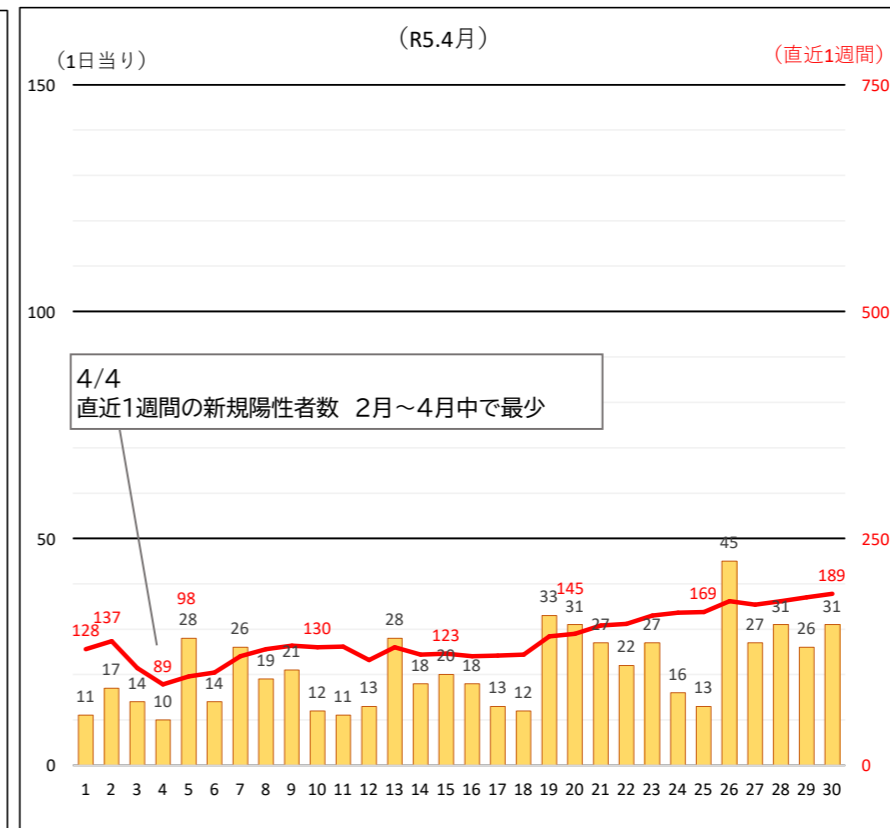
1日当たり	12月14日	575人
直近1週間	11月28日	2,264人



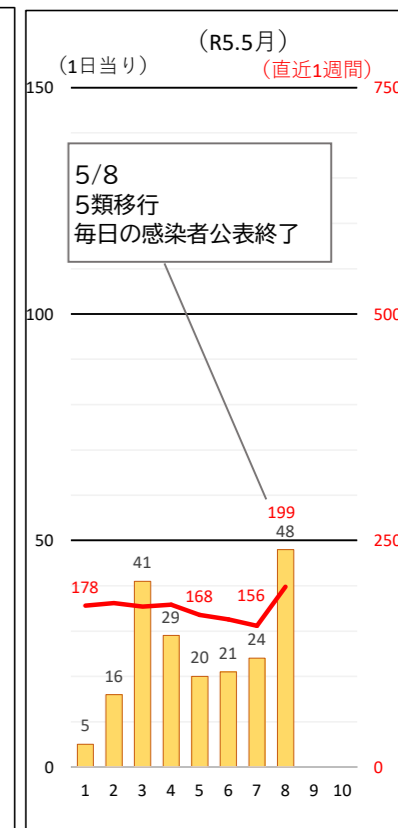
前月末累計	41,960
当月の新規陽性者数	1,291
当月末累計	43,251



前月末累計	43,251
当月の新規陽性者数	640
当月末累計	43,891



前月末累計	43,891
当月の新規陽性者数	634
当月末累計	44,525



前月末累計	44,525
当月の新規陽性者数	204
当月末累計	44,729

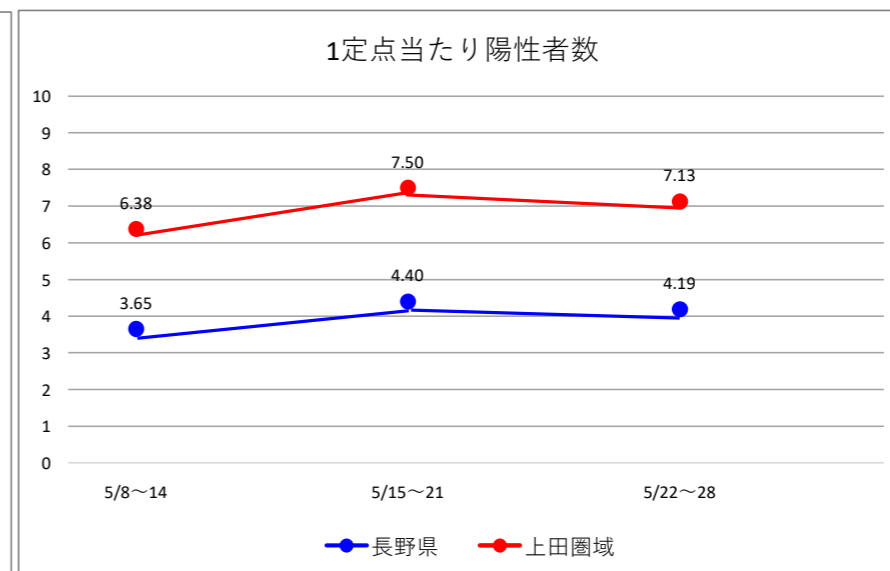
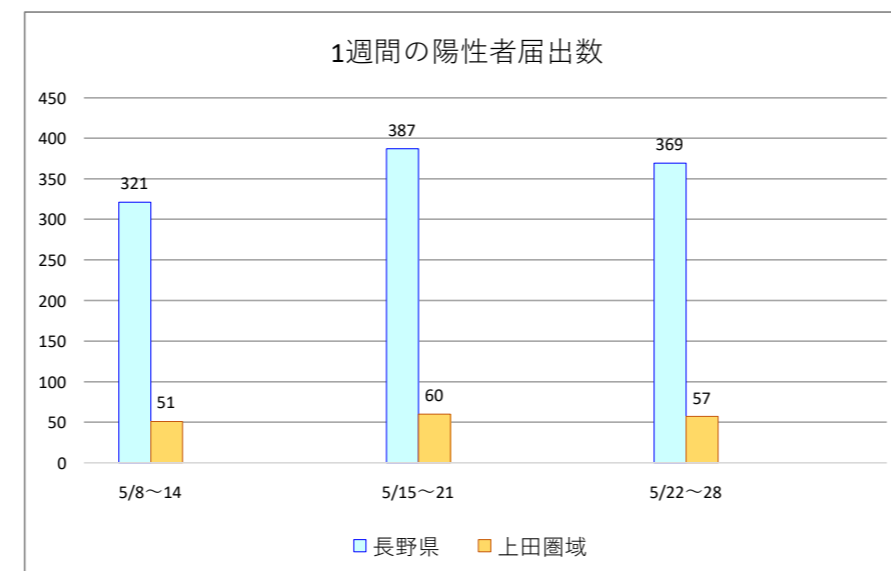
【5月8日以降の感染状況】

陽性者届出数

	第19週	第20週	第21週
	5/8~14	5/15~21	5/22~28
長野県	321	387	369
上田圏域	51	60	57

定点当たり人数

	第19週	第20週	第21週
	5/8~14	5/15~21	5/22~28
長野県	3.65	4.40	4.19
上田圏域	6.38	7.50	7.13



新型コロナウイルスワクチン特例臨時接種における間違い接種（保管期限切れのワクチンの接種）について

【健康福祉部】

令和5年5月、市が実施する新型コロナウイルスワクチンの特例臨時接種において、接種を委託した先の市内医療機関1カ所で、冷蔵保管期限を超過したファイザー社製ワクチンを誤って22名の方に接種した事案が判明しましたのでお知らせいたします。

なお、現時点において健康被害等は確認されておりません。対象の方々にお詫びいたしますとともに、今後同様の事案が発生しないよう、再発防止に努めてまいります。

（概要）

間違い接種の概要は次の通りです。

市内医療機関での個別接種に使用するワクチンは、各医療機関から必要と見込まれる本数の請求があり、東御市民病院の医療用冷凍庫から接種医療機関へ、基本的には週1回のペースで冷蔵配送し、各医療機関の薬品冷蔵庫で保管、使用しています。

ワクチンは、冷凍庫から出して10週間以内に使用することとなっており、今回使用されたワクチンの冷蔵保管期限は、4月11日までとなっていました。

5月24日、医療機関から提出された予診票の記録をワクチン接種記録システムに登録していた際、現在使用していない種類のワクチンを接種した予診票が発見されたので、配送記録と医療機関での接種状況を確認したところ、5月9日、16日、20日に計22名の方（年代等は、高齢者の方と一部医療従事者）に対して、冷蔵保管期限を超過したワクチンを接種していることが判明したものです。

（対応）

ただちに、対象者に対して間違い接種であった事実を説明、陳謝するとともに、現在の健康状態を確認しました。併せて、しばらくは健康観察を継続され、体調に異変が生じた場合は、接種医療機関または市へ連絡いただくようお願いしてまいります。

また、再度の接種につきましては、希望される方の抗体検査を行ったうえで医師とも相談をし、対応を検討してまいります。

（発生原因）

原因としましては、当該医療機関におけるワクチンの冷蔵保管期限の確認が不十分であったこと、保管期限を超えたワクチンの取扱いについて周知が不十分であったことが挙げられます。

（再発防止策）

ワクチン接種を実施している市内医療機関に対して今回の間違いが発生した旨を連絡し、注意されるようお願いいたしました。また、ワクチンの取り扱いや保管方法等について改めて文書による注意喚起を行い、ワクチンの適正管理について徹底を図ってまいります。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対策関連予算 款別一覧

(単位：千円)

コロナ関連予算【歳出】	当初予算 R4. 3. 29	補正予算			款別 歳出予算 合計
		第1号 ～第17号 累計	議案第33号 第18号	議案第35号 第19号	
1 議会費		0			0
2 総務費		90,335			90,335
3 民生費	6,000	444,751		△102,470	348,281
4 衛生費	69,896	183,031		7,815	260,742
5 農林水産業費		41,825			41,825
6 商工費	18,000	239,678			257,678
7 土木費		0			0
8 消防費		0			0
9 教育費		10,963			10,963
コロナ関連歳出予算編成別合計	93,896	1,010,583	0	△94,655	1,009,824
歳出予算編成別総額	14,422,000	1,757,950	△32,239	36,663	16,184,374

コロナ関連予算【歳入】	当初予算 R4. 3. 29	補正予算			財源別 歳入予算 合計			
		第1号 ～第17号 累計	議案第33号 第18号	議案第35号 第19号				
特定財源	国庫補助	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	339,218		1,555	340,773		
		新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業補助金	3,600	2,740		△1,800	4,540	
		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金	29,600	46,063		0	75,663	
		新型コロナウイルスワクチン住民接種事業負担金	40,140	71,826		0	111,966	
		新型コロナウイルスワクチン接種健康被害救済給付費負担金	100	0		0	100	
		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費補助金		113,588		△55,400	58,188	
		子育て世帯への臨時特別給付金補助金		7,000		0	7,000	
		子育て世帯生活支援特別給付金（低所得のひとり親世帯）事業費補助金		21,850		△2,000	19,850	
		子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯）事業費補助金		23,336		△7,000	16,336	
		電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金		154,938		△28,900	126,038	
		その他	1,817	1,130		1,250	4,197	
		県補助	第6波対応事業者支援交付金		38,400		0	38,400
			長野県生活困窮世帯緊急支援事業事業費補助金		35,442		△7,470	27,972
その他			0			0		
その他	18,000	0		352	18,352			
特定財源計		93,257	855,531	0	△99,413	849,375		
一般財源	639	155,052	0	4,758	160,449			
うち財政調整基金		19,378		△1,555	17,823			
コロナ関連歳入予算編成別合計	93,896	1,010,583	0	△94,655	1,009,824			
歳入予算編成別総額	14,422,000	1,757,950	△32,239	36,663	16,184,374			

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対策関連予算 事業別一覧

(単位：千円)

補正 号数	歳出 款	歳出科目					項目	歳出 当初予算額 補正予算額	歳入予算額						備考					
		款	項	目	大	中			特定財源			一般財源								
									国支出金		県支出金	その他	うち財政 調整基金							
									臨時交付金	その他										
18号																				
						小計(18号)	0	0	0	0	0	0	0	0						
19号		2	1	5	6	庁舎管理事務所経費			332					△332		△3				
		2	1	5	7	庁舎維持補修費			491					△491						
		2	1	5	8	北御牧庁舎維持管理費			1,805					△1,805		△185				
		2	1	6	5	シティプロモーション推進事業費			1,950					△1,950		△247				
		2	1	6	7	地方創生推進事業費			△400					400						
		2	1	7	2	自治推進委員会費			118					△118						
		2	1	9	4	デジタル化推進事業費			2,777					△2,777		△525				
		2	1	14	4	湯の丸高原スポーツ交流施設管理費			718					△718		△136				
		2	1	14	4	湯の丸高原屋内運動施設機能強化推進事業費			359					△359		△68				
		2	1	14	4	湯の丸高原スポーツ交流施設改修事業費			839					△839						
		2	1	15	1	体育施設等管理費			179					△179		△34				
		3	1	1	26	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金費	△45,100			△45,200				100						住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費補助金△45,200
		3	1	1	28	子育て世帯生活支援特別給付金(低所得のひとり親世帯)	△2,000			△2,000										子育て世帯生活支援特別給付金(低所得のひとり親世帯)事業費補助金△2,000
		3	1	1	29	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯)	△7,000			△7,000										子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯)事業費補助金△7,000
		3	1	1	30	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金費(令和4年度課税分)	△10,200			△10,200										住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費補助金△10,200
		3	1	1	34	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金費	△28,900			△28,900										電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金△28,900
		3	1	1	35	長野県生活困窮世帯緊急支援金事業	△7,470				△7,470									長野県生活困窮世帯緊急支援事業費補助金△7,470
		3	1	2	20	介護予防支援事業費			572					△572		△108				
		3	1	2	24	新型コロナウイルス感染症対策事業費			△796					796						
		3	2	2	3	保育所運営事業費			151	1,250				△1,401						保育対策総合支援事業費補助金1,250
		3	2	4	2	子育て支援センター運営諸経費			57					△57		△2				
		3	2	4	10	子どもの発達状況把握のためのアウトリーチ事業費			92					△92						
		3	3	3	4	東部人権啓発センター施設維持管理費			154					△154						
		3	5	1	4	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	△1,800			△1,800										新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業補助金△1,800
		4	1	1	6	医療福祉施設等価格高騰対策支援費	△2,078	△1,049						△1,029						
		4	1	2	5	新型コロナウイルスワクチン接種対策費	5,083						352	4,731						新型コロナウイルスワクチン住所地外接種352
		4	1	2	6	新型コロナウイルス感染症対策事業費			315					△315						
		4	3	1	1	病院事業会計繰出金	4,810	4,810						0						
		5	1	3	1	3 農業経営基盤強化推進事業費			△12,731					12,731						
		5	1	3	1	4 果樹農業振興対策事業費			5,722					△5,722						
		5	1	3	6	1 6次産業化推進事務諸経費			679					△679						
		6	1	2	2	中小企業振興事業費			△4,481					4,481						
		6	1	2	3	融資斡旋保証料補給事業費			△4,951					4,951						
		6	1	4	1	2 観光地域づくり支援事業費			1,305					△1,305		△247				
		6	1	4	2	1 湯の丸高原観光施設管理費			273					△273						

補正 号数	歳出 款	歳出科目					項目	歳出 当初予算額 補正予算額	歳入予算額					備考
		款	項	目	大	中			特定財源			一般財源		
									国支出金		県支出金	その他	うち財政 調整基金	
									臨時交付金	その他				
	6	1	6	2	3	地域公共交通確保維持改善事業費		△695				695		
	6	1	7	2		温泉複合施設管理運営費		775				△775		
	6	1	7	4		芸術むら公園管理運営費		435				△435		
	9	2	1	4		小学校修繕事業費		205				△205		
	9	2	1	5		田中小学校諸経費		90				△90		
	9	2	1	6		滋野小学校諸経費		90				△90		
	9	2	1	7		柵津小学校諸経費		90				△90		
	9	2	1	8		和小学校諸経費		90				△90		
	9	2	1	9		北御牧小学校諸経費		90				△90		
	9	3	1	4		東部中学校諸経費		90				△90		
	9	3	1	5		北御牧中学校諸経費		90				△90		
	9	5	2	3		学校給食事務諸経費		915				△915		
						小計（19号）	△94,655	1,555	△93,850	△7,470	352	4,758	△1,555	
						総計	△94,655	1,555	△93,850	△7,470	352	4,758	△1,555	

※補正予算額等の上記金額は、新型コロナウイルス感染症対策関連のみを計上しているため、予算書と整合が取れない項目があります。

がん患者へのアピランスケア助成事業について

【健康福祉部】

1 事業概要

(1) 事業目的

がん治療に伴い、医療用補整具（以下「補整具」）を購入した方へ、その購入費用の一部を助成することにより、がん患者の就労や社会参加の促進等、療養生活の質の維持向上へ寄与することを目的とする。

*アピランスケアとは、治療による外見の変化を補完し、外見の変化に起因する患者の苦痛を軽減するケアのこと。

(2) 対象者

以下の要件をすべて満たす方

ア 市内に住所がある方

イ がんと診断され、がんの治療（手術、薬物治療、放射線治療等）を受けた方、または現に受けている方

(3) 助成対象補整具及び助成回数

区 分	対象補整具	助成回数	備考
① 頭髪補整具	ウィッグ、装着用ネット、毛付き帽子	一人当たり1回	令和5年4月1日以降に購入したものであること。保険給付対象となる補整具、付属品及びケア用品は除く。
② 乳房補整具	補整パッド、補整下着、専用入浴着、人工乳房	一人当たり右房、左房毎に1回	
③ その他	エピテーゼ(補整用人工物)	一人当たり1回	

(4) 助成額 購入費用の1/2 (1,000円未満切捨て)

(5) 助成上限 1回2万円 *一人あたり最大8万円(2万円×4回)

(6) 申請受付 令和5年7月1日から(令和5年4月1日以降に購入した補整具を対象とする)

(7) 申請期限 購入日の年度末日まで
ただし、がん治療や症状の悪化など、やむを得ない事情により年度内の申請が困難な場合については、購入日の翌年度末まで

2 事業に要する費用

(1) 事業費 補助金 80万円(1人最大8万円×対象者10人)
*対象者数は、長野県が先行自治体の実績を基に推計した人口当たりの見込人数による

(2) 財 源 県補助金 40万円(補助率1/2) *長野県がん患者へのアピランスケア助成事業(令和5年度開始)
一般財源 40万円

低所得世帯支援事業について

1 事業概要

- (1) 支給額 1世帯当たり3万円
- (2) 基準日 令和5年6月1日(木)
- (3) 対象世帯 ①世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯
※生活保護世帯を含む
②エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けて家計が急変し、①の世帯と同様の事情にあると認められる世帯（①で受給した世帯を除く）
- (4) 支給方法 ①登録または申請口座に振込(一部窓口での現金給付)
②申請書の提出により支給
- (5) 初回支給日 令和5年8月7日(月) 予定
- (6) 申請期限 令和5年11月30日(木)
- (7) 支給期限 令和5年12月25日(月)

2 事業に要する費用

補正額 86,846千円(実施に必要な経費を国が全額補助)

- ①事業費：85,500千円(対象世帯見込数 2,850世帯×30千円)
 (内訳) 住民税均等割非課税世帯 2,550世帯
 課税世帯に扶養されている住民税均等割非課税世帯 250世帯
 家計急変世帯 50世帯
- ②事務費：1,346千円(消耗品383千円、印刷製本費111千円、郵便料406千円、
 システム改修委託料 446千円)

3 スケジュール

- 6月下旬 ・システム改修、対象者リスト作成、振込口座(特別低額給付金)及び税情報等取り込み
 ・家計急変世帯への啓発
- 7月中旬 ・非課税世帯に対してお知らせ通知発送、振込手続き
 ~12月末 ・家計急変世帯の申請受付開始、振込手続き
 ・令和5年1月2日以降の転入者について、転入前市区町村に対し課税及び扶養に関する情報を照会
 ※照会后、非課税世帯に対してお知らせ通知、確認書発送、振込手続
 ・未申告世帯については、申告の勧奨等を行った上で、家計急変世帯と同様に申請書提出により支給

4 周知

市報、市ホームページ、福祉課窓口、まいさぼ窓口 他

1 目的

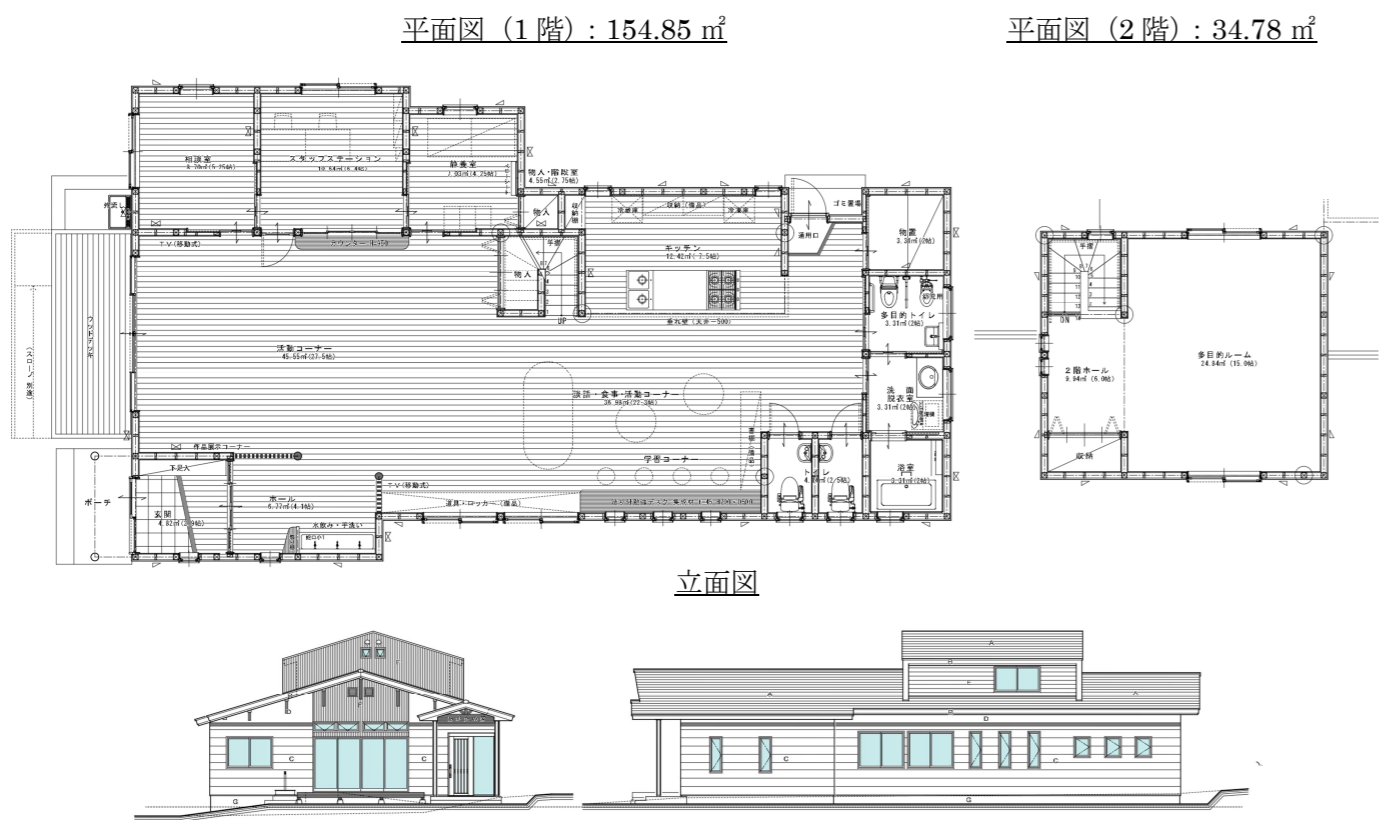
生活や学習等の環境をはじめ、様々な困難を抱える子どもを支援するため、子どもが安心して過ごせる“家でも学校でもない第三の居場所”を提供することにより、子どもたちが様々な人とつながり、ふれあい、社会性や豊かな人間性を育み、将来の自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身につけられるようにすることを目的とします。

2 基本方針

- ◆ 子どもたちの“生きる力”を育むため、地域の大人や異年齢の友人との交流を通じて“人と関わることの喜び”を高める「時間」をつくとともに、自主的・主体的な遊びや生活体験ができる「空間」をつくります。
- ◆ 子どもたちに、“人と人とのつながりの大切さ”や“相手の気持ちを思いやることの尊さ”への気づきを促し、多様性を許容できる育ちを支えます。

3 施設概要

- ◆ 施設名称：東御市子ども第三の居場所「ゆめぼけっと」（仮称）
- ◆ 場所：東御市県 112-4（田中小学校敷地 中間教室北側）
- ◆ 構造：木造 2 階建 189.63 m²（延床面積）
- ◆ 施設概要：1F 活動室（体験・レクリエーション・学習スペース）2F 活動室（ひとりの時間スペース）相談室、キッチン、浴室、トイレ、スタッフステーション（事務室・静養室）
- ◆ 開設日時：月曜日～金曜日 午後 1 時～午後 8 時
- ◆ 施設図面：



4 開設計画

実施内容	期日等
子ども第三の居場所建設工事補正予算（案）上程	令和 5 年 6 月定例会
建設工事入札公告	令和 5 年 7 月 3 日
建設工事入札	令和 5 年 7 月 20 日
工事請負契約締結・着工	令和 5 年 7 月 21 日
子ども第三の居場所設置条例（案）上程	令和 5 年 12 月定例会
竣工	令和 6 年 2 月 29 日
施設見学会	令和 6 年 3 月 18 日（土）～25 日（土）

5 運営計画

- ◆ 運営方針：子どもたちが抱く“居たい”“行きたい”“やってみたい”を叶え、安心して過ごせるようにするとともに、“生きる力”を育むために、自己肯定感や人や社会とかかわる力を高める取り組みを核として生活習慣の形成と学習を支援します。
- ◆ 対象：家庭環境に課題を抱える子ども、学校になじめない子ども、発達に特性のある子どもを対象とします。（主に小学校低学年の児童）
- ◆ 定員：25 名以内
- ◆ 運営体制：委託により実施する。委託にあたっては、目的達成のため、幅広い知識・経験を有する事業者からの提案を受ける「公募型プロポーザル方式」によって受託者を決定します。
- ◆ 契約期間：契約締結の日から令和 9 年 3 月 31 日（3 年間）
- ◆ 実施計画：

実施内容	期日等
債務負担行為に係る議案の上程	令和 5 年 6 月定例会
【公募型プロポーザル方式】	
①公募開始	令和 5 年 8 月 1 日（火）
②事前説明会の開催	令和 5 年 8 月 4 日（金）午後 1：30～市役所 2F 全員協議会室
③質問の〆切	令和 5 年 8 月 8 日（火）
④質問に対する回答	令和 5 年 8 月 10 日（木）
⑤参加意向申込書受付〆切	令和 5 年 8 月 10 日（木）
⑥企画提案書の提出〆切	令和 5 年 8 月 23 日（水）
⑦プレゼンテーションの実施	令和 5 年 8 月 30 日（水）市役所 2F 第 2 委員会室
⑦審査結果通知	令和 5 年 8 月 31 日（木）
⑨契約締結	令和 5 年 9 月 25 日（月）
運営準備	契約締結日～令和 6 年 3 月 31 日

出産・子育て応援交付金事業に係る伴走型相談支援の一体的実施について

妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図ることを目的に創設された「伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業」（令和4年度国第2次補正）を活用し、妊娠期から子育て期にわたって切れ目なく、妊婦、子ども、子育て世帯に寄り添う重層的な伴走支援体制を確立します。

1、伴走型相談支援

- ◆ 子ども家庭支援課に「ネウボラ保健師」を配置し、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じる健康保健課の助産師・保健師と連携しながら、重層的に伴走支援します。
- ◆ 「ネウボラ保健師」は、特に何らかの子育て支援を必要とする家庭において不安や悩みを傾聴し、子どもの成長や子育てはもとより、家庭間の問題、家族の生活状況、経済状況なども把握し、ニーズに即した必要な支援につなぐことにより、貧困や虐待、産後うつなどの問題の早期発見と予防につながります。

2、システム構築

- ◆ 妊産婦・乳幼児等へは、本年度から母子保健分野（健康保健課）と子育て支援分野（子ども家庭支援課）において両面から支援していますが、子ども家庭情報のシステムの連携は整っていません。
- ◆ このため、ネウボラ保健師の配置と併せ、健康保健課が実施する面談時のアンケート結果や支援ニーズなどの必要な情報を子ども家庭支援課においても共有できるよう、情報連携システムの構築についても併せて取り組みます。

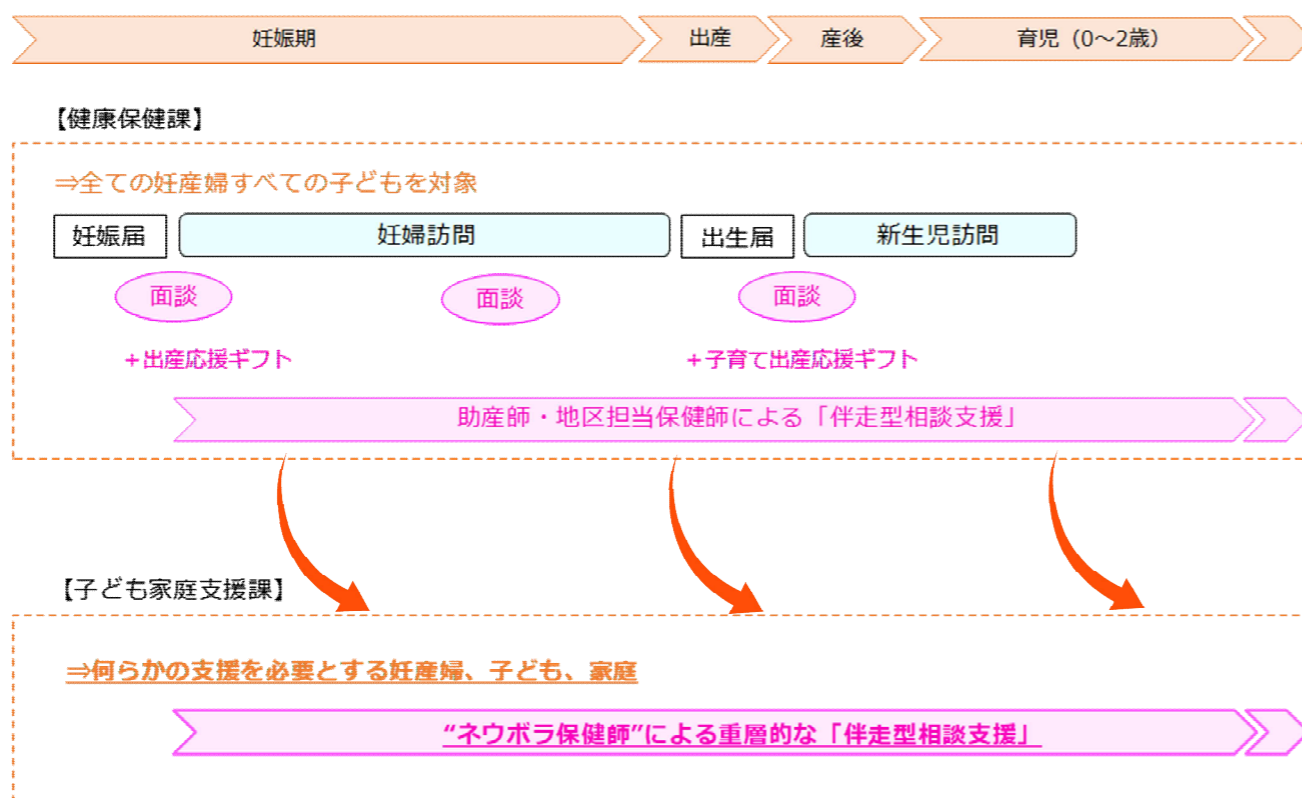
健康保健課の母子保健システムの機能を拡充し、子ども家庭支援課とのネットワークによる共有化

3、事業費

令和5年度 出産・子育て応援交付金事業（6月補正予算上程）

種 目	予算額	対象経費	備 考
伴走型相談支援 （ネウボラ保健師の配置）	2,804 千円	報酬、職員旅費、共済費、旅費	補助率： 国 2/3 県 1/6 （※10月以降：国 1/2 県 1/4）
事務費 （システム等導入経費）	2,088 千円	委託料	補助率：国 10/10
計	4,892 千円		

妊娠・出産から子育て期における「母子保健」と「子育て支援」の重層化による切れ目のない支援



マイナンバーカード普及促進の進捗状況について

1 東御市の状況

(1) 年度別実績

年度	市 交付率 (%)	前年度との差 (ポイント)	国 交付率 (%)	県 交付率 (%)
令和4年度末	69.54	28.8	67.02	63.69
令和5年度 (5月28日現在)	75.31	5.77	—	69.68

【基準人口】29,677人 (R4.1.1現在)

【中央公民館開設】R4.7.11～

- (2) マイナポイント取得支援者数 5,524人 (R4.7.11～R5.3.31)
6,028人 (R4.7.11～R5.5.31)

※マイナポイント申請期限は9月末まで(「5月末まで」からさらに4か月延長)。

- (3) Quoカード(1,500円分)配布者数(R5.3月のみ マイナポイント付与対象期限外) 167人

2 マイナンバー法一部改正概要(施行日は未定)

- 2024年(R6)秋に「マイナ保険証」へ移行。マイナンバーカードを持たない方には「資格確認書」(有効期限1年以内)を発行。
- 公金受取口座の登録要件拡大
- マイナンバーの利用範囲の拡大(税・社会保障・災害対策以外にも拡充、国家資格等)
- マイナンバーカードの氏名へのふりがな表記 等

3 今後の取組について

- (1) 中央公民館に出張申請窓口を設置(継続)

<日時> 4月1日(土)～7月31日(月)まで

月・金 12:00～18:00、土・日 10:00～16:00

- (2) 市民係窓口の拡充(継続)

<日時> 毎木曜日 17:15～19:00(申請・交付)

第2・4日曜日 8:30～12:00(交付)

- (3) 高齢者、障がい者施設等への出張申請の実施

市営墓地整備に向けた検討について

1 「東御市墓地のあり方検討委員会」からの提言

- (1) まず最初に合葬式墓地の整備をすること。
- (2) 設置する場所は利用者や遺族の憩いの場所となること。
- (3) 合葬式墓地の利用機会は平等で開かれていること。
- (4) 持続可能で長期的視野に立った経営を行うこと。
- (5) 市民ニーズを把握し、墓地形態の選択肢を広げること。
- (6) 公平・公正な受益者負担を徹底すること。
- (7) 墓籍簿の整備と利用者への情報公開を図ること。
- (8) 社会状況等の変化に対応し、時代に合った提言の見直しを実施すること。

2 東御市まちづくり審議会への諮問・答申について

- (1) 審議会名：第1回東御市まちづくり審議会
- (2) 日時：令和5年5月30日（火）午後6:30から8:00
- (3) 諮問事項：東御市墓地のあり方検討委員会提言書に基づき、市営合葬式墓地の整備を、市民理解のもと推進すること。
- (4) 答申事項：多様化する墓地に対するニーズを十分把握し、墓地の整備以外の方法も含め、前向きに検討すること。

3 今後の予定

- (1) 議会 6月議会全員協議会（経過等報告）
- (2) 東御市市営合葬式墓地建設庁内検討委員会
形態・規模・使用料等の原案の検討：随時開催

脱炭素先行地域等計画の選定結果について

1. 応募事業及び選定結果について

- (1) 脱炭素先行地域づくり事業（不採択）
- (2) 重点対策加速化事業（採択）
- (3) 地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業（採択）

2. 重点対策加速化事業について

- (1) 事業主体 東御市
- (2) 実施期間 令和5～10年度（6年間）
- (3) 予定総事業費 1,857,739,000円
- (4) 補助見込額 538,038,000円
- (5) 令和5年度事業費 151,019,000円
- (6) 令和5年度内示額 54,669,000円（最高74,242,000円）
- (7) 令和5年度実施予定事業
 - ①公共施設のLED照明導入
 - ②滋野児童館のZEB設計

3. 地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業について

- (1) 事業実施団体 東御市
- (2) 共同事業者 株式会社アドバンテック・脱炭素推進機構株式会社
- (3) 実施期間 交付決定日～令和6年1月31日
- (4) 予定総事業費 14,977,942円
- (5) 市補助予定額 3,744,000円（東御市から事業者へ補助）
- (6) 国補助見込額 7,489,000円（環境省から事業者へ補助）
- (7) 実施予定事業
 - ①脱炭素事業の検討
 - ・地域のエネルギー需要及び供給できるエネルギー把握のための調査・検討
 - ・事業実施体制の構築
 - ・事業内容についての地域説明及び合意形成
 - ・営農型太陽光発電設備導入についての調査・検討、事業性の評価
 - ・「エリアンサス」、「ジャイアントミスカンサス」などバイオマス作物の木質バイオマス発電への利用可能性の調査・検討

②地域電力会社に関する検討

- ・地域電力会社設立に向けた収支及び電力需給バランスのシミュレーション
- ・地域電力会社の需給管理システム構築のための調査及び検討

③再エネ・省エネ設備導入に関する調査

- ・脱炭素モデル地区へのパネル設置に向けた合意形成・調査・事業計画策定
- ・民間企業等の ZEB 改修に向けた調査・省エネ計算・基本設計

重点対策加速化事業 事業概要

(1) 実施予定事業（令和5～10年度）

事業概要	事業量	総事業費	交付対象事業費	交付率	交付予定額
間接補助による太陽光発電導入事業【一般住宅】	457件、1,828kW	530,120,000	127,960,000	定額	127,960,000
間接補助による蓄電池導入事業【一般住宅】	457件、2,285kW	548,400,000	354,175,000	1/3	118,057,000
PPA方式による太陽光発電導入事業【公共施設】	8件、280kW	72,800,000	72,800,000	1/2	36,400,000
PPA方式による蓄電池導入事業【公共施設】	8件、160kW	38,400,000	30,400,000	2/3	20,266,000
間接補助による太陽光発電導入事業【民間施設】	100件、1,100kW	286,000,000	55,000,000	定額	55,000,000
間接補助による蓄電池導入事業【民間施設】	20件、400kWh	96,000,000	76,000,000	1/3	25,332,000
公共施設の新築ZEB設計・建設事業	1棟	136,650,000	136,650,000	3/5	81,990,000
公共施設に調光型LEDを導入	7施設	149,369,000	146,071,200	1/2	73,033,000
合 計		1,857,739,000	999,056,200		538,038,000

(2) 令和5年度 実施事業

事業概要	事業量	総事業費	交付対象事業費	交付率	交付予定額
公共施設の新築ZEB設計・建設事業	1棟（設計）	1,650,000	1,650,000	3/5	990,000
公共施設に調光型LEDを導入	7施設	149,369,000	146,071,200	1/2	73,033,000
	中央公民館	23,100,000	22,726,000		11,363,000
	ゆうふるtanaka	47,190,000	45,906,300		22,953,000
	御牧乃湯	13,530,000	13,113,100		6,556,000
	湯楽里館	22,770,000	22,149,600		11,074,000
	明神館	12,650,000	12,298,000		6,149,000
	勤労者会館	7,909,000	7,843,000		3,921,000
市役所別館	22,220,000	22,035,200	11,017,000		
合 計		151,019,000	147,721,200		74,023,000

令和4年度

東御市土地開発公社

事業報告書

決算報告書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

令和4年度 東御市土地開発公社事業報告書

(1) 事業の概要

地域の秩序ある整備と公共の福祉の増進に資するため、「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づいて設立された東御市土地開発公社の令和4年度の事業概要は次のとおりです。

① 公有地取得事業の用地

平成26年度の市による買戻しをもって、現在、公社所有地については保有がありません。

② 経理状況

令和4年度においては上田バイパス延伸工事事業費の金融機関への一部返済及び借換をしました。また、経常的な販売費及び一般管理費の支出を行いました。

(2) 理事会決議事項

議案番号	件名	議決年月日
議案第1号	令和3年度東御市土地開発公社決算について	令和4年5月20日
議案第2号	令和5年度東御市土地開発公社予算について	令和5年2月16日

(3) 公有地取得事業用地における土地取得及び売却に関する事項

《土地取得》

用地の名称	取得面積 (㎡)	取得額 (円)
代行用地	0	0
合計	0	0

《土地売却》

用地の名称	売却面積 (㎡)	売却額 (円)
代行用地	4,360.78	50,585,870
合計	4,360.78	50,585,870

令和4年度 財産目録

令和5年3月31日現在

資産の部

単位 円

区 分		金 額		備 考
1 流動資産				
(1) 現金及び預金	普通預金	9,042,221		
	定期預金	28,000,000		
		小計	37,042,221	
(2) 公有用地	取得費	0		
	造成費	0		
	事務費	0		
	支払利息	0		
		小計	0	
(3) 代行用地	取得費	23,024,294		
	造成費	0		
	事務費	5,060		
	支払利息	436,764		
		小計	23,466,118	
(4) 代替用地	取得費	0		
	造成費	0		
	事務費	0		
	支払利息	0		
		小計	0	
流動資産合計			60,508,339	
2 固定資産				
(1) 有形固定資産	車両運搬具	0		
(2) 投資その他の資産		0		
固定資産合計			0	
資産合計			60,508,339	

負債の部

単位 円

区 分		金 額		備 考
1 流動負債				
(1) 流動負債	短期借入金	24,095,102		
	預り金	0		
	修繕引当金	3,303,355		
		小計	27,398,457	
流動負債合計			27,398,457	
2 固定負債				
(1) 固定負債	預り保証金	0		
	特別修繕引当金	0		
		小計	0	
固定負債合計			0	
負債合計			27,398,457	

純資産の部

単位 円

区 分		金 額		備 考
1 資本金				
(1) 基本財産		8,000,000		
		小計	8,000,000	
資本金合計			8,000,000	
2 準備金				
(1) 前期繰越準備金		23,584,927		
		小計	23,584,927	
(2) 当期純利益		1,524,955		
		小計	1,524,955	
準備金合計			25,109,882	
純資産合計			33,109,882	

貸借対照表

令和 5 年 3 月 31 日現在

単位 円

		資 産 の 部	
【流動資産】			
現金及び預金		37,042,221	
公有用地		0	
代行用地		23,466,118	
		流動資産合計	60,508,339
		資産の部合計	60,508,339
負 債 の 部			
【流動負債】			
短期借入金		24,095,102	
預り金		0	
修繕引当金		3,303,355	
		流動負債合計	27,398,457
【固定負債】			
預り保証金		0	
特別修繕引当金		0	
		固定負債合計	0
		負債の部合計	27,398,457
純 資 産 の 部			
【資本金】			
基本財産		8,000,000	
		資本金合計	8,000,000
【準備金】			
前期繰越準備金		23,584,927	
当期純利益		1,524,955	
		準備金合計	25,109,882
		純資産の部合計	33,109,882
		負債及び純資産の部合計	60,508,339

損益計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

単位 円

【事業収益】			
公有地取得事業収益	52,435,539		
土地造成事業収益	0		0
【事業原価】			
公有地取得事業原価	50,585,870		
土地造成事業原価	0		
合 計	0		1,849,669
事業総利益			1,849,669
【販売費及び一般管理費】			332,682
営業利益			1,516,987
【事業外収益】			
受取利息	7,968		
雑収益	0		7,968
【事業外費用】			
支払利息	0		0
経常利益			1,524,955
【特別利益】			
その他特別利益	0		
普通引当金取崩額	0		
特別引当金取崩額	0		0
税引前当期純利益			1,524,955
当期純利益			1,524,955

販売費及び一般管理費

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

単位 円

報酬	49,400
賃金	0
広告宣伝費	0
旅費	4,847
交際費	0
需用費	200,505
役員業務費	6,930
委託料	0
負担金補助及び交付金	0
公租公課	71,000
使用料・賃借料	0
団地修繕整備費	0
寄附金	0
雑費	0

販売費及び一般管理費合計

332,682

キャッシュ・フロー計算書

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

(単位：円)

I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
公有地取得事業収入	52,435,539
土地造成事業収入	0
その他事業収入	1,690
土地造成事業支出	0
取得に係る支出	△441,824
管理に係る支出	0
その他事業支出	△1,690
人件費支出	△52,101
その他の業務支出	△280,581
小計	<u>51,661,033</u>
利息の受取額	7,968
利息の支払額	0
事業活動によるキャッシュ・フロー	<u>51,669,001</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金預入による支出	0
現金預金の払戻による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>0</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	24,095,102
短期借入金の返済による支出	△74,028,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>49,932,969</u>
IV 現金及び現金同等物増減額	1,736,032
V 現金及び現金同等物期首残高	35,306,189
VI 現金及び現金同等物期末残高	<u>37,042,221</u>

注 記 事 項

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月 31日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 公有用地 . . . 個別法による原価法
 - 完成土地等 . . . 個別法による原価法
ただし、時価が取得原価に比べておおむね50%以上下落したときは
近い将来明らかに回復する見込みがあると認められる場合を除き、
時価で評価しています。
 - 代替地 . . . 個別法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
定額法を採用しています。
3. 引当金の計上基準
 - 修繕引当金 修繕等で発生すると見込まれる額を計上しています。
 - 特別修繕引当金 将来発生すると見込まれる大規模な改修費用の額を計上し
ています。

附 属 明 细 表

(様式第1号)

令和4年度 現金及び預金明細表

科目	種類	金融機関名	金額 (円)	摘要
現金	—		0	
預金	普通	信州うえだ農協 東御支所	118,330	
		㈸八十二銀行 田中支店	1,873,941	
		上田信用金庫 とうみ支店	7,049,950	
	定期	信州うえだ農協 東御支所	28,000,000	
計			37,042,221	

(様式第4号)

令和4年度 公有用地 明細表

資産区分	期首残高		当期増加高							当期減少高		期末残高		摘要		
	面積	金額	面積	用地費	補償費	工事費	測量試験費	諸経費	支払利息	計	面積	金額	面積		金額	
	㎡	円	㎡	円	円	円	円	円	円	円	㎡	円	㎡	円		
	該当なし															
合計	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	

(様式第5号)

令和4年度 代行用地 明細表

資産区分	期首残高		当期増加高							当期減少高		期末残高		摘要	
	面積	金額	面積	用地費	補償費	工事費	測量試験費	諸経費	支払利息	計	面積	金額	面積		金額
上田バイパス事業	㎡	円	㎡	円	円	円	円	円	円	円	㎡	円	㎡	円	
	6,414.45	73,610,164	0.00	0	0	0	0	5,060	436,764	441,824	4,360.78	50,585,870	2,053.67	23,466,118	
合計	6,414.45	73,610,164	0.00	0	0	0	0	5,060	436,764	441,824	4,360.78	50,585,870	2,053.67	23,466,118	

令和4年度有形固定資産明細表

(様式第11号)

資産の種類	取得原価 A	当期増加額 B	当期減少額 C	期末残高 (A+B-C) D	当期減価 償却額 E	減価償却 累計額 F	差引期末残高 D-F	摘 要
車両その他の 運搬具	円 該当なし	円	円	円	円	円	円	
計	0	0	0	0	0	0	0	

令和4年度短期借入金明細表

(様式第14号)

借入先	利率	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	備 考
上田信用金庫 とうみ支店	% 0.49~0.69	円 74,028,071	円 24,095,102	円 74,028,071	円 24,095,102	
計		円 74,028,071	円 24,095,102	円 74,028,071	円 24,095,102	

令和4年度 資本金明細表

(様式第16号)

区	分	出資団体名	出資額	摘要
基本財産		東御市	円 8,000,000	
	計		8,000,000	

令和4年度 引当金明細表

(様式第17号)

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
修繕引当金		円 3,303,355	円 0	円 0	円 0	円 3,303,355	
	計	3,303,355	0	0	0	3,303,355	

(様式第 20 号)

令和4年度 事業収益明細表

科 目		金額 (円)	摘 要
公有地取得 事業収益	公有用地売却収益	0	
	代行用地売却収益	52,435,539	
	特定土地売却収益	0	
	代替地売却収益	0	
合 計		52,435,539	

(様式第 21 号)

令和4年度 事業原価明細表

科 目		金額 (円)	摘 要
公有地取得 事業原価	公有用地売却原価	0	
	代行用地売却原価	50,585,870	
	特定土地売却原価	0	
	代替地売却原価	0	
合 計		50,585,870	


令和4年度決算監査報告書

東御市土地開発公社定款第23条の規定により、令和4年度会計の決算及び証拠書類の監査を実施したところ、適切かつ正確に処理されていることを認めます。


令和5年4月28日

東御市土地開発公社

監事

塩川 壽友 

監事

窪田 俊介 

令和4年度活動記録

令和5年5月

上田バイパス早期事業完了に向け、力強く推進！

上田バイパスは、昭和46年に計画決定を受けて、東御市本海野を起点に上田市上塩尻を終点とした延長11.5kmの道路となります。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症に留意しつつ、関係する皆さまのご尽力をいただき、長野国道事務所による西海野地籍の用地交渉が始まりました。令和5年度以降、用地取得が進み早期に工事着手できることを大いに期待しています。

上田バイパスは、国道18号線大屋周辺の渋滞緩和という側面だけでなく、沿線地域の物流、人的交流、観光などの地域産業の発展に寄与するほか、沿線区域にとっては地域の産業の活性化及び安心・安全で暮らしやすいまちづくりの基幹となる重要な道路です。

当委員会は、今後も早期事業完了に向け、関係機関へ要望活動を行ってまいりますので、皆さまのご支援・ご協力をお願い申し上げます。

上田バイパス建設促進委員長 北沢 達

要 望 活 動

■長野国道事務所への要望

日 時 令和4年10月28日(金)

場 所 長野国道事務所

出席者 東御市・・・東御市長、東御市議会副議長、
北沢建設促進委員長 他4名
上田市・・・上田市長他6名

■国土交通省等への要望

日 時 令和4年11月8日(火)、11月9日(水)

場 所 国土交通省、財務省、関東地方整備局

出席者 東御市・・・東御市長、建設課長
上田市・・・上田市長、都市建設部長



井出庸生議員

花岡東御市長

久保田誉
官房審議官

土屋上田市長

国土交通省への要望活動

上田バイパス進捗

上田市国分地区工事進捗状況 (昨年比較)



令和4年1月

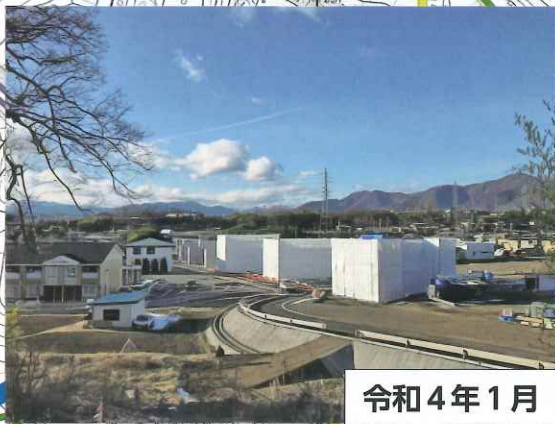


令和5年3月

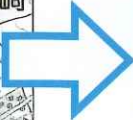


概要

上田市芳田地区工事進捗状況 (昨年比較)



令和4年1月



令和5年3月

【事業進捗状況】 (令和5年3月末現在)

用地状況

【東御市区間】 用地取得率 約 48%

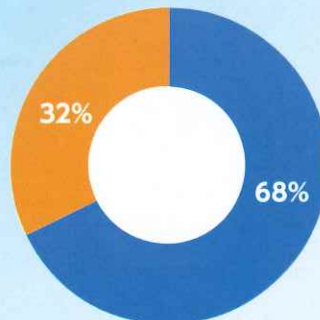
① 深井地籍 (市境～県道大屋(停)田沢線付近) 0.9 km
 設計協議：完了 用地測量、物件調査：完了
 用地取得：実施中

② 西海野地籍
 (県道大屋(停)田沢線付近～国道18号和交差点) 0.9 km
 設計協議：完了 幅杭設置：完了
 用地測量、物件調査：令和3年3月末完了
 用地取得：令和4年～

【上田バイパス延伸区間】

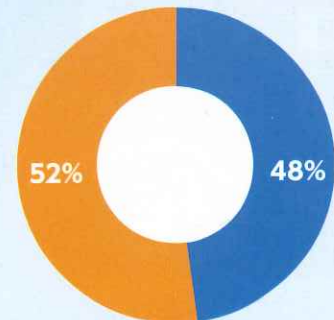
(上田市大字国分～東御市本海野) 4.1 km
 用地取得率 約 68%

上田バイパス全体



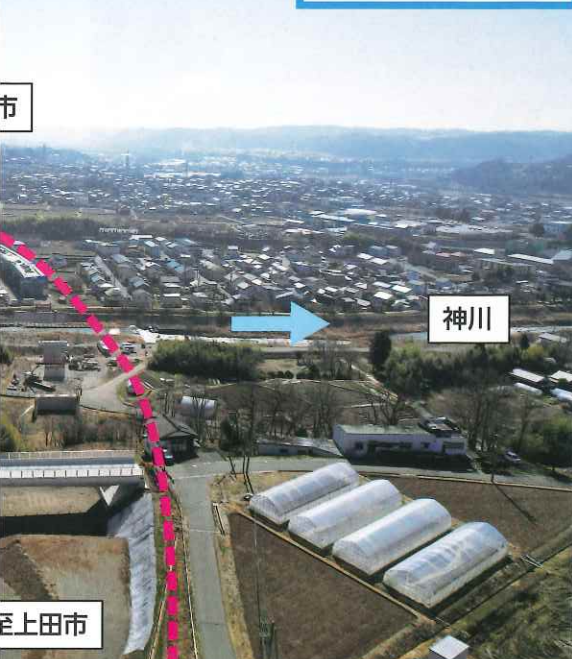
■ 用地取得済 ■ 用地未取得

東御市区間



■ 用地取得済 ■ 用地未取得

上田市国分～芳田



神川

上田市

今後のスケジュール

※参考資料 (再評価)一般国道18号上田バイパス(延伸) 令和3年7月18日 国土交通省関東地方整備局

S46	S46	～	H21	H22	H23	～	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6以降
都市計画決定	○															
測量・調査・設計			○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○		
用地取得					○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
埋蔵文化財調査													○	○	○	○
工事									○	○	○	○	○	○	○	○



お問い合わせ ● 上田バイパス建設促進委員会事務局 (東御市役所建設課) TEL 64-5914 FAX 64-5881

第3次東御市総合計画策定方針

1 計画策定の必要性及び趣旨

平成16年4月の合併により誕生した東御市は、「さわやかな風と出会いの元気発信都市」の実現に向けた「第1次東御市総合計画」を策定し、新市の基盤づくりのための施策を展開してきました。その後、平成26年度（2014年度）から令和5年度（2023年度）を計画期間とする「第2次東御市総合計画」を策定し、「人と自然が織りなす しあわせ交流都市 とうみ」の実現に向けて総合的かつ計画的なまちづくりを進めてきています。

この間、人口減少、少子高齢化がますます加速し、その現象に歯止めをかけるため、地方がそれぞれの地域特徴を生かし、持続可能な地域の構築を目指す「地方創生」への取り組みが一層重要になったことに加え、社会全体でのデジタル変革（DX）（デジタルトランスフォーメーション）の推進、脱炭素社会の実現、さらには子育て・子育ちへの総合的な支援体制の構築など、これまでに経験したことのない様々な課題への対応に直面しており、市政に求められる役割は今後ますます多様化していくものと予想されます。

また、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞から、景気動向の先行きの不透明さが増し、今まで以上に厳しい財政状況のもとで、行政運営を進めていくには、行政と市民がまちづくりに関する現況や課題を共有し、ともに知恵を出し合い、ともに問題解決を図ろうとすることが何よりも求められています。

このような状況を踏まえ、現行の総合計画は、令和5年度に目標年次を迎えることとなりますので、新たな時代にふさわしい、持続可能なまちづくりを実現するための指針として、令和6年度を初年度とする市の最上位計画「第3次東御市総合計画」を策定します。

2 計画の名称

計画の名称は「第3次東御市総合計画」とします。

3 策定にあたっての基本方針

（1）市民との協働のためのわかりやすい計画

市民と行政とが協働により計画を推進していくため、市民・市職員ともにわかりやすい施策体系及び表現で計画をつくりまします。

（2）市の現状を踏まえた実効性のある計画

総合計画よりも長期の計画である「東御市人口ビジョン」による将来人口や財政見通し、都市と農村の調和による合理的な土地利用などを十分に想定した上で、施策の検討を行い、実効性のある計画をつくりまします。

（3）個別計画との関連性の確保した計画

特定分野の行政課題に対応するため、法令等に基づき策定されている個別計画との関連性を明確にし、整合性のある計画をつくりまします。

（4）成果目標による進捗管理ができる計画

計画期間中、計画に掲げるまちの姿にどのくらい近づいたか、毎年度進捗を管理していくため成果目標値を持った計画とします。

(5) SDGs（持続可能な開発目標）を推進する計画

「誰一人取り残さない」社会の実現を目指した国際目標の達成に寄与するため、SDGsの理念や目標と関連付けた施策を推進する計画とします。

4 計画の構成

計画の構成は、基本構想、基本計画及び実施計画の3層で構成します。（図1参照）

(1) 基本構想

本市の目指す将来の姿を描き、それを実現するための基本目標を定めます。

基本構想の目標期間は、令和6年度（2024年度）～令和15年度（2033年度）の10年間とします。

(基本構想の性格)

基本構想は、東御市の目標とすべき将来像及びその実現のための基本方針を示すものとして策定します。なお、基本構想は、言わば東御市の「経営理念」であるため、議会の議決を経るものとします。

(2) 基本計画

基本構想を実現するための基本的指針として策定するもので、政策・施策の体系及び具体的施策を定めます。基本計画は前期計画と後期計画とし、前期計画の計画期間は令和6年度（2024年度）を初年度とした令和10年度（2028年度）までの5年間とします。

後期計画については、社会経済情勢の変化などを踏まえ、必要な見直しを行ったうえで、令和11年度（2029年度）から令和15年度（2033年度）までの5年間とします。

(基本計画の性格)

基本計画は、基本構想に即し、その基本方針を具現化するための政策・施策を体系的に示すものとして策定します。基本構想で定めた基本目標ごとに5年後の成果目標値を設定します。

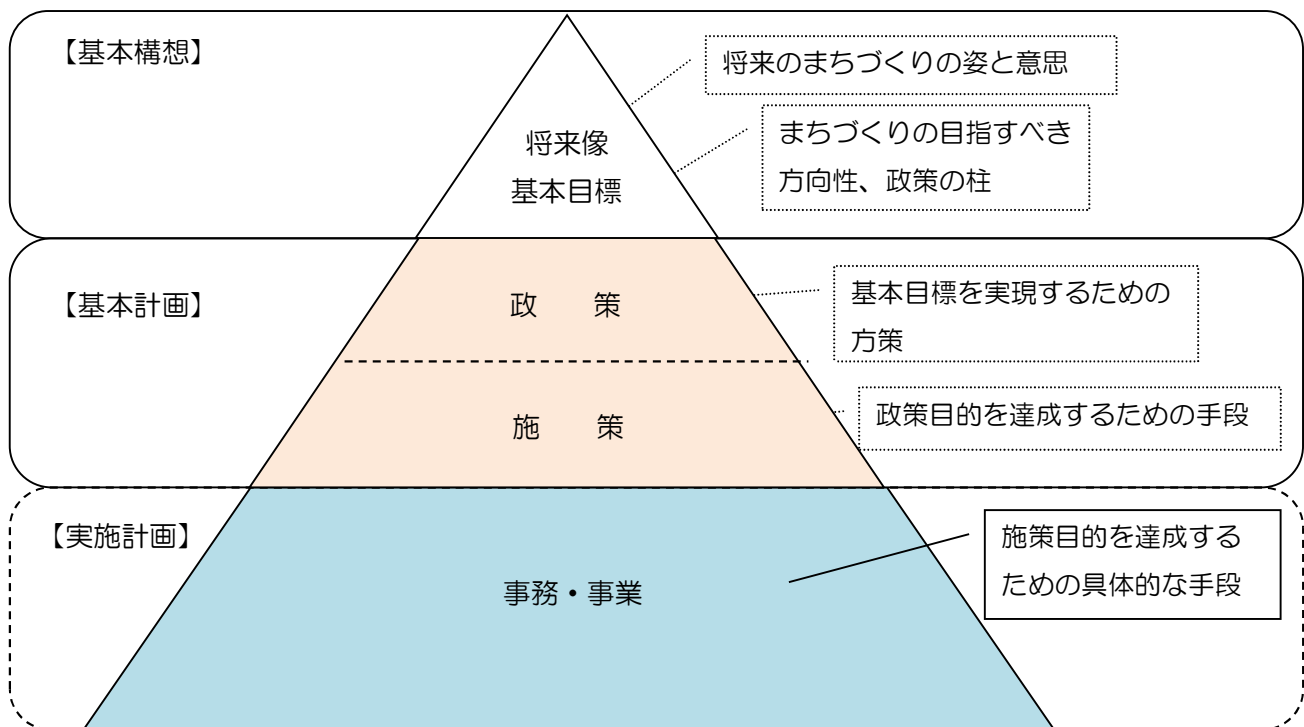
(3) 実施計画

基本計画で定めた具体的施策の目的を実現するための具体的な手段を定めます。

(実施計画の性格)

実施計画は、各政策・施策において、主要な事業の3か年の方針や予算を含む事業規模について明らかにした計画で、毎年度見直しを行います。

【計画構成図】（図1）



5 計画策定の体制

（1）市民参画

①市民アンケート

無作為抽出した住民を対象とした「2,500人市民アンケート」を実施し、市民の意向を計画に反映させます。

②市民会議の開催

基本計画の策定段階で、東御市総合計画策定市民会議開催要綱に基づき、専門委員会^{注)}を開催し、市民と行政が一体となって計画づくりを行います。

注) 専門委員会は、【市民生活】、【都市インフラ・防災】、【教育・文化・スポーツ】、【子育て・健康福祉・医療】、【産業・経済】、【行財政運営】の6分野で構成し、分野ごとに詳細な検討を行います。職員（関係課長等）、市民団体、関係団体、識見を有する者に加え、アンケート調査の際に専門委員会へ参加の意思を示した市民等により概ね各10名以内で開催します。

③地区別説明会

素案確定後、5地区で説明会を開催し、市政への要望を把握します。

④パブリックコメント

素案確定後、内容について意見を聴取します。

（2）審議会の設置

東御市まちづくり審議会条例に基づき、計画案について審議します。

（3）庁内の策定体制

①庁内策定委員会

庁内での検討組織として、庁議に諮り審議を行います。

②庁内各課

総合計画は、市のすべての計画・業務の基本となる、まちづくりの指針であるため、全職員

が職員研修により総合計画策定への理解を高めたうえで、まちづくりの目標を共有し、施策の目的と手段の関係について認識を深めるよう、分野別専門委員会における議論過程での参画、情報共有を積極的に行うものとします。

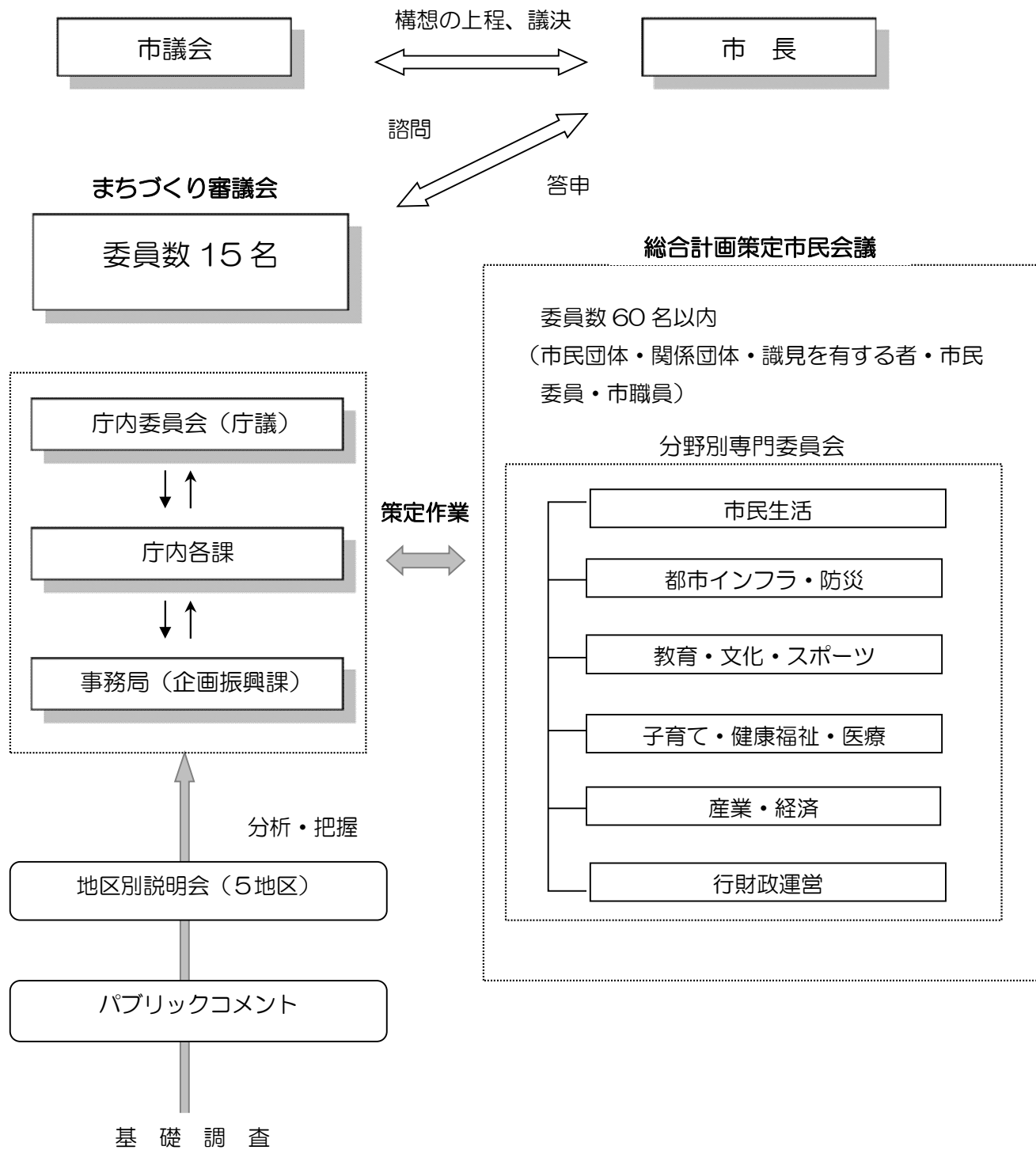
(4) 議会での議決

地方自治法第96条第2項の規定による議会の議決すべき事件を定める条例の規定に基づき、総合的かつ計画的な市行政の運営を図るための基本構想の策定については、議会の議決を得ます。

6 計画策定の体制図

第3次総合計画の策定にあたり、計画策定の推進体制は、次のとおりとします。

第3次総合計画策定推進体制



・まちづくり市民アンケート (R4.9 実施)
 (第3次東御市総合計画にかかる市民意識調査 2,500人無作為抽出)

東御市告示第 15 号

東御市総合計画策定市民会議開催要綱を次のように定める。

令和 5 年 3 月 20 日

東御市長 花 岡 利 夫

(趣旨)

第 1 条 市の総合的かつ計画的なまちづくりの指針となる第 3 次東御市総合計画を策定するにあたり、広く市民の参画を得て市民の意見、意向等を計画に反映させるため、東御市総合計画策定市民会議（以下「市民会議」という。）を開催する。

(意見等を求める事項)

第 2 条 市民会議は、次に掲げる事項を市の求めに応じて、意見の交換を行うものとする。

- (1) 基本構想に基づいた計画原案に関すること。
- (2) その他総合計画の策定に関し必要な事項

(委員)

第 3 条 市長は、次に掲げる者のうちから、市民会議へ委員として参加を求めるものとする。

- (1) 公募による者
- (2) 識見を有する者
- (3) 前 2 号に掲げるもののほか、市長が必要と認める者

2 前項の場合において、市長は、原則として、同一の者に継続して市民会議への参加を求めるものとする。

(運営)

第 4 条 市長は、円滑に意見の交換を実施するため、分野別専門委員会を開催することができる。

2 市長は、市民会議の委員その他必要と認める者のうちから分野別専門委員会へ委員として参加を求めるものとする。

3 分野別専門委員会の委員は、その互選により分野別専門委員会を進行する座長を定めるものとする。

4 市長は、必要があると認めるときは、市民会議及び分野別専門委員会に関係者の出席を求め、その意見若しくは説明を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

(庶務)

第 5 条 市民会議の庶務は、企画振興部企画振興課において処理する。

(補則)

第 6 条 この要綱に定めるもののほか、市民会議の運営に関し必要な事項は、市長が定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この告示は、告示の日から施行する。

(失効)

- 2 この告示は、令和 6 年 3 月 31 日限りその効力を失う。

東御市総合計画策定市民会議 名簿

任期:R5.4.1～R6.3.31

順不同、敬称略

分野別専門委員会	氏名	備考
市民生活分野	田中 節夫	地域づくり協議会
	神津 秀子	東御市人権尊重のまちづくり審議会
	小林 敬子	東御市男女共同参画審議会
	鳴澤 一登	部落解放同盟東御市協議会
	山崎 勝年	東御市環境審議会
	森 まり子	東御市地球温暖化対策地域推進協議会
都市インフラ・防災分野	窪田 耕一	公募
	倉寫 智彦	公募
	堀 育夫	上下水道事業運営審議会
	原田 京子	都市計画審議会
	柏木 恵子	東御市商工会 (都市インフラ・防災)
	丸山 貴弘	東御市消防団
	唐澤 茂幸	東御市防災会議
教育・文化・スポーツ分野	土屋 具久	公募
	上原 真美	とうみセーフティーネットの会
	長岡 秀幸	東御市いじめ等対策連絡協議会
	鹿取 ちか	東御市学校運営協議会
	荻原 慎一郎	青少年健全育成審議会
	三溝 和子	スポーツ推進審議会
	渡邊 洋子	図書館協議会
	宮下 知茂	文化財保護審議会
子育て・健康福祉・医療分野	小池 道子	有識者(子育て)
	星山 直基	東御市医人会
	橋本 悦子	東御市食生活改善推進協議会
	土屋 雅之	東御市民間介護・福祉事業所連絡会
	小林 妙子	東御市民病院とともに地域医療を語る会

産業・経済分野	小夫 真	公募
	安原 龍太	公募
	依田 繁二	東御市農業委員会
	小林 文治	信州うえだ農業協同組合
	土屋 康二	佐久浅間農業協同組合
	後藤 正次	所沢川水系土地改良区
	坂口 晋一	東御市商工会(産業・経済)
	出浦 一	信州上小森林組合
	北沢 達	一般社団法人信州とうみ観光協会

行財政運営分野	小林 佳子	広報モニター
	三木 明子	〃
	宮下 広将	定住アドバイザー
	中野 江美	公募
	松永 伸太郎	有識者(行財政)

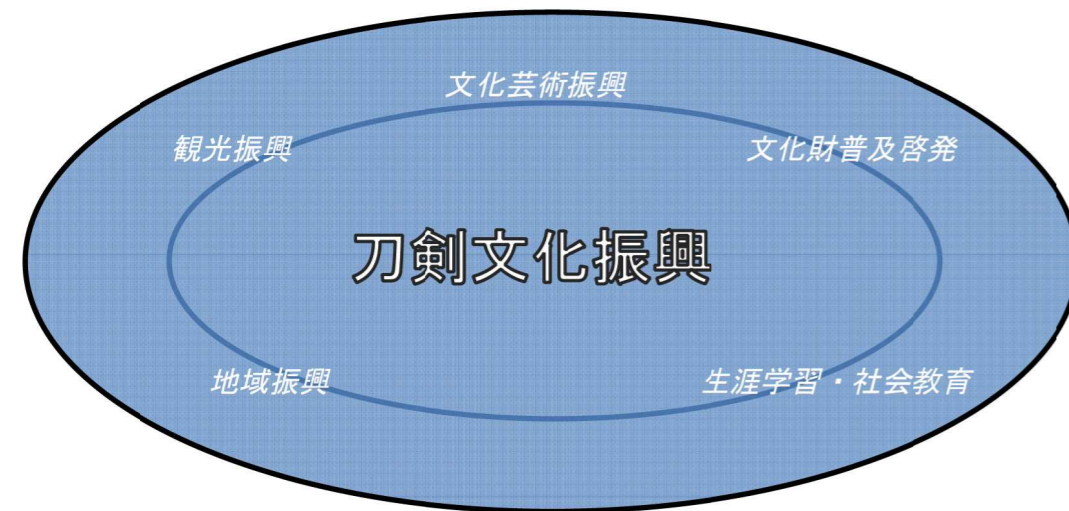
刀剣文化振興について

1 背景と目的

東御市滋野地区赤岩は刀工界において歴史にその名を遺す山浦真雄・源清麿兄弟の出生地であり、刀鍛冶の郷・聖地の一つとされています。

また、北御牧地区八重原は宮入法廣刀匠が鍛錬場を構えており、刀匠最高位である無鑑査刀匠、県無形文化財保持者でありながらも、数多くのプロジェクトに携わり、将来的に人間国宝として認定されることが期待されています。

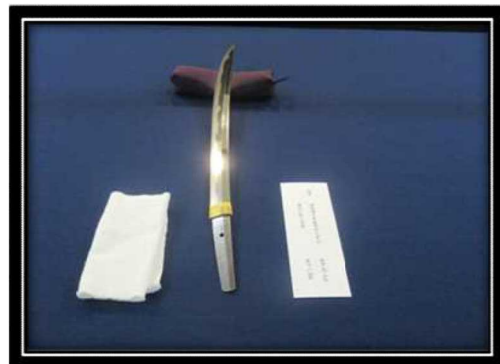
令和5年3月に策定した東御市文化芸術推進計画において、文化振興のための具体的施策として基本目標「歴史に彩られた文化財の保存・継承」を提唱しており、今後は刀剣文化振興プロジェクトを文化の薫るひと・まちづくりの一端とし、観光、地域づくり等、他分野との連携により、文化芸術の多様な広がりを図ります。



2 今後の主な施策

(1) 所蔵刀剣の活用

現在までに取得した刀剣の県・市文化財指定に向けた検討



所蔵品：山浦真雄脇差 【丸山晚霞記念館蔵】



寄託品：山浦兼虎太刀※真雄の長男
【梅野記念絵画館蔵】

(2) 山浦物里帰りプロジェクト（令和6年度～令和7年度）

源清麿の購入のためのクラウドファンディングの実施

(3) 刀剣振興のための人材確保及び育成

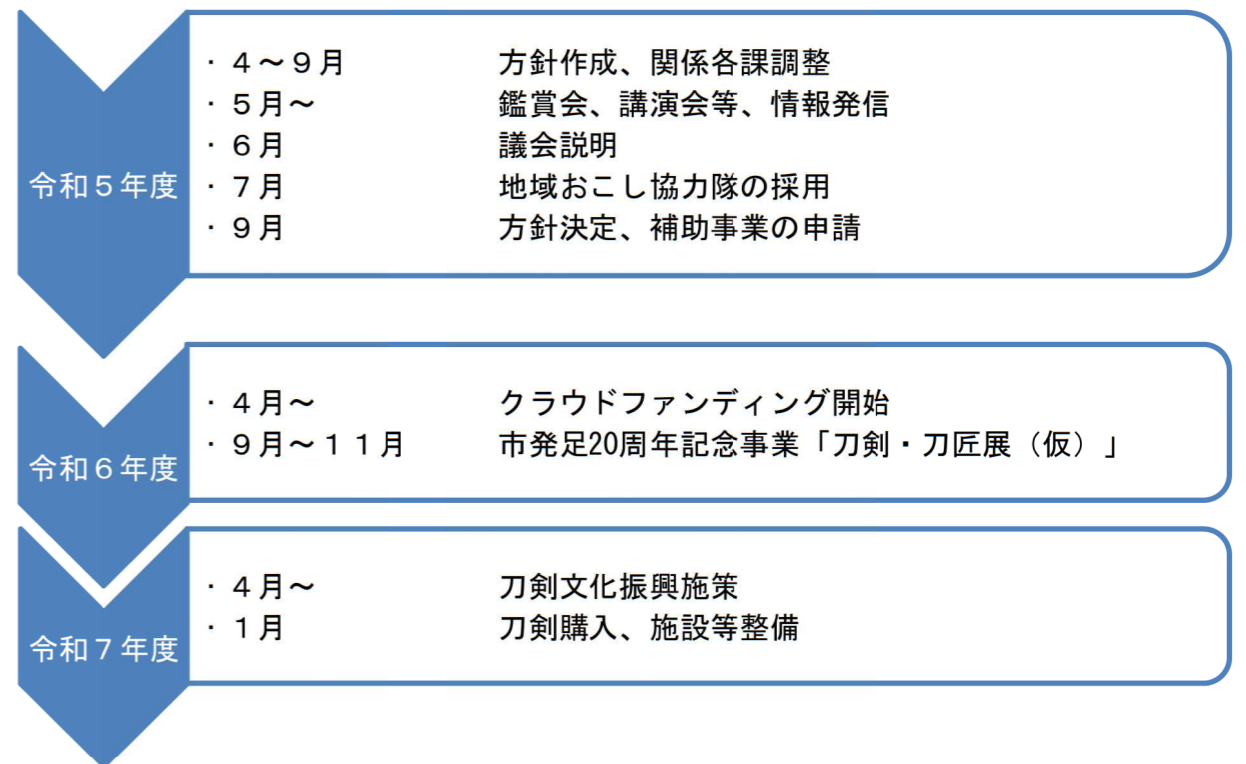
刀剣文化振興にかかる専門的な知識を有する学芸員、地域おこし協力隊の確保及び育成

(4) 市発足20周年記念事業「刀剣・刀匠展（仮）」（令和6年度）

市所蔵刀剣、法廣物の展示会の開催

（取得を目指す源清麿物を展示、クラウドファンディングへの機運の向上を図る）

3 今後のスケジュール（予定）



※事業の進捗や必要に応じ予算措置を講じるものとします。

山浦真雄（やまうら さねお） 1804～1874年
主に江戸で作刀を学び、小諸・上田・松代藩において鍛刀を行う。
刀剣史上に後々まで語り継がれる「松代藩荒試し」では、数多の名だたる刀が耐え切れず折れる中、真雄の刀だけは最後まで折れずに残り、その堅牢さに百人余の見物人が舌を巻いたと伝えられている。

源 清麿（みなもと きよまる） 1813～1855年
水心子正秀、大慶直胤と並び「江戸三作」と称された名工。
江戸の四谷（新宿区）に鍛刀場を開設。南北朝時代から鎌倉時代にかけて活躍した名工、「正宗」（まさむね）再来との呼び声が高く、「四谷正宗」の異名で称えられた。42年間の波乱に富んだ人生を送ったことから、新々刀期の刀工の中でも人気が高い。

朝鑑賞 絵画を活用した教育普及事業の取り組みについて

1 東御市における朝鑑賞

「朝読書」や「朝ドリル」の授業外の短い時間を活用して行う教師と生徒の「対話による美術鑑賞プログラム（対話鑑賞）」です。各クラスの学級担任の先生がファシリテーター（進行役）となり、美術館等から提供された美術作品の画像データをタブレットを使用して鑑賞しながら、子供たちは感じたことや思いついたことを自由に発言します。

2 対話鑑賞の実施背景

2002年4月に改訂された学習指導要領における美術・図画工作の授業内容に鑑賞の充実と、美術館・博物館等の積極的な活用が明示されたことが発端に注目された対話による美術作品鑑賞は近年、学び方改革の下で「主体的、対話的で深い学び」が求められ、STEAM教育の一環としても子どもたちが主体的に考える能力を養う鑑賞方法として改めて注目されています。

また、近年の学習指導要領においても学校における文化芸術に関する教育の充実が図られるにあたり、美術館・博物館との実質的な連携や多様な鑑賞体験、学習体験の場が求められており、美術館・博物館が社会教育にとどまらない学校教育への利活用が期待されています。

3 東御市における鑑賞事業の取組

- 2007年 ニューヨーク近代美術館のアメリア・アレナスを梅野記念絵画館へ招請
- 2008年 美術館・学芸員主導の対話鑑賞プログラムの小中学校への展開
- 2018年 文化行政市長部局移管
- 2022年 文化芸術推進計画策定・小中学校への定期学習プログラムとしての導入の検討
- 2023年 学校・教員主導の朝鑑賞スタート



4 東御市文化芸術推進計画への位置づけ

東御市文化芸術推進計画		
《基本目標3》 文化芸術に関わる人材の育成	文化芸術を支える人材の育成	
	子どもの文化芸術体験、活動の充実	朝鑑賞普及事業（R6～）

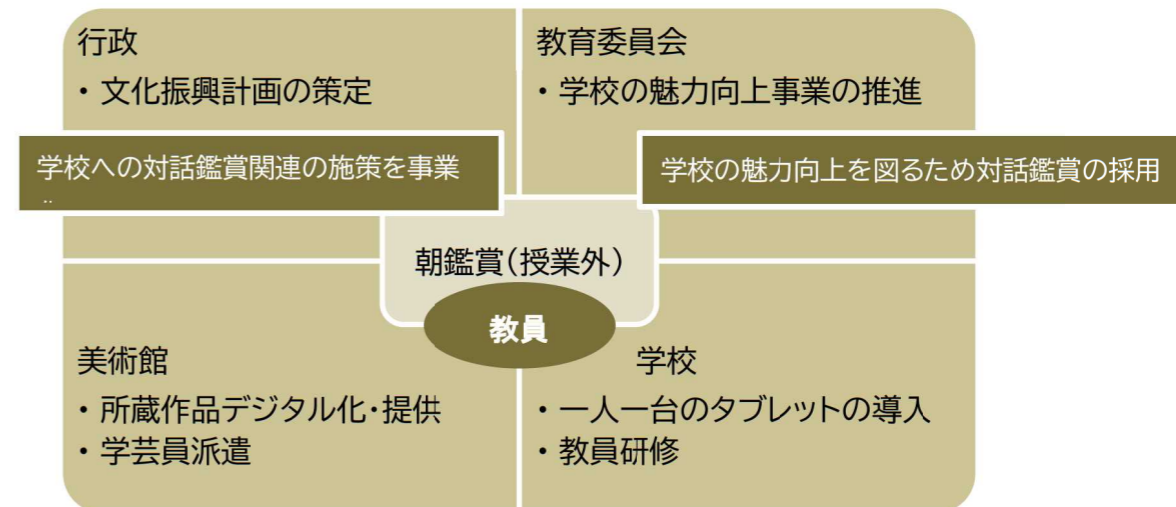
5 全小中学校への普及 ー文化振興計画の策定と教育委員会との連携ー

スポット的な学芸員による対話鑑賞授業から定期的な学校教員による朝鑑賞へ

現在までの取組み



これからの取組み



6 今年度以降の予定

- 4月 地域おこし協力隊（朝鑑賞を含む文化芸術に係る教育普及担当）採用
東御市教職員研修における武蔵野美術大学三澤一実教授による朝鑑賞研修
- 5月 市内小中学校実践研修（三澤一実教授による各小学校における個別研修）
県内4会場にて長野県文化政策課主催の教員対象の演劇・鑑賞WSで事例発表



市民の森スケート場の廃止について

市民の森スケート場については、協定書に基づき上田市と東御市の2市で「市民の森スケート場運営協議会」を設置し、共同で運営を行っています。

【管理及び運営に要する費用の負担割合】

- ◆管理運営事業に対するもの：均等割20%、人口割80%（基準日：当該事業年度の10月1日）
- ◆改修工事に対するもの：均等割10%、人口割90%（基準日：H14年10月1日）

1 施設の概要

- (1) 建設年度 昭和60年（築38年）
- (2) 施設の内容 外周リンク：1周240m 内リンク：30m×60m 休憩所 食堂
- (3) 営業期間 令和4年12月17日から令和5年2月5日まで（令和4年度）
- (4) 運営状況（管理運営事業費はゴーカートに係る経費を含む。R4数値は見込。）

	H5	H15	H25	R1	R4
利用者数（人）	82,728	30,453	34,972	32,189	37,514
スケート	23,927	18,248	17,834	12,940	11,823
ゴーカート	58,801	12,205	17,138	19,249	25,691
使用料（円）	13,527,600	5,740,800	6,173,450	5,497,370	6,230,200
スケート	7,647,500	4,392,800	4,387,150	3,522,730	3,441,370
ゴーカート	5,880,100	1,348,000	1,786,300	1,974,640	2,788,830
管理運営事業費（円）	25,423,308	28,714,455	32,123,105	34,961,614	39,200,000
うち光熱水費	4,305,785	10,224,000	10,415,146	12,782,610	17,200,000
上田市負担分（円）	7,998,602	23,155,777	19,689,869	22,535,568	26,000,000
東御市負担分（円）	1,901,398	5,313,104	5,873,964	6,625,012	7,000,000

2 過去の整備状況

平成11年度	リンク冷却管更新工事等	22,000千円
平成12年度	冷凍機用エンジンモーター化工事、電気設備工事等	86,100千円
平成13年度	冷凍機増設工事等	88,935千円
平成13年度	暗渠排水工事、リンク外周擁壁工事	17,540千円
平成14年度	暗渠排水工事、リンク外周擁壁工事	42,987千円
平成30年度	トイレ改修工事	2,619千円

3 施設の課題

- (1) 市民の森スケート場は、昭和60年の開設以来、ウィンタースポーツを楽しむ場として多くの市民に利用されてきたが、少子化、余暇活動やレジャーの多様化、周辺施設の整備等により、利用者は減少傾向にある。

- (2) 施設や機器は、老朽化が著しい状況であり、近年、修繕費等が増加している。特に機器においては、低濃度PCBの処分期限が迫っていることや、冷媒に使用しているフロンが製造禁止となるなど、今後、大規模な更新が必要となる。
- (3) 近年では、温暖化の影響により光熱水費が増加傾向にあり、管理運営経費を増加させている大きな要因となっている。

4 今後見込まれる施設更新経費

項目	概算金額 (千円)	備考
PCB含有変圧器更新工事	6,000	令和8年度末までに低濃度PCBの処分が必要となるため、対象となる変圧器の更新が必要。
冷却設備更新工事	180,000	令和元年度末に冷媒に使用しているフロンが製造禁止となり、今後、補充用冷媒の入手が困難になる見込み
冷却管取替工事	220,000	平成11年から13年に工事実施。実施から約20年経過し、更新時期が到来。
変圧器更新工事	7,000	平成13年に冷凍機増設。実施から約20年経過し、更新時期が到来。
ピット部木工事	11,000	平成12年に工事実施。実施から約20年経過し、更新時期が到来。
管理棟大規模改修工事	176,000	雨漏りによる漏電の危険あり。各所に老朽化、破損箇所あり。
合計金額	600,000	【負担目安】上田市：483,600千円 東御市：116,400千円

5 廃止時期

令和5年度の営業をもって廃止としたい。ただし、廃止前に冷却設備等が故障し、多額の修繕費等がかかることが判明した場合は、協議の上、方針を決めることとする。

6 跡地利用

令和6年度以降、上田市単独でゴーカート場の営業を継続する。

7 経過

令和2年	スケート場の存続についてアンケートを実施 廃止は仕方ない：上田市55.6%、東御市54.7% 残してほしい：上田市16.6%、東御市13.7%
------	---

8 今後のスケジュール

	東御市	上田市
令和5年6月	全員協議会説明 校長会説明	
令和5年9月		条例廃止の議案提出
令和5年10月～	市民への周知	
令和6年2月	営業終了	
令和6年4月以降		電気設備、冷却設備の解体

今後も上田市と調整を図りながら事務を進めてまいります。

湯の丸高原スポーツ交流施設の進捗状況について

1. 特設プールに係る寄附の状況【令和4年度】

(1) 寄附金全体の状況

令和5年3月末現在(単位:件、千円)

区分	寄附金合計	令和5年3月末現在(単位:件、千円)		
		個人版(充当分)	企業版	一般
令和3年度 (調定額)	8,958 件	8,865	36	57
	211,377 千円	95,702	65,300	50,375
令和4年度	7,820 件	7,764	24	32
	173,795 千円	81,573	45,400	46,822
予算達成率	/172,722=100.62%	/80,000=101.97%	/45,900=98.91%	/46,822=100.00%

(2) 個人版ふるさと寄附金の状況

(単位:千円、%)

	令和3年度実績				令和5年3月末現在			
	寄附額	割合(%)	充当率(%)	充当額	寄附額	割合(%)	充当率(%)	充当額
市長お任せ	114,287	31.4	51.37	58,709	117,797	33.3	50.27	59,217
湯の丸整備	72,012	19.8	51.37	36,993	44,473	12.6	50.27	22,356
市民生活健康福祉	36,379	10.0	51.37	18,688	-	-	-	-
産業経済都市整備	30,144	8.3	51.37	15,485	33,188	9.4	50.27	16,684
子育て、教育	110,785	30.5	51.37	56,910	-	-	-	-
市民生活健康福祉(子育て)	-	-	-	-	132,600	37.4	50.27	66,658
教育・総務	-	-	-	-	26,162	7.4	50.27	13,152
合計	363,607	100.0	51.37	186,785	354,220	100.0	50.27	

2. 合宿状況

(単位:泊)

区分	令和2年度 2020年度(実績)		令和3年度 2021年度(実績)		令和4年 2022年度(実績)	
	陸上	水泳	陸上	水泳	陸上	水泳
宿泊総数	10,179		11,956		12,107	
高原荘別棟	-	-	526	1,807	2,042	2,373
高原荘	1,441	4,215	901	5,358	1,063	4,475
上記以外	2,168	2,355	2,397	967	1,927	227
小計	3,609	6,570	3,824	8,132	5,032	7,075

日帰利用者数	524人	1,193人	884人	1,621人	932人	1,589人
--------	------	--------	------	--------	------	--------

区分	高原荘	高原荘別棟	高原ホテル		花紋	地蔵
			本館・別館	東館		
宿泊総数	5,538	4,415	1,680		296	178
陸上	1,063	2,042	782	767	224	154
水泳	4,475	2,373	83	48	72	24

1. 特設プールに係る寄附の状況【令和5年度】

(1) 寄附金全体の状況

令和5年5月末現在(単位:件、千円)

区分	寄附金合計	令和5年5月末現在(単位:件、千円)		
		個人版(充当分)	企業版	一般
令和4年度	7,820 件	7,764	24	32
	173,795 千円	81,573	45,400	46,822
令和5年度	978 件	966	4	8
	20,172 千円	10,245	6,150	3,777
予算達成率	/110,000=11.68%	/80,000=12.81%	/20,000=30.75%	/10,000=37.77%

(2) 個人版ふるさと寄附金の状況

(単位:千円、%)

	令和4年度実績				令和5年5月末現在			
	寄附額	割合(%)	充当率(%)	充当額	寄附額	割合(%)	充当率(%)	充当額
市長お任せ	11,797	33.3	50.27	59,217	16,950	40.5	50	8,475
湯の丸整備	44,473	12.6	50.27	22,356	3,540	8.5	50	1,770
市民生活健康福祉	-	-	-	-	-	-	-	-
産業経済都市整備	33,188	9.4	50.27	16,684	3,878	9.3	50	1,939
子育て、教育	-	-	-	-	-	-	-	-
市民生活健康福祉(子育て)	132,600	37.4	50.27	66,658	14,831	35.4	50	7,416
教育・総務	26,162	7.4	50.27	13,152	2,876	6.4	50	1,338
合計	354,220	100.0	50.27	178,067	41,875	100.0	50	

2. 合宿状況

(単位:泊)

区分	令和3年度 2021年度(実績)		令和4年 2022年度(実績)		令和5年5月末現在 2023年度実績(予約)	
	陸上	水泳	陸上	水泳	陸上	水泳
宿泊総数	11,956		12,107		2,329 (11,208)	
高原荘別棟	526	1,807	2,042	2,373	775 (3,991)	275 (526)
高原荘	901	5,358	1,063	4,475	222 (1,250)	489 (2,692)
上記以外	2,397	967	1,927	235	364 (2,359)	204 (390)
小計	3,824	8,132	5,032	7,075	1,361 (7,600)	968 (3,608)

日帰利用者数	884人	1,621人	932人	158人	195人	315人
--------	------	--------	------	------	------	------